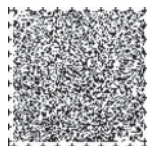


統計からみた 埼玉県のすがた 2017



旧煉瓦製造施設(深谷市)

音声コード(SPコード)①



活字文書読上げ装置で、情報を
音声で聞くことができます。

❖ 旧煉瓦製造施設（深谷市）

日本煉瓦製造株式会社は、近代的な官庁街や鉄道等の整備を強く推進していた明治政府の意向を受け、明治 21(1888)年に操業を開始しました。製造された煉瓦は、東京駅丸ノ内本屋や旧東宮御所（現迎賓館赤坂離宮）などに使用されており、日本の近代化に大きく寄与しました。しかし、時代とともに煉瓦需要が減少したこと、安価な外国産煉瓦の市場拡大を原因として、平成 18(2006)年、約 120 年の歴史に幕を下ろしました。

工場の一部として「ホフマン輪窯 6 号窯」「旧事務所」「旧変電室」が残り、専用線であった「備前渠鉄橋」とともに平成 9 年 5 月、国重要文化財に指定されました。

統計からみた 埼玉県のすがた2017



埼玉県のマスコット
「さいたままっち」

■ 音声コード（SPコード）について

表紙の角に印刷された模様は、「音声コード（SPコード）」といいます。市販されている「活字文書読上げ装置」を利用して、音声で内容を聞くことができます。触覚により音声コードの位置を分かりやすくするため、模様の印刷された部分は、表紙の端に切り欠きを付けてあります。視覚障害者の方、細かい文字が読みづらい方は、是非御活用ください。

埼玉県

I
自然と人口

II
健康と福祉

III
学校

IV
くらしと
生活環境

V
仕事と産業

VI
地方行政

VII
付録

は し が き

本書は、県民生活に関わりの深い統計データを都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連する統計データを分かりやすくまとめたものです。全国における本県の地位を知ること、本県の現状や特色についてより理解を深めてもらい、更に統計に興味を持っていただければ幸いです。

最後に、刊行に当たりまして貴重な資料を御提供くださいました関係機関の御厚意に深く感謝申し上げます。

平成29年3月

埼玉県総務部統計課長

利用にあたって

- 1 統計表等に表した「年」は1月から12月、「年度」は4月から翌年3月を示します。
 - 2 統計数値の出所は各項目ごとに標記していますが、比率、人口1人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。
 - 3 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。
なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。
 - 5 統計データは、原則として平成28年12月現在で公表されている最新年次のものを掲載しています。
 - 6 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっています。
 - 7 統計表に用いた符号は、次のとおりです。

0	単位未満
—	零又は該当数字なし
…	不明又は資料なし
▲	減(マイナス)
X	数字が秘匿されているもの
 - 8 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。
埼玉県総務部統計課 企画指導・統計資料担当 048(830)2330(ダイヤルイン)
- ※統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。
◇ 彩の国統計情報館 <http://www.pref.saitama.lg.jp/theme/tokei/index.html> ◇
- ※統計相談室では、各種統計資料を閲覧することができます。
場 所：埼玉県庁第二庁舎1階南玄関隣り
利用時間：平日 9：00～17：00(毎月最後の平日、年末年始を除く。)
電 話：048(830)2330 F A X：048(830)4723
◇ 統計相談室の御案内 <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/toukeisoudanshitsu.html> ◇

目次

I 自然と人口

1	面積	2
	*1 総面積(北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)	*2 総面積1km ² 当たり人口密度
	*3 総面積中の人口集中地区面積割合	*4 総面積中の可住地面積割合
2	自然・地形	4
	*1 自然公園面積	*2 自然公園面積割合
	*3 林野面積割合	*4 河川延長・一級河川(指定区間外含む)
3	気象	6
	*1 年平均気温	*2 年間降水量
	*3 年間日照時間	*4 年間快晴日数
4	自然災害	8
	*1 自然災害による被害総額	*2 河川被害発生箇所数
	*3 土砂災害発生件数	*4 震度1以上地震観測回数
5	総人口	10
	*1 人口総数	*2 男
	*3 女	*4 外国人
6	人口(年齢3区分別)	12
	*1 年少人口割合(0~14歳)	*2 生産年齢人口割合(15~64歳)
	*3 老年人口割合(65歳以上)	*4 75歳以上人口割合
7	年齢	14
	*1 平均年齢	*2 平均寿命(男)
	*3 平均寿命(女)	*4 年齢100歳以上の人口
8	世帯	16
	*1 一般世帯数	*2 1世帯当たり人員(一般世帯)
	*3 核家族世帯割合(一般世帯)	*4 高齢単身世帯割合(一般世帯)
9	昼間人口	18
	*1 昼間人口	*2 昼夜間人口比率
	*3 流入人口	*4 流出人口
10	転入・転出	20
	*1 他道府県からの転入者数	*2 他道府県への転出者数
	*3 転入超過数	*4 転入超過率
11	出生	22
	*1 出生数	*2 出生率(人口千対)
	*3 自然増減率(人口千対)	*4 合計特殊出生率
12	死亡	24
	*1 死亡数(総数)	*2 死亡率(人口千対)
	*3 死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13	婚姻・離婚	26
	*1 婚姻率(人口千対)	*2 離婚率(人口千対)
	*3 平均初婚年齢(夫)	*4 平均初婚年齢(妻)

国勢調査による世帯数及び人口の推移	28
-------------------	----

II 健康と福祉

14	健康づくり	30
	*1 スポーツの行動者率	*2 公共スポーツ施設数
	*3 喫煙率	*4 特定健康診査受診率
15	医療体制	32
	*1 病院数	*2 病床数
	*3 医師数	*4 就業看護師数
16	医療費	34
	*1 国民医療費	*2 1人当たり国民医療費
	*3 受療率・入院(人口10万対)	*4 受療率・外来(人口10万対)
17	感染症・食中毒	36
	*1 HIV感染者累計報告数(人口10万対)	*2 腸管出血性大腸菌感染症報告数
	*3 新登録結核患者数	*4 食中毒患者数
18	子供	38
	*1 保育所数	*2 保育所等入所待機児童数
	*3 地域子育て支援拠点数	*4 放課後児童クラブ登録児童数
19	高齢者	40
	*1 スポーツの行動者率(65歳以上)	*2 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合
	*3 要介護(要支援)認定者数	*4 介護老人福祉施設数
20	障害者	42
	*1 障害者支援施設数	*2 地域活動支援センター数
	*3 身体障害者手帳交付台帳登載数	*4 障害者実雇用率(民間企業)
21	学校保健	44
	*1 肥満傾向児の出現率(12歳)	*2 痩身傾向児の出現率(12歳)
	*3 むし歯(う歯)の被患率(12歳)	*4 アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)
22	生活保護	46
	*1 被保護実世帯数(月平均)	*2 被保護実人員(月平均)
	*3 保護率(人口千対)	*4 保護開始世帯数(月平均)
23	助け合い	48
	*1 自主防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数
	*3 献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数
健康寿命と平均余命	50	

Ⅲ 学校

24	小学校	52
	*1 学校数	*2 児童数
	*3 教員1人当たりの児童数	*4 児童1人当たり経費(年額)
25	中学校	54
	*1 学校数	*2 生徒数
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費(年額)
26	高等学校	56
	*1 学校数	*2 生徒数
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)
27	高等学校卒業後の進路	58
	*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率
	*3 卒業者に占める就職者の割合	*4 就職者のうち県外に就職した割合
28	大学	60
	*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)
	*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)
29	幼稚園・その他の学校	62
	*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数
	*3 専修学校数	*4 各種学校数
30	長期欠席	64
	*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)
	*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)
	いじめの認知状況等(平成27年度)	66
	県内公立学校のいじめ認知件数の推移等	66

Ⅳ 暮らしと生活環境

31	家計	68
	*1 実収入	*2 消費支出
	*3 貯蓄現在高	*4 負債現在高
32	物価	70
	*1 消費者物価指数・総合	*2 消費者物価地域差指数・持家の帰属家賃を除く 総合
	*3 消費者物価地域差指数・食料	*4 家賃(民営借家・1か月)
33	住宅	72
	*1 持ち家率	*2 空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)
	*3 1住宅当たり延べ面積	*4 着工新設住宅戸数

34	生活時間	74
	*1 1次活動(睡眠・食事等)	*2 2次活動(仕事・家事等)
	*3 3次活動(自由時間)	*4 通勤・通学
35	余暇	76
	*1 趣味・娯楽の行動者率(総数)	*2 CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞の行動者率
	*3 趣味としての読書の行動者率	*4 教養娯楽費(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
36	旅行	78
	*1 国内観光旅行の行動者率	*2 海外観光旅行の行動者率
	*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数
37	文化施設	80
	*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数
	*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 文化会館数
38	公園・道路	82
	*1 都市公園数	*2 都市公園面積
	*3 道路実延長	*4 歩道設置率(国・都道府県道)
39	上下水道	84
	*1 上水道実績年間給水量	*2 水道普及率
	*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率
40	環境	86
	*1 一般廃棄物ごみ総排出量	*2 1人1日当たりごみ排出量
	*3 ごみのリサイクル率	*4 公害苦情件数
41	エネルギー	88
	*1 使用電力量(電灯)	*2 都市ガス販売量
	*3 LPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量	*4 太陽光を利用した発電機器のある住宅数
42	運輸	90
	*1 旅客輸送人員(JR)	*2 旅客輸送人員(民鉄)
	*3 自動車旅客輸送人員(バス)	*4 自動車貨物輸送トン数
43	通信	92
	*1 加入(固定)電話契約数	*2 携帯電話契約数
	*3 インターネット利用率(個人)	*4 ブロードバンドサービスの契約数
44	消防	94
	*1 出火件数	*2 火災損害額
	*3 救急自動車救急出動件数	*4 救助活動件数
45	交通事故	96
	*1 交通事故発生件数	*2 交通事故死者数
	*3 運転免許保有者数	*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)
46	犯罪	98
	*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙率
	*3 刑法犯少年・触法少年(刑法)検挙・補導人員	*4 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害額
	家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成25年～27年平均)	100

V 仕事と産業

47	有業者	102
	*1 有業者(総数)	*2 第1次産業
	*3 第2次産業	*4 第3次産業
48	就業状態	104
	*1 有業率	*2 女性有業率
	*3 高齢者有業率(60歳以上)	*4 正規の職員・従業員比率(役員を除く)
49	給与・労働時間	106
	*1 常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	*2 常用労働者月間総実労働時間(1人平均)
	*3 常用労働者のうちパートタイム労働者月間現金給与総額(1人平均)	*4 常用労働者のうちパートタイム労働者月間総実労働時間(1人平均)
50	求人・求職	108
	*1 有効求人倍率	*2 新規求人倍率
	*3 就職率	*4 雇用保険受給者実人員
51	事業所	110
	*1 民営事業所数	*2 民営事業所新設事業所数
	*3 民営事業所本所・本社・本店数	*4 民営事業所従業者数
52	農業	112
	*1 総農家数	*2 耕地面積
	*3 耕作放棄地面積	*4 耕地率
53	農産物	114
	*1 農業総産出額	*2 米産出額
	*3 野菜産出額	*4 畜産産出額
54	工業	116
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 製造品出荷額等	*4 付加価値額
55	商業	118
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 年間商品販売額	*4 売場面積
56	サービス業等	120
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 そば・うどん店数	*4 カラオケボックス業数
57	県民経済計算	122
	*1 名目県内総生産	*2 実質県内総生産
	*3 実質経済成長率	*4 1人当たり県民所得
	製造品出荷額(平成26年)	124

VI 地方行政

58	決算	126
	*1 普通会計決算額(歳入)	*2 普通会計決算額(道府県税収入総額)
	*3 普通会計決算額(歳出)	*4 普通会計決算額(実質収支)
59	財政指標・予算	128
	*1 標準財政規模	*2 財政力指数
	*3 経常収支比率	*4 普通会計当初予算額
60	都道府県職員	130
	*1 職員数(一般行政部門)	*2 県民1万人当たり職員数(一般行政部門)
	*3 職員数(教育部門)	*4 職員数(警察部門)
	県税収入の推移	132
	主な税目別税収額全国順位(平成26年度決算ベース)	132

VII 付録

市町村の主な統計	134~139
埼玉県の1番(主な項目)	140

◆ 埼玉県管内図 ◆

(平成29年3月現在)



◆ 本県の位置と面積 ◆

県庁所在地 (平成14. 6. 3測量)	さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号 東経139° 39′ 北緯35° 51′ 標高15m32cm
管内東西南北端点 (平成28. 4. 1現在)	東 三郷市 東経139° 54′ 西 秩父市 東経138° 42′ 南 新座市 北緯 35° 45′ 北 児玉郡上里町 北緯 36° 17′
面積 (平成27. 10. 1現在)	3, 797. 75km ²

資料：(一社)埼玉県測量設計業協会 HP、国土地理院 HP

◆ 最近の市町村合併・市(町)制施行の状況 ◆

合併／施行期日	新市町名(合併関係市町村／旧町村名)	計	市	町	村
平成13年5月1日	さいたま市(浦和市、大宮市、与野市) 川里町(川里村)	90	41	39	10
14年4月1日	大里町(大里村)	90	41	40	9
17年1月1日	飯能市(飯能市、名栗村)	89	41	40	8
4月1日	さいたま市(さいたま市、岩槻市) 秩父市(秩父市、吉田町、大滝村、荒川村)	85	40	39	6
10月1日	熊谷市(熊谷市、大里町、妻沼町) 鴻巣市(鴻巣市、吹上町、川里町) 春日部市(春日部市、庄和町) ふじみ野市(上福岡市、大井町) 小鹿野町(小鹿野町、両神村)	78	40	33	5
18年1月1日	行田市(行田市、南河原村) 深谷市(深谷市、岡部町、川本町、花園町) 神川町(神川町、神泉村)	73	40	30	3
1月10日	本庄市(本庄市、児玉町)	72	40	29	3
2月1日	ときがわ町(都幾川村、玉川村)	71	40	30	1
19年2月13日	熊谷市(熊谷市、江南町)	70	40	29	1
22年3月23日	久喜市(久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町) 加須市(加須市、騎西町、北川辺町、大利根町)	64	40	23	1
23年10月11日	川口市(川口市、鳩ヶ谷市)	63	39	23	1
24年10月1日	白岡市(白岡町)	63	40	22	1

資料：県地域政策課 HP



I 自然と人口

項目	データ	全国順位
(面積)		
総面積(北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)	3, 797. 75km ²	39
自然公園面積	124, 582ha	15
林野面積割合	31. 9%	44
総面積1km ² 当たり人口密度	1, 913. 4人	4
総面積中の可住地面積割合	67. 8%	3
(気象)		
年平均気温	16. 0℃	27
年間降水量	1, 335. 0mm	36
年間快晴日数	55日	1
(人口)		
人口総数	7, 266, 534人	5
男	3, 628, 418人	5
女	3, 638, 116人	5
外国人	105, 203人	5
年少人口割合(0~14歳)	12. 6%	24
生産年齢人口割合(15~64歳)	62. 5%	4
老年人口割合(65歳以上)	24. 8%	42
75歳以上人口割合	10. 6%	46
(年齢)		
平均年齢	45. 4歳	42
平均寿命(男)	79. 62年	23
平均寿命(女)	85. 88年	42
(人口変動)		
昼間人口	6, 373, 489人	5
昼夜間人口比率	88. 6	47
他都道府県からの転入者数	162, 275人	3
他都道府県への転出者数	148, 747人	4
出生数	56, 077人	5
合計特殊出生率	1. 39	38
死亡数(総数)	62, 565人	5
(世帯)		
一般世帯数	2, 967, 928世帯	5
核家族世帯割合(一般世帯)	61. 3%	2
高齢単身世帯割合(一般世帯)	9. 3%	41
婚姻率(人口千対)	4. 9	13
離婚率(人口千対)	1. 77	20
平均初婚年齢(夫)	31. 5歳	3
平均初婚年齢(妻)	29. 6歳	5

～本編より抜粋～

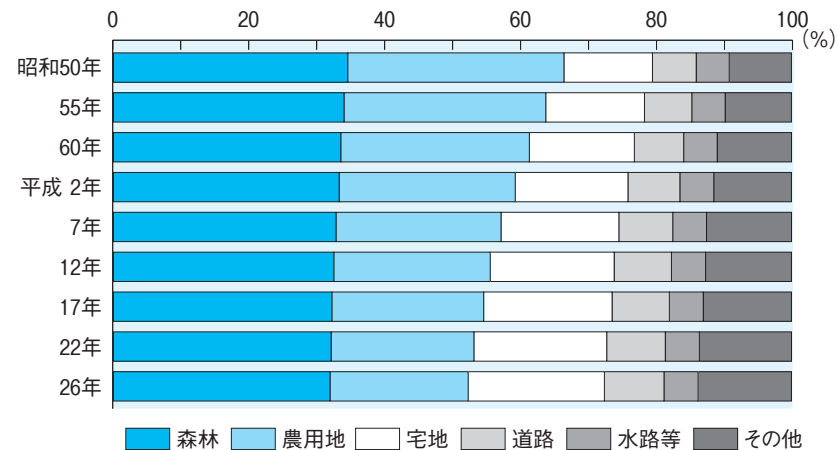
1 面積

単 位	*1 総面積 (北方地域、竹島及 び尖閣諸島を含む)		*2 総面積1km ² あたり 人口密度		*3 総面積中の 人口集中地区面積割合		*4 総面積中の 可住地面積割合	
	km ²	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377 970.75		340.8		3.38		32.8	
北海道	83 424.31	1	68.6	47	0.95	43	28.3	30
青森県	9 645.59	8	135.6	41	1.66	33	33.5	22
岩手県	15 275.01	2	83.8	46	0.57	47	24.2	40
宮城県	7 282.22	16	320.5	19	3.53	16	43.1	14
秋田県	11 637.54	6	87.9	45	0.74	45	27.5	32
山形県	9 323.15	9	120.5	42	1.25	41	30.6	28
福島県	13 783.74	3	138.9	40	1.34	38	30.7	27
茨城県	6 097.06	24	478.4	12	4.03	13	65.3	4
栃木県	6 408.09	20	308.1	22	3.00	20	46.5	12
群馬県	6 362.28	21	310.1	21	3.13	19	36.2	17
埼玉県	3 797.75	39	1 913.4	4	18.23	4	67.8	3
千葉県	5 157.65	28	1 206.5	6	12.49	6	68.5	2
東京都	2 190.93	45	6 168.7	1	49.39	1	63.6	5
神奈川県	2 415.83	43	3 777.7	3	39.19	3	60.7	6
新潟県	12 584.10	5	183.1	34	1.85	31	35.8	18
富山県	4 247.61	33	251.0	25	2.45	26	43.6	13
石川県	4 186.09	35	275.7	23	2.61	25	33.2	23
福井県	4 190.49	34	187.7	31	1.99	29	25.6	36
山梨県	4 465.27	32	187.0	32	1.28	40	21.3	44
長野県	13 561.56	4	154.8	38	1.24	42	24.4	39
岐阜県	10 621.29	7	191.3	30	1.65	34	20.7	45
静岡県	7 777.42	13	475.8	13	5.46	11	35.4	20
愛知県	5 172.48	27	1 446.7	5	18.02	5	57.7	7
三重県	5 774.40	25	314.5	20	3.28	18	35.3	21
滋賀県	4 017.38	38	351.7	15	2.83	23	32.3	25
京都府	4 612.19	31	566.0	10	5.71	10	25.5	37
大阪府	1 905.14	46	4 639.8	2	47.58	2	69.5	1
兵庫県	8 400.96	12	658.8	8	6.95	8	33.1	24
奈良県	3 690.94	40	369.6	14	3.80	14	23.1	43
和歌山県	4 724.69	30	203.9	29	1.82	32	23.2	42
鳥取県	3 507.05	41	163.5	37	1.41	36	26.0	35
島根県	6 708.24	19	103.5	43	0.58	46	19.2	46
岡山県	7 114.50	17	270.1	24	2.84	22	31.3	36
広島県	8 479.45	11	335.4	17	3.57	15	27.0	24
山口県	6 112.30	23	229.8	28	3.44	17	28.0	31
徳島県	4 146.65	36	182.3	35	1.33	39	24.7	38
香川県	1 876.72	47	520.2	11	4.09	12	53.4	10
愛媛県	5 676.11	26	244.1	26	2.69	24	29.3	29
高知県	7 103.93	18	102.5	44	0.76	44	16.3	47
福岡県	4 986.40	29	1 023.1	7	11.36	7	55.8	8
佐賀県	2 440.68	42	341.2	16	2.33	27	54.7	9
長崎県	4 132.09	37	333.3	18	2.93	21	40.2	15
熊本県	7 409.35	15	241.1	27	2.11	28	36.9	16
大分県	6 340.71	22	183.9	33	1.86	30	27.5	32
宮崎県	7 735.31	14	142.7	39	1.43	35	23.9	41
鹿児島県	9 186.94	10	179.4	36	1.35	37	35.6	19
沖縄県	2 281.12	44	628.4	9	5.88	9	51.4	11

資料出所
*1~3 「国勢調査」総務省統計局 HP
*4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間
平成27年10月1日
平成26年10月1日
調査周期
5年
毎年

利用形態別土地面積構成比



資料：「埼玉の土地」県土地水政策課

総面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

平成27年10月1日現在の本県の総面積は3,797.75km²で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積1km²当たりの人口密度は1,913.4人で、前回調査(平成22年)と同じ全国第4位でした。

また、県内の全ての市と9の町に設定されている人口集中地区が総面積に占める割合は18.23%で、全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、平成26年10月1日現在の可住地面積割合は、全国平均(32.8%)の約2倍の67.8%で、全国第3位でした。

$$\text{人口集中地区面積割合} = \frac{\text{人口集中地区面積}}{\text{総面積}} \times 100$$

$$\text{可住地面積割合} = \frac{\text{可住地面積}}{\text{北方地域及び竹島を除いた総面積}} \times 100$$

～人口集中地区、可住地面積とは～

・人口集中地区

「人口集中地区」は、国勢調査基本単位区または調査区を基礎単位として、
①人口密度が1km²当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村境界内で互いに隣接し、
②国勢調査時に、隣接地域の人口が5,000人以上を有する当該地域、としています。
昭和35年国勢調査以来、各回の調査ごとに設定され、地方交付税算定基準の1つとして利用されているほか、都市計画、地域開発計画、市街地再開発計画、産業立地計画、交通計画、環境衛生対策、防犯・防災対策、その他各種行政施策、学術研究及び民間市場調査などに広く利用されています。

・可住地面積

「可住地面積」は、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出した面積です。



おしえてコバトン

3 気象

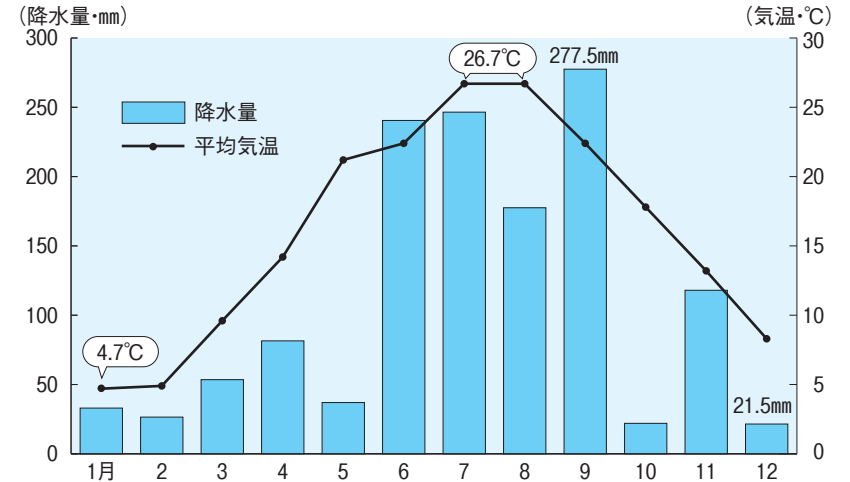
単 位	*1 年平均気温		*2 年間降水量		*3 年間日照時間		*4 年間快晴日数 (日平均雲量<1.5)	
	°C	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国	
北海道	10.0	47	1 274.5	39	1 813.0	34	14	37
青森県	11.5	46	1 003.5	47	1 737.7	42	11	42
岩手県	11.6	45	1 094.0	44	1 871.6	28	16	36
宮城県	13.7	41	1 444.5	34	2 102.8	7	13	39
秋田県	12.7	43	1 490.5	32	1 712.6	44	13	39
山形県	12.7	43	1 027.0	46	1 744.2	39	9	44
福島県	14.2	40	1 284.0	38	1 883.7	26	11	42
茨城県	14.8	37	1 226.5	41	2 117.6	5	42	6
栃木県	14.9	36	1 651.0	26	2 021.9	14	42	6
群馬県	15.6	28	1 232.0	40	2 142.6	3	37	10
埼玉県	16.0	27	1 335.0	36	2 168.2	2	55	1
千葉県	16.1	26	1 776.5	20	2 049.3	12	43	5
東京都	16.4	24	1 781.5	19	1 966.6	19	39	9
神奈川県	16.7	18	1 836.0	16	2 076.1	10	41	8
新潟県	14.4	39	1 467.5	33	1 684.6	-	9	44
富山県	14.8	37	2 140.5	10	1 715.5	43	12	41
石川県	15.3	34	2 164.5	9	1 793.3	35	14	37
福井県	15.2	35	2 299.5	6	1 684.6	46	23	28
山梨県	15.6	28	1 114.5	43	2 205.1	1	35	11
長野県	12.8	42	1 057.5	45	1 947.3	23	9	44
岐阜県	16.5	23	2 266.5	8	2 115.1	6	32	15
静岡県	17.2	8	2 804.5	4	2 134.1	4	49	4
愛知県	16.6	19	1 803.0	17	2 100.3	8	34	13
三重県	16.6	19	1 979.0	14	2 048.0	13	32	15
滋賀県	15.5	30	1 784.0	18	1 858.7	30	24	27
京都府	16.6	19	2 042.5	12	1 778.8	36	17	35
大阪府	17.2	8	1 648.5	27	2 006.2	16	21	31
兵庫県	17.3	5	1 578.0	29	1 988.4	17	21	31
奈良県	15.5	30	1 512.0	31	1 738.7	41	23	28
和歌山県	17.2	8	1 537.5	30	1 964.8	21	22	30
鳥取県	15.4	32	1 750.0	21	1 696.2	45	21	31
島根県	15.4	32	1 706.0	22	1 740.1	40	20	34
岡山県	16.2	25	1 333.5	37	2 011.7	15	35	11
広島県	16.6	19	1 641.0	28	1 963.4	22	25	25
山口県	17.0	13	1 673.5	25	1 827.5	31	27	20
徳島県	17.0	13	1 985.5	13	2 065.1	11	26	24
香川県	16.9	15	1 209.5	42	1 968.1	18	27	20
愛媛県	16.8	16	1 686.5	23	1 888.3	25	29	18
高知県	17.5	4	2 966.5	3	2 098.4	9	50	3
福岡県	17.3	5	1 867.5	15	1 872.0	27	27	20
佐賀県	17.1	12	2 083.0	11	1 888.7	24	34	13
長崎県	17.3	5	2 392.0	5	1 754.2	38	31	17
熊本県	17.2	8	2 292.0	7	1 867.3	29	27	20
大分県	16.8	16	1 677.5	24	1 821.7	32	29	18
宮崎県	17.7	3	3 193.0	2	1 966.5	20	53	2
鹿児島県	18.8	2	3 663.5	1	1 778.2	37	25	25
沖縄県	23.6	1	1 425.0	35	1 813.8	33	9	44

資料出所
*1~4 気象庁 HP

調査時点又は期間
平成27年

調査周期
毎年

月別降水量・平均気温(平成27年・熊谷)



資料：気象庁 HP

夏は高温多湿、冬は低温乾燥

本県の気候は、冬は北西の季節風が強く晴天の日が多くて乾燥し、夏は日中かなりの高温になり雷の発生が多く、降ひょうも多いのが特徴です。地域別に気温の特徴をみると、北部は、県内でも夏の気温が高い地域となっており、平成19年8月16日に熊谷と多治見(岐阜県)で、国内最高気温40.9℃を観測しました。(平成25年8月12日に高知県の江川崎で41.0℃を観測、国内最高気温は更新されました。)一方、秩父地方の盆地は、冬期に夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8℃の最低気温を観測しました。

年間快晴日数55日で全国第1位

気象庁によると、平成27年の熊谷の年平均気温は、平年値より1.0℃高い16.0℃、最高気温は8月7日の38.6℃、最低気温は1月2日の-4.6℃でした。

また、年間降水量は平年値より48.7mm多い1,335.0mmで、最大降水量は7月16日の159.5mmでした。年間日照時間は平年値より126.1時間多い2,168.2時間となり、年間快晴日数は55日で、前年より9日少ないものの、7年連続で全国第1位でした。

※表*1~4の各都道府県値は、原則、都道府県庁所在市の観測地点によりますが、埼玉県は熊谷、千葉県は銚子、滋賀県は彦根、山口県は下関の値としました。

※表*3中の値は、参考値です。

◆ 冬日、夏日などの日数(熊谷) ◆

単位：日

	説 明	平成27年	平年値
冬 日	日最低気温が0℃未満の日	35	48.2
真冬日	日最高気温が0℃未満の日	-	0.0
夏 日	日最高気温が25℃以上の日	133	117.2
真夏日	日最高気温が30℃以上の日	61	56.7
猛暑日	日最高気温が35℃以上の日	20	13.9

注)平年値は、昭和56年~平成22年の30年間の平均値。

資料：気象庁 HP

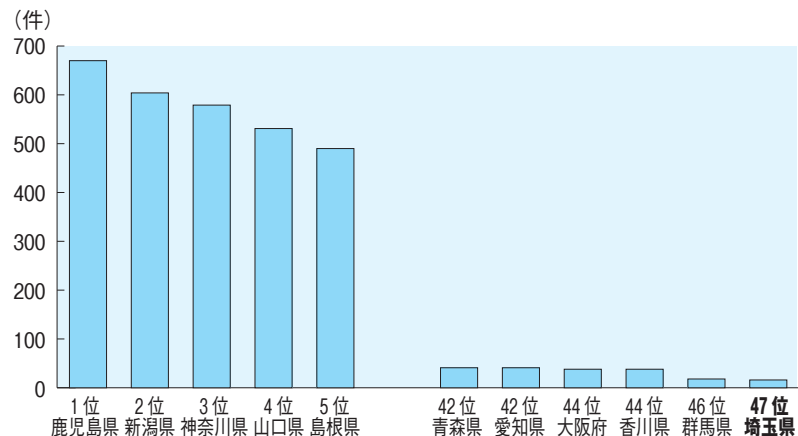
4 自然災害

単 位	*1 自然災害による被害総額		*2 河川被害発生箇所数		*3 土砂災害発生件数		*4 震度1以上地震観測回数	
	百万円	順位	箇所	順位	件	順位	回	順位
全 国	280 968		3 374		788		1 842	
北海道	20 836	5	68	12	8	21	192	5
青森県	1 201	33	9	27	1	46	183	6
岩手県	1 918	28	-	43	9	19	336	1
宮城県	32 204	3	502	2	24	12	273	3
秋田県	4 325	17	44	16	2	43	63	18
山形県	2 945	20	50	14	6	26	55	22
福島県	20 564	6	352	3	28	10	248	4
茨城県	36 766	1	37	20	4	32	292	2
栃木県	32 646	2	777	1	58	3	153	9
群馬県	5 701	11	-	43	2	43	89	14
埼玉県	120	43	8	29	7	24	104	12
千葉県	1 175	34	10	26	32	8	177	7
東京都	-	47	8	29	4	32	157	8
神奈川県	89	44	3	39	55	4	118	11
新潟県	5 490	13	4	34	20	14	61	19
富山県	582	40	1	41	4	32	4	47
石川県	4 807	15	4	34	2	43	15	43
福井県	859	37	4	34	3	36	18	41
山梨県	1 120	35	17	25	6	26	42	25
長野県	2 428	22	7	32	15	17	97	13
岐阜県	2 305	24	35	22	5	30	50	23
静岡県	1 905	29	8	29	73	2	84	15
愛知県	218	42	-	43	3	36	22	38
三重県	6 169	10	180	5	11	18	12	45
滋賀県	1 262	32	-	43	3	36	23	36
京都府	1 336	31	37	20	8	21	30	29
大阪府	9	46	1	41	4	32	30	29
兵庫県	2 856	21	131	7	7	24	43	24
奈良県	1 989	26	18	24	3	36	27	32
和歌山県	11 011	8	224	4	37	7	61	19
鳥取県	89	44	-	43	3	36	42	25
島根県	389	41	4	34	9	19	24	35
岡山県	1 113	36	4	34	6	26	23	36
広島県	586	39	9	27	8	21	28	31
山口県	2 057	25	96	9	16	15	21	39
徳島県	5 567	12	79	11	3	36	25	34
香川県	2 313	23	43	17	6	26	14	44
愛媛県	1 902	30	50	14	22	13	31	27
高知県	5 324	14	161	6	31	9	31	27
福岡県	3 084	19	43	17	5	30	17	42
佐賀県	610	38	7	32	-	47	12	45
長崎県	4 501	16	81	10	26	11	21	39
熊本県	15 487	7	30	23	54	5	68	17
大分県	1 960	27	43	17	16	15	27	32
宮崎県	3 488	18	52	13	50	6	56	21
鹿児島県	21 119	4	131	7	86	1	133	10
沖縄県	6 523	9	2	40	3	36	77	16

資料出所 *1,2 「消防白書」消防庁 HP
 *3 「近年の都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省 HP
 *4 「地震・火山月報(防災編)」気象庁 HP

調査時点又は期間 平成27年
 調査周期 毎年

近年の土砂災害発生件数(平成20年~27年の累計)



資料: 「近年の都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省 HP

自然災害被害額が大幅に減少

「消防白書」によると、平成27年の自然災害による被害総額は、大きな雪害を被った前年より102億5,543万円少ない1億2,048万円で、全国第43位でした。

「近年の都道府県別土砂災害発生状況」によると、河川被害が5年ぶりに発生しました。また、平成27年に発生した土砂災害は7件でした。なお、近年(平成20年~27年)の土砂災害発生件数(累計)は16件で、全国最少となっています。

震度1以上の地震観測回数は、「東日本大震災」が発生した年の1割程度

「地震・火山月報(防災編)」によると、平成27年に国内で被害を伴った地震は6回で、死者・行方不明者を伴った地震はありませんでした。

また、本県の観測点で観測した震度1以上の地震は104回で、最大の震度は震度5弱(5月25日)でした。

気象庁によると、平成27年の台風の発生数は27個(平年値は25.6個)でした。そのうち、日本に上陸した台風は4個(平年値は2.7個)でした。また、「平成27年9月関東・東北豪雨」では、2つの台風の接近により関東地方や東北地方では記録的な大雨となり、河川の氾濫など甚大な災害が発生しました。

※表*3及び文中の土砂災害の数値は、土石流、地すべり及びがけ崩れの件数の合計です。

◆平成28年に発生した主な自然災害◆

期 日	区分(害)	主 な 被 害
1月18日	積 雪	負傷59人、停電約3,700軒(吉見町他)、鉄道の一部運休、道路の一時通行止め
4月17日	強 風	負傷3人(川越市、小川町)
7月~9月	酷 暑	7月: 死亡1人、重症13人、中等症325人、軽症624人 搬送者 8月: 死亡2人、重症19人、中等症346人、軽症654人 9月: 死亡1人
7月14日	風 強 雨 落 雷	軽症3人(新座市)、住宅一部損壊1棟(本庄市)、倒木5件(入間市、朝霞市)、ビニールハウス倒壊(上里町) 敷地への土砂流入(入間市) 停電100戸未満(加須市他)
8月2日	山がけ崩れ	土砂崩れ2か所(秩父市)
8月4日	落 雷	重体1人(川越市)
8月21日~22日	台 風	軽症6人(川口市他)、床上浸水33棟以上(蕨市他)、床下浸水230棟以上(さいたま市他)、道路損壊1件(川越市)、道路冠水9件(戸田市他)、道路陥没1件(飯能市)、河川溢水10河川、停電1,668戸(川口市、川島町)、道路の一時通行止め、鉄道の一部運休
11月24日	積雪・着雪	負傷12人(さいたま市他)、停電325軒(寄居町)

資料: 熊谷地方気象台 HP

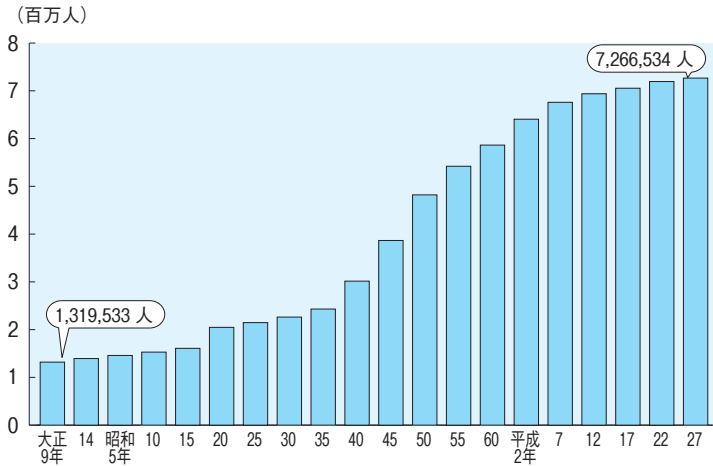
5 総人口

単 位	*1 人口総数		*2 男		*3 女		*4 外国人	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	127 094 745		61 841 738		65 253 007		1 752 368	
北海道	5 381 733	8	2 537 089	8	2 844 644	8	21 676	18
青森県	1 308 265	31	614 694	32	693 571	31	3 447	44
岩手県	1 279 594	32	615 584	31	664 010	32	5 017	39
宮城県	2 333 899	14	1 140 167	14	1 193 732	14	13 989	21
秋田県	1 023 119	38	480 336	38	542 783	38	2 914	47
山形県	1 123 891	35	540 226	35	583 665	36	5 503	37
福島県	1 914 039	21	945 660	20	968 379	21	8 725	30
茨城県	2 916 976	11	1 453 594	11	1 463 382	12	41 310	11
栃木県	1 974 255	18	981 626	18	992 629	20	26 494	17
群馬県	1 973 115	19	973 283	19	999 832	18	37 126	12
埼玉県	7 266 534	5	3 628 418	5	3 638 116	5	105 203	5
千葉県	6 222 666	6	3 095 860	6	3 126 806	6	90 178	6
東京都	13 515 271	1	6 666 690	1	6 848 581	1	378 564	1
神奈川県	9 126 214	2	4 558 978	2	4 567 236	3	144 500	4
新潟県	2 304 264	15	1 115 413	15	1 188 851	15	11 567	22
富山県	1 066 328	37	515 147	37	551 181	37	10 768	26
石川県	1 154 008	34	558 589	33	595 419	34	9 308	28
福井県	786 740	43	381 474	43	405 266	43	9 448	27
山梨県	834 930	41	408 327	41	426 603	42	11 115	24
長野県	2 098 804	16	1 022 129	16	1 076 675	16	26 640	16
岐阜県	2 031 903	17	983 850	17	1 048 053	17	35 382	13
静岡県	3 700 305	10	1 820 993	10	1 879 312	10	59 596	8
愛知県	7 483 128	4	3 740 844	4	3 742 284	4	166 150	2
三重県	1 815 865	22	883 516	22	932 349	23	31 333	15
滋賀県	1 412 916	26	696 941	26	715 975	30	19 886	19
京都府	2 610 353	13	1 248 972	13	1 361 381	13	43 949	10
大阪府	8 839 469	3	4 256 049	3	4 583 420	2	150 890	3
兵庫県	5 534 800	7	2 641 561	7	2 893 239	7	77 518	7
奈良県	1 364 316	30	643 946	30	720 370	29	8 726	29
和歌山県	963 579	40	453 216	40	510 363	39	4 667	40
鳥取県	573 441	47	273 705	47	299 736	47	3 384	45
島根県	694 352	46	333 112	46	361 240	46	5 371	38
岡山県	1 921 525	20	922 226	21	999 299	19	17 309	20
広島県	2 843 990	12	1 376 211	12	1 467 779	11	34 854	14
山口県	1 404 729	27	665 008	27	739 721	25	11 512	23
徳島県	755 733	44	359 790	44	395 943	44	3 871	42
香川県	976 263	39	472 308	39	503 955	40	6 928	35
愛媛県	1 385 262	28	654 380	28	730 882	27	8 096	33
高知県	728 276	45	342 672	45	385 604	45	3 236	46
福岡県	5 101 556	9	2 410 418	9	2 691 138	9	47 097	9
佐賀県	832 832	42	393 073	42	439 759	41	3 878	41
長崎県	1 377 187	29	645 763	29	731 424	26	7 669	34
熊本県	1 786 170	23	841 046	23	945 124	22	8 358	32
大分県	1 166 338	33	551 932	34	614 406	33	8 656	31
宮崎県	1 104 069	36	519 242	36	584 827	35	3 693	43
鹿児島県	1 648 177	24	773 061	24	875 116	24	5 847	36
沖縄県	1 433 566	25	704 619	25	728 947	28	11 020	25

資料出所 *1~4 「国勢調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成27年10月1日 5年

人口の推移(各年10月1日現在)



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた「人口調査」による人口。
資料: 「国勢調査」総務省統計局 HP

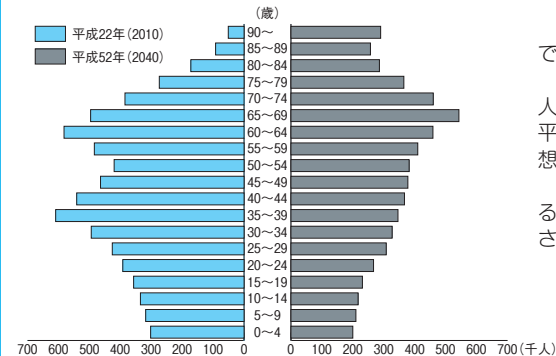
人口増加率は過去最低の1.0%

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の人口は、前回調査(平成22年)より71,978人増加し、7,266,534人(男性3,628,418人、女性3,638,116人)で全国第5位でした。本県の人口は、大正9年の第1回調査から増加が続いていますが、増加率は過去最低の1.0%でした。男女別にみると、男性人口が女性人口を上回っている都道府県はなく、女性100人に対する男性の数を表す人口性比では、愛知県の99.96、神奈川県の99.82に次いで、本県は99.73で全国第3位でした。

県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は105,203人で、前回調査に比べて16,469人(18.6%)増加しました。この結果、本県の総人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.22ポイント上昇して1.45%でした。

~どうなる? 埼玉県の将来推計人口~



埼玉県の将来推計人口をグラフで表しました。

推計の基となった平成22年の総人口は719万人ですが、30年後の平成52年には630万人に減少が予想されています。

また、若い世代の人口が減少する一方、高齢者人口の増加が予想されています。

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所 HP



6 人口(年齢3区分別)

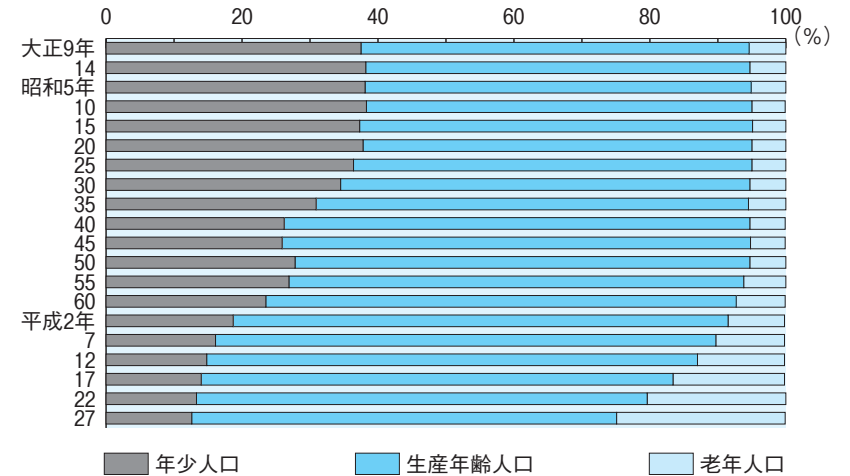
単 位	*1 年少人口割合 (0~14歳)		*2 生産年齢人口割合 (15~64歳)		*3 老年人口割合 (65歳以上)		*4 75歳以上人口割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	12.6		60.7		26.6		12.8	
北海道	11.4	46	59.6	16	29.1	20	14.3	25
青森県	11.4	45	58.4	25	30.1	12	15.4	18
岩手県	11.9	41	57.8	30	30.4	11	16.3	5
宮城県	12.5	29	61.7	6	25.7	41	12.9	34
秋田県	10.5	47	55.7	45	33.8	1	18.4	1
山形県	12.1	38	57.1	37	30.8	7	16.9	4
福島県	12.1	39	59.2	17	28.7	23	15.0	20
茨城県	12.6	25	60.6	12	26.8	36	12.5	38
栃木県	12.9	20	61.3	10	25.9	39	12.2	39
群馬県	12.8	21	59.6	15	27.6	32	13.2	32
埼玉県	12.6	24	62.5	4	24.8	42	10.6	46
千葉県	12.4	31	61.7	7	25.9	40	11.4	41
東京都	11.5	44	65.9	1	22.7	46	10.8	44
神奈川県	12.6	26	63.5	2	23.9	44	10.9	43
新潟県	12.0	40	58.1	28	29.9	15	15.7	12
富山県	12.2	35	57.3	36	30.5	9	15.0	19
石川県	13.0	13	59.1	22	27.9	29	13.3	31
福井県	13.3	10	58.1	29	28.6	25	14.7	22
山梨県	12.4	33	59.2	18	28.4	26	14.5	24
長野県	13.0	17	57.0	39	30.1	13	15.7	11
岐阜県	13.2	11	58.7	24	28.1	27	13.6	28
静岡県	13.0	14	59.2	19	27.8	30	13.4	29
愛知県	13.8	4	62.4	5	23.8	45	10.8	45
三重県	13.0	15	59.1	21	27.9	28	13.7	27
滋賀県	14.5	2	61.3	8	24.2	43	11.3	42
京都府	12.3	34	60.2	13	27.5	34	12.9	35
大阪府	12.5	28	61.3	9	26.1	37	11.8	40
兵庫県	12.9	19	60.0	14	27.1	35	12.7	36
奈良県	12.5	30	58.8	23	28.7	22	13.3	30
和歌山県	12.1	37	57.0	40	30.9	6	15.5	15
鳥取県	12.9	18	57.3	34	29.7	16	15.8	9
島根県	12.6	27	55.0	47	32.5	3	17.7	2
岡山県	13.1	12	58.2	27	28.7	24	14.3	26
広島県	13.4	9	59.1	20	27.5	33	13.2	33
山口県	12.2	36	55.7	44	32.1	4	16.2	6
徳島県	11.7	42	57.4	33	31.0	5	16.0	8
香川県	12.8	22	57.3	35	29.9	14	15.0	21
愛媛県	12.4	32	57.0	41	30.6	8	15.6	13
高知県	11.6	43	55.5	46	32.8	2	17.2	3
福岡県	13.4	8	60.7	11	25.9	38	12.5	37
佐賀県	14.0	3	58.3	26	27.7	31	14.5	23
長崎県	13.0	16	57.4	32	29.6	17	15.6	14
熊本県	13.6	6	57.6	31	28.8	21	15.4	17
大分県	12.7	23	56.9	42	30.4	10	15.7	10
宮崎県	13.7	5	56.8	43	29.5	18	15.5	16
鹿児島県	13.5	7	57.0	38	29.4	19	16.1	7
沖縄県	17.4	1	62.9	3	19.6	47	10.1	47

資料出所
*1~4 「国勢調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間
平成27年10月1日

調査周期
5年

年齢3区分別人口構成比(各年10月1日現在)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた「人口調査」による人口。
資料：「国勢調査」総務省統計局 HP

低下する年少人口割合、上昇する老年人口割合

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の総人口に占める年齢3区分別の人口の割合は、年少人口割合が前回調査(平成22年)に比べ0.7ポイント低下し、大正9年の第1回調査以来最も低い12.6%(910,805人)でした。

生産年齢人口割合は、前回調査に比べ3.7ポイント低下し62.5%(4,507,174人)となりましたが、東京都、神奈川県、沖縄県に次いで全国第4位の高さでした。

老年人口割合は、前回調査に比べ4.4ポイント上昇し、大正9年の第1回調査以来最も高い24.8%(1,788,735人)でした。老年人口割合は全都道府県で上昇しており、25.0%未満だったのは埼玉県を含む6都県でした。

1割を超えた75歳以上人口の割合

総人口に占める75歳以上の人口の割合は、前回調査に比べ2.4ポイント上昇し、10.6%(766,125人)となりましたが、沖縄県に次いで全国第46位と低い割合でした。一方、2.4ポイントの上昇は全都道府県で最高でした。

※グラフ及び文中の各構成比は、昭和15年以降(昭和20年・45年を除く)は「不詳」数を分母に含めない方法により算出しています。

~20歳から69歳の人口~

単位：%

順位	20~69歳人口の割合
1	東京都 66.8
2	神奈川県 65.2
3	埼玉県 64.8
4	栃木県 64.2
5	千葉県 63.9
	全 国 62.9
43	長野県 59.7
44	宮崎県 59.7
45	鹿児島県 59.3
46	高知県 59.3
47	島根県 58.2

高齢化の進行などを踏まえ、生産年齢人口(15~64歳)を5歳上げた20~69歳の人口についてみてみると、生産年齢人口の4,507,174人より約20万人多い4,711,902人で、全国第5位でした。

総人口に占める割合では、生産年齢人口の割合(62.5%)を2.3ポイント上回る64.8%で、東京都、神奈川県に次いで全国第3位となっています。



7 年 齢

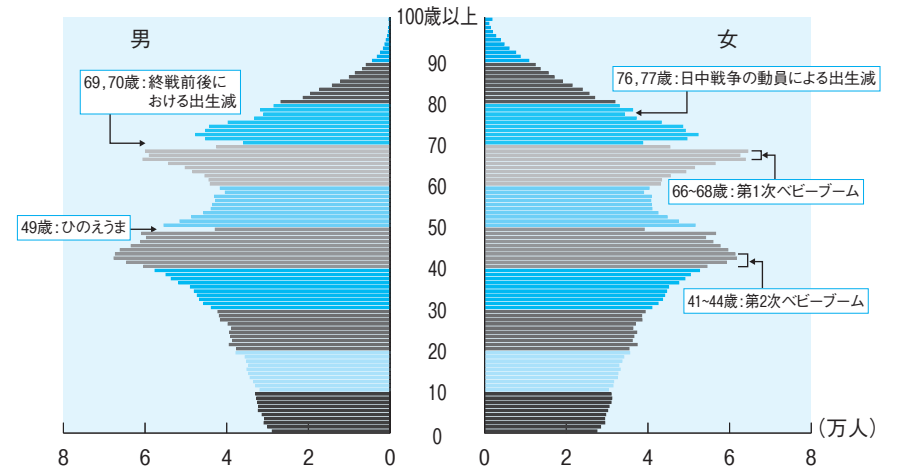
単 位	*1 平均年齢		*2 平均寿命(男)		*3 平均寿命(女)		*4 年齢100歳以上の人口	
	歳	順位	年	順位	年	順位	人	順位
全 国	46.4		79.59		86.35		61 763	
北 海 道	48.3	14	79.17	34	86.30	25	2 835	4
青 森 県	49.0	7	77.28	47	85.34	47	539	44
岩 手 県	49.0	8	78.53	45	85.86	43	723	33
宮 城 県	46.2	38	79.65	22	86.39	23	937	24
秋 田 県	51.3	1	78.22	46	85.93	39	557	43
山 形 県	49.1	4	79.97	9	86.28	28	645	36
福 島 県	48.2	16	78.84	44	86.05	38	970	22
茨 城 県	46.7	33	79.09	36	85.83	44	1 328	16
栃 木 県	46.4	36	79.06	38	85.66	46	846	28
群 馬 県	46.9	27	79.40	29	85.91	41	1 056	19
埼 玉 県	45.4	42	79.62	23	85.88	42	2 216	9
千 葉 県	46.0	39	79.88	13	86.20	34	2 256	8
東 京 都	44.7	44	79.82	14	86.39	22	5 142	1
神 奈 川 県	45.0	43	80.25	5	86.63	15	3 487	2
新 潟 県	48.5	11	79.47	27	86.96	5	1 551	12
富 山 県	48.4	12	79.71	19	86.75	10	734	31
石 川 県	46.7	32	79.71	18	86.75	11	674	35
福 井 県	47.4	24	80.47	3	86.94	7	507	45
山 梨 県	47.6	22	79.54	25	86.65	13	592	39
長 野 県	48.2	17	80.88	1	87.18	1	1 454	14
岐 阜 県	46.9	30	79.92	11	86.26	29	998	21
静 岡 県	47.0	26	79.95	10	86.22	32	1 855	10
愛 知 県	44.3	46	79.71	17	86.22	31	2 437	7
重 慶 県	46.9	28	79.68	21	86.25	30	890	27
滋 賀 県	44.5	45	80.58	2	86.69	12	590	40
京 都 府	46.3	37	80.21	6	86.65	14	1 463	13
大 阪 府	45.8	40	78.99	41	85.93	40	3 277	3
兵 庫 県	46.5	35	79.59	24	86.14	35	2 601	6
奈 良 県	47.2	25	80.14	7	86.60	17	715	34
和 歌 山 県	48.7	9	79.07	37	85.69	45	580	41
鳥 取 県	48.2	18	79.01	40	86.08	36	481	47
島 根 県	49.5	3	79.51	26	87.07	2	622	38
岡 山 県	46.9	29	79.77	15	86.93	8	1 218	18
広 島 県	46.5	34	79.91	12	86.94	6	1 830	11
山 口 県	49.0	5	79.03	39	86.07	37	1 030	20
徳 島 県	49.0	6	79.44	28	86.21	33	489	46
香 川 県	48.0	20	79.73	16	86.34	24	734	31
愛 媛 県	48.6	10	79.13	35	86.54	19	943	23
高 知 県	49.8	2	78.91	42	86.47	21	625	37
福 岡 県	45.7	41	79.30	31	86.48	20	2 758	5
佐 賀 県	46.8	31	79.28	32	86.58	18	567	42
長 崎 県	48.2	15	78.88	43	86.30	26	921	26
熊 本 県	47.5	23	80.29	4	86.98	4	1 337	15
大 分 県	48.3	13	80.06	8	86.91	9	749	30
宮 崎 県	47.9	21	79.70	20	86.61	16	787	29
鹿 児 島 県	48.1	19	79.21	33	86.28	27	1 290	17
沖 縄 県	42.1	47	79.40	30	87.02	3	927	25

資料出所
*1,4 「国勢調査」総務省統計局 HP
*2,3 「都道府県別生命表」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成27年10月1日
平成22年

調査周期
5年
5年

埼玉県の人口ピラミッド(平成28年1月1日現在)



資料:「埼玉県町(丁)字別人口調査」県統計課

全国で6番目に若い県

「国勢調査」によると、平均年齢は、前回調査(平成22年)では全国で5番目に若い43.6歳でしたが、平成27年10月1日現在、1.8歳上昇して45.4歳となり、沖縄県、愛知県、滋賀県、東京都、神奈川県に続いて6番目に若い県となりました。

$$\text{平均年齢} = \frac{\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}}{\text{各歳別人口の合計}} + 0.5$$

伸びる平均寿命

「都道府県別生命表」によると、平成22年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が79.62年、女性が85.88年で、算出を始めた昭和40年と比べ男性は12.36年、女性は13.43年上昇しています。

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の年齢100歳以上の人口は2,216人で、10年前(749人)の約3倍、20年前(143人)の約15倍に増加しました。

40歳代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査」によると、平成28年1月1日現在の人口を年齢階級別にみると、40歳代が1,173,067人で総数(7,323,360人)の16.0%を占め最も多く、次いで60歳代が1,033,375人で同14.1%、30歳代が958,124人で同13.1%と続いています。

※表*2,3の順位は、厚生労働省公表の順位です。

～市町村の平均年齢～

単位:歳

平均年齢が高い	順位	平均年齢が低い		
鳩山町	53.4	1	戸田市	40.7
東秩父村	53.3	2	和光市	40.8
長瀬町	51.4	3	朝霞市	42.0
ときがわ町	51.3	4	伊奈町	42.6
小鹿野町	51.2	5	吉川市	42.7

資料:「平成27年国勢調査」総務省統計局 HP

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在、県内市町村で最も平均年齢が高いのは鳩山町(53.4歳)で、最も平均年齢が低いのは戸田市(40.7歳)でした。



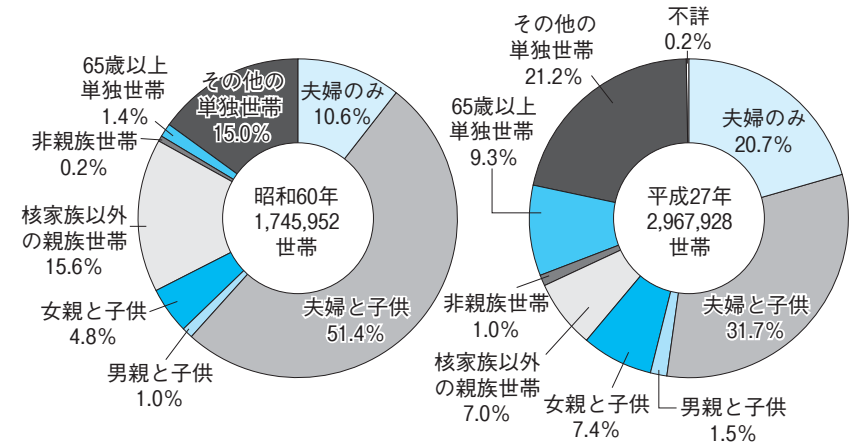
8 世帯

家族類型別一般世帯構成比

単 位	*1 一般世帯数		*2 1世帯当たり人員 (一般世帯)		*3 核家族世帯割合 (一般世帯)		*4 高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
	全 国	53 331 797		2.33		55.8		11.1
北海道	2 438 206	7	2.13	46	55.9	28	13.1	9
青森県	509 241	31	2.48	20	53.3	37	12.1	15
岩手県	489 383	32	2.54	15	51.3	45	10.9	26
宮城県	942 569	14	2.43	25	51.3	44	9.1	45
秋田県	387 392	40	2.55	10	52.0	41	12.3	13
山形県	392 288	37	2.78	1	49.8	46	9.4	40
福島県	730 013	21	2.56	9	51.4	43	10.6	28
茨城県	1 122 443	13	2.55	12	57.4	17	8.9	46
栃木県	761 863	19	2.54	13	56.7	24	9.2	44
群馬県	772 014	17	2.50	19	59.2	6	10.3	31
埼玉県	2 967 928	5	2.41	27	61.3	2	9.3	41
千葉県	2 604 839	6	2.35	34	59.0	7	9.9	35
東京都	6 690 934	1	1.99	47	47.8	47	11.1	25
神奈川県	3 965 190	2	2.26	40	58.4	12	10.1	34
新潟県	846 485	15	2.65	5	53.0	39	9.7	39
富山県	390 313	39	2.66	4	54.9	31	10.2	32
石川県	452 355	35	2.48	21	54.9	34	10.1	33
福井県	278 990	45	2.75	2	52.7	40	9.7	37
山梨県	330 375	41	2.47	23	57.8	15	11.3	21
長野県	805 279	16	2.55	11	57.0	21	10.4	29
岐阜県	751 726	20	2.65	6	58.1	13	9.7	38
静岡県	1 427 449	10	2.54	14	56.8	23	9.8	36
愛知県	3 059 956	4	2.41	28	56.9	22	9.2	43
三重県	718 934	23	2.47	22	58.6	9	10.8	27
滋賀県	536 706	29	2.59	7	58.8	8	8.3	47
京都府	1 151 422	12	2.22	42	54.1	36	11.9	19
大阪府	3 918 441	3	2.22	43	56.1	27	13.3	7
兵庫県	2 312 284	8	2.35	33	59.3	5	12.4	12
奈良県	529 258	30	2.52	17	63.9	1	11.2	22
和歌山県	391 465	38	2.40	29	60.3	3	15.0	3
鳥取県	216 244	47	2.57	8	53.1	38	11.1	24
島根県	264 080	46	2.53	16	51.8	42	12.0	16
岡山県	771 242	18	2.43	26	55.9	29	11.2	23
広島県	1 209 288	11	2.29	37	57.5	16	11.9	17
山口県	597 426	25	2.27	39	57.9	14	14.5	4
徳島県	304 911	43	2.39	30	54.9	32	12.9	11
香川県	397 602	36	2.39	31	57.2	19	12.1	14
愛媛県	590 629	26	2.28	38	57.2	18	13.8	5
高知県	318 086	42	2.20	44	54.9	33	16.5	1
福岡県	2 196 617	9	2.26	41	54.5	35	11.8	20
佐賀県	301 009	44	2.67	3	55.8	30	10.4	30
長崎県	558 380	28	2.37	32	57.1	20	13.2	8
熊本県	702 565	24	2.46	24	56.1	26	11.9	18
大分県	485 001	33	2.32	35	56.4	25	12.9	10
宮崎県	461 389	34	2.31	36	59.3	4	13.6	6
鹿児島県	722 372	22	2.20	45	58.6	11	15.3	2
沖縄県	559 215	27	2.50	18	58.6	10	9.2	42

資料出所 *1~4 「国勢調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成27年10月1日 5年



資料：「国勢調査」総務省統計局 HP

増加する世帯数と進む世帯の小規模化

「国勢調査」によると、県内における平成27年10月1日現在の総世帯数は2,971,659世帯で、そのうち一般世帯数は2,967,928世帯、施設等の世帯数は3,731世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成22年)と比べると130,386世帯(4.6%)増加しました。

一般世帯の1世帯当たり人員は2.41人で、全国平均(2.33人)を上回ったものの、前回調査より0.09人減少しました。1世帯当たり人員は、前回調査(平成22年)と比べるとすべての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

核家族世帯割合は全国第2位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,820,049世帯で一般世帯の61.3%を占めており、この割合は全国第2位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は613,438世帯(一般世帯の20.7%)、夫婦と子供から成る世帯は940,338世帯(同31.7%)でした。

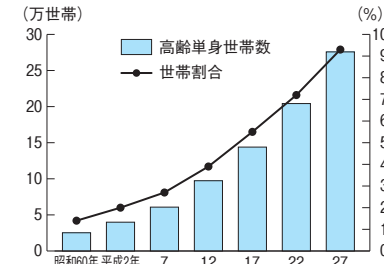
高齢単身世帯は、前回調査より71,565世帯(35.0%)増加して275,777世帯で、一般世帯に占める割合は9.3%でした。

高齢単身世帯 65歳以上の人一人のみの一般世帯。

~高齢単身世帯数(割合)の推移~

「国勢調査」によると、県内の高齢単身世帯数は、昭和60年には25,255世帯(一般世帯に占める割合1.4%)でしたが、平成27年には275,777世帯(同9.3%)に達し、30年間で約11倍に増加しました。高齢単身世帯の割合は、調査を重ねるごとに増加を続けています。

	世帯数	世帯割合
昭和60年	25,255	1.4
平成2年	39,905	2.0
7	60,766	2.7
12	97,324	3.9
17	143,923	5.5
22	204,212	7.2
27	275,777	9.3



資料：「国勢調査」総務省統計局 HP



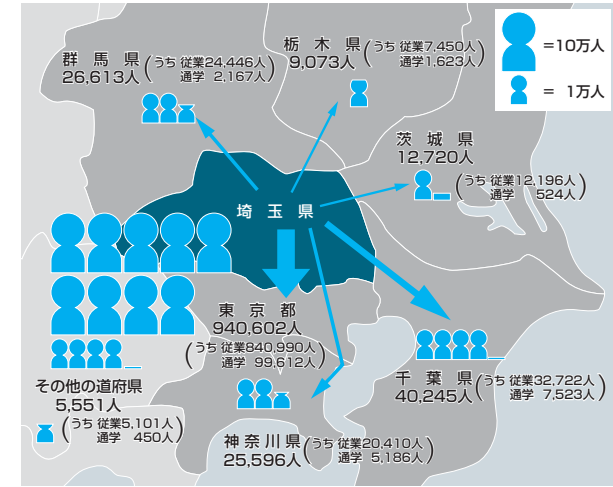
9 昼間人口

県外に就業する就業者及び通学者数(平成22年10月1日現在)

単 位	*1 昼間人口		*2 昼夜間人口比率		*3 流入人口		*4 流出人口	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	128 057 352		100.0		5 511 606		5 511 606	
北海道	5 504 418	7	100.0	19	2 728	44	4 740	43
青森県	1 374 008	29	100.0	13	5 622	40	4 967	42
岩手県	1 326 160	31	99.7	32	7 428	32	11 390	27
宮城県	2 351 980	15	100.2	9	19 369	21	15 593	26
秋田県	1 084 598	38	99.9	24	1 901	45	3 297	45
山形県	1 166 872	35	99.8	28	4 354	42	6 401	38
福島県	2 021 216	17	99.6	33	10 782	25	18 616	24
茨城県	2 886 651	11	97.2	40	75 673	9	159 224	8
栃木県	1 990 152	20	99.1	36	54 677	12	72 344	13
群馬県	2 005 137	18	99.9	27	55 338	11	58 261	16
埼玉県	6 373 489	5	88.6	47	246 144	4	1 060 400	2
千葉県	5 560 489	6	89.5	46	180 644	7	833 129	3
東京都	15 576 130	1	118.4	1	2 866 367	1	466 534	4
神奈川県	8 254 193	3	91.2	44	300 333	3	1 087 143	1
新潟県	2 374 633	14	100.0	17	4 878	41	4 695	44
富山県	1 091 323	37	99.8	29	6 362	38	8 287	32
石川県	1 172 269	34	100.2	7	10 602	26	8 133	33
福井県	806 735	43	100.1	12	6 206	39	5 788	39
山梨県	854 854	41	99.0	37	9 254	28	17 478	25
長野県	2 149 477	16	99.9	25	7 348	33	10 270	28
岐阜県	1 997 546	19	96.0	42	43 934	14	126 837	17
静岡県	3 759 757	10	99.9	26	31 728	17	37 028	17
愛知県	7 520 876	4	101.5	3	186 550	5	76 646	12
三重県	1 820 180	22	98.1	38	28 713	19	63 168	14
滋賀県	1 363 302	30	96.6	41	43 002	15	89 790	11
京都府	2 668 371	13	101.2	4	184 794	6	154 075	9
大阪府	9 280 560	2	104.7	2	668 317	2	251 710	6
兵庫県	5 347 839	8	95.7	43	133 309	8	371 973	5
奈良県	1 259 517	32	89.9	45	53 360	13	195 872	7
和歌山県	982 982	40	98.1	39	16 981	22	36 758	18
鳥取県	588 523	47	100.0	18	7 682	31	7 837	35
島根県	717 522	46	100.0	16	8 194	30	8 066	34
岡山県	1 943 176	21	99.9	21	19 547	20	21 963	21
広島県	2 868 553	12	100.3	5	30 035	18	22 213	20
山口県	1 444 127	25	99.5	35	12 976	23	20 011	22
徳島県	783 270	44	99.7	31	3 541	43	5 786	40
香川県	997 863	39	100.2	8	9 014	29	7 011	36
愛媛県	1 433 252	26	100.1	10	7 254	34	5 512	41
高知県	763 479	45	99.9	23	1 795	46	2 731	46
福岡県	5 078 054	9	100.1	11	65 238	10	59 252	15
佐賀県	851 631	42	100.2	6	36 553	16	34 842	19
長崎県	1 423 274	27	99.8	30	6 492	37	9 991	29
熊本県	1 809 829	23	99.6	34	11 317	24	18 861	23
大分県	1 196 808	33	100.0	15	10 023	27	9 706	30
宮崎県	1 135 601	36	100.0	14	7 205	36	6 848	37
鹿児島県	1 704 396	24	99.9	22	7 252	35	9 104	31
沖縄県	1 392 280	28	100.0	20	790	47	1 325	47

資料出所 *1~4 「国勢調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年



注)15歳以上。年齢不詳者を除く。
資料: 「国勢調査」総務省統計局 HP

県外に就業する就業者及び通学者数は全国第2位

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成17年)より214,525人(3.5%)増加して6,373,489人で、全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,194,556人でした。昼夜間人口比率は88.6で、前回調査に続き全国第47位でした。

本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,879,297人で、そのうち県外へ就業・通学している者(流出人口)は1,060,400人で、全国第2位でした。

県外への就業・通学者は、東京都への940,602人が最多でしたが、前回調査(平成17年)より61,577人減少しました。次いで千葉県への40,245人、群馬県への26,613人の順でした。

一方、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県で就業・通学している者(流入人口)は246,144人で、全国第4位でした。

県外からの就業・通学者は、東京都からの136,130人が最も多く、次いで千葉県からの38,557人、群馬県からの25,902人の順でした。

※平成27年国勢調査の就業地・通学地集計結果は、平成29年6月頃公表の予定です。

- 常住人口 調査時に普段住んでいる場所における人口で、夜間人口とも呼ばれる。
- 昼間人口 昼間活動している場所における人口のことで、常住人口から就業・通学(15歳未満通学者を含む)による流出人口及び流入人口を加減した人口。
- 昼夜間人口比率 常住人口を100とした場合の昼間人口の割合。

~昼夜間人口比率と県外所得~

昼夜間人口比率が低い都道府県	比率	順位	県外所得比率が高い都道府県	比率
埼玉県	88.6	1	埼玉県	27.4
千葉県	89.5	2	奈良県	26.4
奈良県	89.9	3	千葉県	23.3
神奈川県	91.2	4	神奈川県	18.1
兵庫県	95.7	5	兵庫県	9.3

昼夜間人口比率の低い都道府県では、昼間、当該都道府県外へ就業・通学する人口の割合が高くなっています。「都道府県民経済計算」を見ると、県内総生産に対する県外からの所得の比率が高い5県は、昼夜間人口比率の低い5県と一致していることがわかります。



資料: 「平成22年国勢調査」総務省統計局 HP、
「都道府県民経済計算(平成22年)」各都道府県 HP

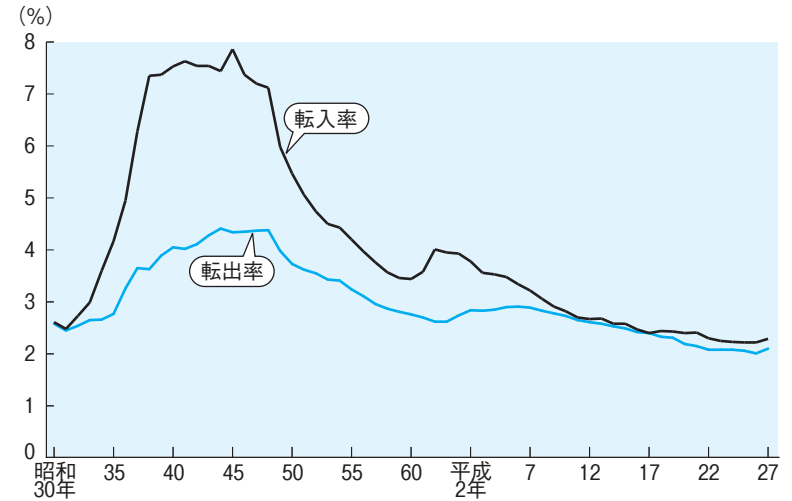
10 転入・転出

単 位	*1 他都道府県からの 転入者数		*2 他都道府県への 転出者数		*3 転入超過数		*4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 334 738		2 334 738		-		-	
北海道	47 584	12	56 446	10	▲ 8 862	47	▲ 0.17	22
青森県	17 724	35	24 284	30	▲ 6 560	44	▲ 0.50	47
岩手県	17 636	36	21 758	32	▲ 4 122	34	▲ 0.32	41
宮城県	48 315	11	48 391	14	▲ 76	9	▲ 0.00	9
秋田県	11 710	41	16 202	39	▲ 4 492	37	▲ 0.44	46
山形県	13 199	38	17 342	38	▲ 4 143	35	▲ 0.37	43
福島県	28 209	17	30 604	20	▲ 2 395	22	▲ 0.13	17
茨城県	45 430	14	50 256	12	▲ 4 826	39	▲ 0.17	23
栃木県	30 718	15	33 642	15	▲ 2 924	27	▲ 0.15	21
群馬県	27 117	19	29 266	23	▲ 2 149	18	▲ 0.11	16
埼玉県	162 275	3	148 747	4	13 528	2	0.19	2
千葉県	143 390	5	132 785	5	10 605	4	0.17	3
東京都	426 084	1	344 388	1	81 696	1	0.63	1
神奈川県	210 995	2	197 467	2	13 528	2	0.15	4
新潟県	21 852	29	28 587	25	▲ 6 735	45	▲ 0.29	34
富山県	12 549	40	13 594	42	▲ 1 045	13	▲ 0.10	14
石川県	17 933	33	18 220	36	▲ 287	11	▲ 0.03	11
福井県	8 528	47	10 682	46	▲ 2 154	19	▲ 0.28	31
山梨県	12 582	39	15 135	41	▲ 2 553	24	▲ 0.31	36
長野県	26 745	20	29 679	22	▲ 2 934	28	▲ 0.14	19
岐阜県	25 858	23	31 052	18	▲ 5 194	40	▲ 0.26	29
静岡県	50 639	10	56 845	9	▲ 6 206	43	▲ 0.17	24
愛知県	114 416	6	106 094	6	8 322	5	0.11	5
三重県	26 736	21	30 954	19	▲ 4 218	36	▲ 0.24	28
滋賀県	24 916	25	26 903	27	▲ 1 987	17	▲ 0.14	20
京都府	55 488	9	55 767	11	▲ 279	10	▲ 0.01	10
大阪府	156 413	4	154 117	3	2 296	7	0.03	7
兵庫県	87 946	8	95 355	8	▲ 7 409	46	▲ 0.14	18
奈良県	23 796	26	27 758	26	▲ 3 962	32	▲ 0.29	33
和歌山県	11 178	42	15 158	40	▲ 3 980	33	▲ 0.42	44
鳥取県	9 028	46	10 531	47	▲ 1 503	16	▲ 0.26	30
島根県	10 548	43	11 914	43	▲ 1 366	15	▲ 0.20	25
岡山県	29 352	16	30 602	21	▲ 1 250	14	▲ 0.07	13
広島県	46 864	13	49 720	13	▲ 2 856	26	▲ 0.10	15
山口県	21 869	28	26 499	28	▲ 4 630	38	▲ 0.33	42
徳島県	9 478	44	11 712	44	▲ 2 234	20	▲ 0.30	35
香川県	17 999	32	18 491	35	▲ 492	12	▲ 0.05	12
愛媛県	17 726	34	21 595	33	▲ 3 869	30	▲ 0.28	32
高知県	9 199	45	11 477	45	▲ 2 278	21	▲ 0.31	37
福岡県	99 936	7	96 333	7	3 603	6	0.07	6
佐賀県	15 334	37	18 005	37	▲ 2 671	25	▲ 0.32	39
長崎県	22 919	27	28 767	24	▲ 5 848	42	▲ 0.43	45
熊本県	27 916	18	31 849	16	▲ 3 933	31	▲ 0.22	27
大分県	18 391	30	20 803	34	▲ 2 412	23	▲ 0.21	26
宮崎県	18 326	31	21 788	31	▲ 3 462	29	▲ 0.31	38
鹿児島県	26 451	22	31 749	17	▲ 5 298	41	▲ 0.32	40
沖縄県	25 441	24	25 425	29	16	8	0.00	8

資料出所 *1~4 「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成27年 毎年

転入率と転出率



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局 HP

転入超過数は全国第2位

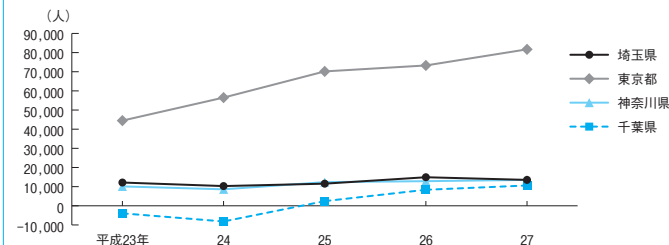
「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成27年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数は、前年より4,722人増加して162,275人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く59,480人、次いで神奈川県から14,057人、千葉県から13,405人の順でした。

また、他都道府県への転出者数は、前年より6,103人増加して148,747人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く59,295人、次いで神奈川県へ14,167人、千葉県へ13,760人の順でした。

転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者が多い転出超過となりました。しかし、平成18年からは再び転入超過となっています。平成27年に転入超過となったのは8都府県で、本県の転入超過数13,528人は、東京都に次ぎ、神奈川県と並んで全国第2位でした。なお、転入超過率は0.19%で、東京都に次いで全国第2位でした。

～転入超過数の推移～

「平成27年住民基本台帳人口移動報告」によると、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県は20年連続で転入超過となりました。全国の市町村別にみると、転入超過数の多い上位20市の中に、埼玉県からはさいたま市(7位)及び越谷市(12位)の2市が入っています。



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局 HP



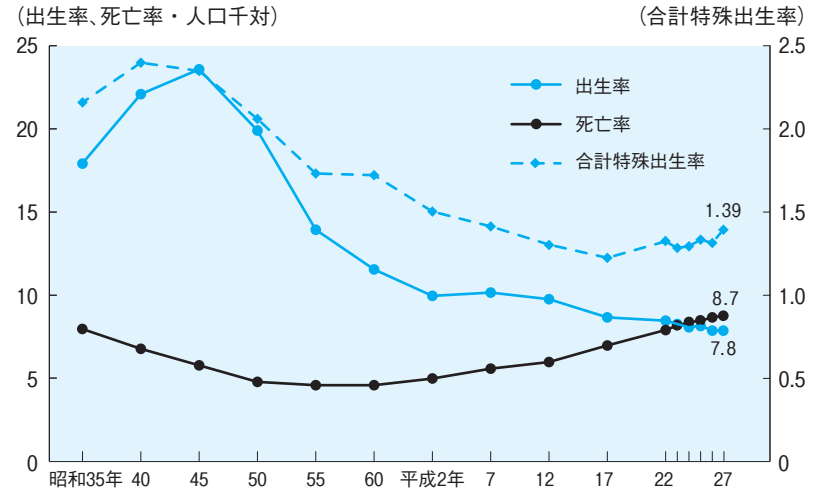
11 出生

単 位	*1 出生数		*2 出生率 (人口千対)		*3 自然増減率 (人口千対)		*4 合計特殊出生率	
	人	順位	—	順位	—	順位	—	順位
全 国	1 005 677		8.0		▲ 2.3		1.45	
北海道	36 695	9	6.8	45	▲ 4.5	33	1.31	46
青森県	8 621	35	6.6	46	▲ 6.5	45	1.43	37
岩手県	8 814	34	6.9	44	▲ 6.0	43	1.49	31
宮城県	17 999	14	7.8	26	▲ 2.2	11	1.36	43
秋田県	5 861	43	5.7	47	▲ 8.8	47	1.35	44
山形県	7 831	36	7.0	42	▲ 6.4	44	1.48	34
福島県	14 195	23	7.5	32	▲ 5.3	37	1.58	16
茨城県	21 700	12	7.5	31	▲ 3.2	21	1.48	33
栃木県	15 306	21	7.9	22	▲ 2.7	14	1.49	32
群馬県	14 256	22	7.4	36	▲ 3.8	25	1.49	30
埼玉県	56 077	5	7.8	23	▲ 0.9	6	1.39	38
千葉県	47 014	6	7.7	28	▲ 1.5	8	1.38	42
東京都	113 194	1	8.6	6	▲ 0.1	3	1.24	47
神奈川県	73 475	2	8.2	12	▲ 0.3	5	1.39	39
新潟県	16 339	16	7.1	41	▲ 5.2	36	1.44	36
富山県	7 567	38	7.2	40	▲ 4.9	35	1.51	28
石川県	9 072	33	7.9	20	▲ 2.8	15	1.54	22
福井県	6 230	41	8.0	18	▲ 3.5	24	1.63	10
山梨県	5 987	42	7.3	38	▲ 4.4	32	1.51	29
長野県	15 638	17	7.5	30	▲ 4.3	30	1.58	15
岐阜県	15 464	20	7.7	27	▲ 3.3	22	1.56	18
静岡県	28 352	10	7.8	25	▲ 3.1	18	1.54	21
愛知県	65 615	4	9.0	3	▲ 0.2	2	1.57	17
三重県	13 950	25	7.8	24	▲ 3.5	23	1.56	19
滋賀県	12 622	26	9.1	2	▲ 0.1	4	1.61	11
京都府	19 662	13	7.7	29	▲ 2.3	13	1.35	45
大阪府	70 596	3	8.1	13	▲ 1.5	9	1.39	40
兵庫県	44 015	8	8.1	15	▲ 2.1	10	1.48	35
奈良県	9 832	30	7.3	39	▲ 3.0	17	1.38	41
和歌山県	7 030	40	7.3	37	▲ 5.8	41	1.54	23
鳥取県	4 624	47	8.1	14	▲ 4.6	34	1.65	7
島根県	5 551	45	8.1	16	▲ 5.9	42	1.78	2
岡山県	15 599	18	8.2	11	▲ 3.1	19	1.54	20
広島県	23 678	11	8.4	9	▲ 2.2	12	1.60	13
山口県	10 360	28	7.4	33	▲ 5.6	39	1.60	12
徳島県	5 586	44	7.4	34	▲ 5.7	40	1.53	25
香川県	7 719	37	8.0	19	▲ 4.0	27	1.63	9
愛媛県	10 146	29	7.4	35	▲ 5.4	38	1.53	24
高知県	5 052	46	7.0	43	▲ 6.9	46	1.51	27
福岡県	45 235	7	9.0	4	▲ 1.0	7	1.52	26
佐賀県	7 064	39	8.5	8	▲ 3.2	20	1.64	8
長崎県	11 020	27	8.0	17	▲ 4.3	29	1.67	6
熊本県	15 577	19	8.8	5	▲ 2.9	16	1.68	5
大分県	9 112	32	7.9	21	▲ 4.2	28	1.59	14
宮崎県	9 226	31	8.4	10	▲ 3.9	26	1.71	3
鹿児島県	14 125	24	8.6	7	▲ 4.4	31	1.70	4
沖縄県	16 941	15	11.9	1	▲ 3.9	1	1.96	1

資料出所 *1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成27年 毎年

出生率・死亡率及び合計特殊出生率



資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課 HP

出生数は全国第5位

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成27年の出生数は前年より312人増加して56,077人(男28,740人、女27,337人)で、全国第5位でした。出生数は、昭和48年の106,008人をピークに平成2年まで減少し続け、その後増加した年もありますが、全体として減少傾向にあります。

また、出生率は7.8で、前年と同率でした。出生率は、第2次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年頃から10.0前後で推移していました。平成19年から低下傾向にあり、平成25年に7年ぶりの上昇となったものの、平成26年は再び低下し、平成27年も上昇することなく同率となっています。

自然増減率は低下、合計特殊出生率は上昇

自然増減率は、前年より0.1ポイント低下して▲0.9となり、全国第6位でした。これは、戦後初めてマイナスに転じた平成24年から4年連続の低下となります。合計特殊出生率は前年より0.08ポイント上昇し、1.39でした。

※表*1~3の全国値は住所が外国の者・不詳を含みます。

※表*2~4の比率算出に用いた日本人人口は、「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口」(総務省統計局)によるものです。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

自然増減率 自然増減数(出生数-死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むとしたときの子どもの数に相当します。

~出生率の高い市町村と低い市町村(平成27年)~

出生率が高い市町村	出生率	前年比	順位	出生率が低い市町村	出生率	前年比
戸田市	11.5	-0.10	1	東秩父村	3.1	-1.17
和光市	10.9	+0.77	2	鳩山町	3.3	+0.51
朝霞市	10.3	-0.52	3	小鹿野町	3.8	-1.25
滑川町	9.9	+1.32	4	越生町	4.0	-0.30
吉川市	9.5	+1.17	5	吉見町	4.1	-0.61

資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課 HP



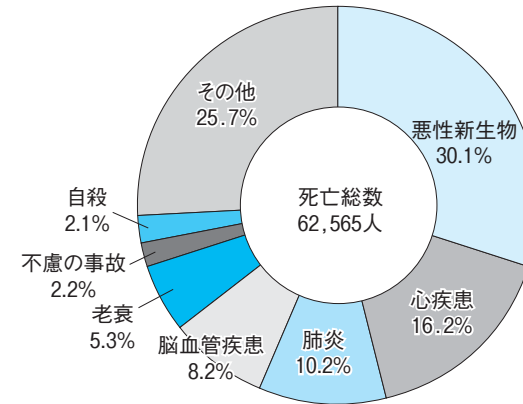
12 死亡

死因別死亡数構成比(平成27年)

単 位	*1 死亡数 (総数)		*2 死亡率 (人口千対)		*3 死亡数 (悪性新生物)		*4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1 290 444		10.3		370 346		196 113	
北海道	60 667	6	11.3	25	19 098	4	9 156	6
青森県	17 148	27	13.1	5	5 035	25	2 582	29
岩手県	16 502	29	12.9	10	4 404	29	2 863	27
宮城県	23 070	17	9.9	37	6 578	15	3 484	18
秋田県	14 794	31	14.5	1	4 165	30	2 134	33
山形県	14 960	30	13.4	4	4 006	32	2 223	32
福島県	24 205	16	12.7	13	6 302	16	4 110	14
茨城県	31 025	11	10.8	31	8 823	11	4 719	12
栃木県	20 519	23	10.5	34	5 506	21	3 386	20
群馬県	21 519	20	11.1	28	5 915	19	3 415	19
埼玉県	62 565	5	8.7	44	18 823	6	10 123	4
千葉県	56 079	7	9.1	41	16 443	7	9 874	5
東京都	111 673	1	8.5	45	33 530	1	16 938	1
神奈川県	75 762	3	8.4	46	23 200	3	10 890	3
新潟県	28 297	13	12.3	14	7 783	13	4 024	15
富山県	12 731	35	12.1	17	3 566	36	1 736	40
石川県	12 280	38	10.7	32	3 483	37	1 885	38
福井県	8 971	46	11.5	24	2 447	46	1 424	42
山梨県	9 636	44	11.7	22	2 526	44	1 306	45
長野県	24 536	15	11.8	20	6 219	17	3 776	16
岐阜県	21 996	18	11.0	29	6 069	18	3 494	17
静岡県	39 518	10	10.9	30	10 570	10	5 711	9
愛知県	64 060	4	8.8	43	18 911	5	8 490	7
三重県	20 139	24	11.3	27	5 321	24	2 910	26
滋賀県	12 507	37	9.0	42	3 608	35	2 061	35
京都府	25 495	14	9.9	39	7 574	14	4 298	13
大阪府	83 577	2	9.6	40	26 056	2	12 909	2
兵庫県	55 391	8	10.2	36	16 421	8	8 198	8
奈良県	13 920	33	10.3	35	4 049	31	2 499	30
和歌山県	12 549	36	13.1	7	3 405	38	2 090	34
鳥取県	7 271	47	12.8	12	2 046	47	1 008	47
島根県	9 604	45	13.9	2	2 529	43	1 392	44
岡山県	21 525	19	11.3	26	5 595	20	3 333	21
広島県	29 879	12	10.6	33	8 245	12	4 805	11
山口県	18 211	25	13.1	8	4 999	26	2 970	25
徳島県	9 847	42	13.1	6	2 491	45	1 414	43
香川県	11 593	39	12.0	19	3 024	40	1 970	37
愛媛県	17 585	26	12.8	11	4 600	28	3 187	22
高知県	10 020	41	13.8	3	2 681	42	1 740	39
福岡県	50 259	9	9.9	38	15 380	9	5 582	10
佐賀県	9 702	43	11.7	21	2 698	41	1 261	46
長崎県	16 855	28	12.3	15	4 808	27	2 599	28
熊本県	20 692	22	11.6	23	5 481	22	3 155	23
大分県	13 958	32	12.1	18	3 652	33	2 026	36
宮崎県	13 494	34	12.3	16	3 621	34	2 227	31
鹿児島県	21 354	21	13.0	9	5 379	23	3 071	24
沖縄県	11 326	40	8.0	47	3 122	39	1 544	41

資料出所 *1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成27年 毎年



資料：「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省 HP

死亡数は増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成27年の死亡数は前年より1,296人増加して、62,565人(男性34,312人、女性28,253人)で全国第5位でした。死亡率は前年より0.1ポイント増加して8.7でした。死亡率は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続ぎ、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じました。

死因第1位は悪性新生物(がん)、第2位心疾患、第3位肺炎で変わらず

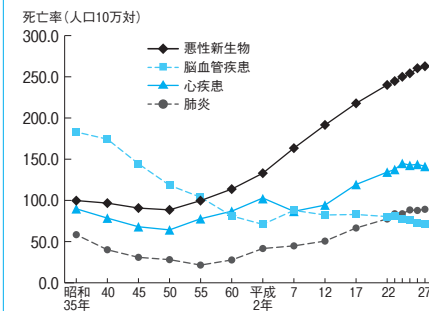
死亡数を死因別にみると、悪性新生物が18,823人(死亡総数の30.1%)と最も多く、次いで心疾患10,123人(同16.2%)、肺炎6,384人(同10.2%)、脳血管疾患5,143人(同8.2%)、老衰3,294人(同5.3%)、不慮の事故1,406人(同2.2%)、自殺1,287人(同2.1%)の順でした。また、年齢階級別に死因別割合をみると、10~30歳代は自殺、40~80歳代は悪性新生物、90歳以上は心疾患が最も高くなっています。

※表*1~4の「全国」には、住所が外国・不詳の者を含みます。
※表*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口」(総務省統計局)によるものです。

~主要死因別死亡率の推移~



死因別に死亡率(人口10万対)の推移をみると、悪性新生物(がん)は昭和56年以降死因順位第1位となり、上昇を続けています。心疾患は、昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も緩やかな上昇を続けています。脳血管疾患は、昭和36年をピークに低下し、平成23年には肺炎にかわり第4位となっています。

注)平成7年の心疾患及び脳血管疾患の著しい変動は、死亡傾向が急激に変化したものではなく、死亡分類及び死亡診断書の改正によるものと考えられます。



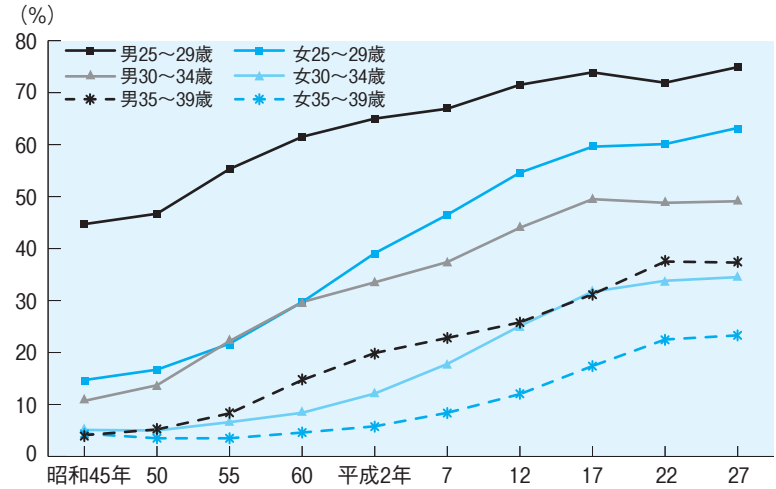
13 婚姻・離婚

単 位	*1 婚姻率 (人口千対)		*2 離婚率 (人口千対)		*3 平均初婚年齢(夫)		*4 平均初婚年齢(妻)	
	—	順位	—	順位	歳	順位	歳	順位
	全 国	5.1		1.81		31.1		29.4
北海道	4.8	19	2.09	3	30.7	23	29.3	11
青森県	4.2	43	1.74	28	30.6	28	29.0	26
岩手県	4.1	45	1.53	41	30.9	13	29.0	26
宮城県	4.9	10	1.72	31	30.8	15	29.3	11
秋田県	3.5	47	1.50	42	30.8	15	29.3	11
山形県	4.0	46	1.35	47	30.6	28	28.8	40
福島県	4.7	23	1.70	33	30.3	35	28.6	46
茨城県	4.7	22	1.80	13	30.8	15	29.1	19
栃木県	4.9	14	1.74	25	30.9	13	29.1	19
群馬県	4.6	29	1.79	16	31.0	10	29.2	17
埼玉県	4.9	13	1.77	20	31.5	3	29.6	5
千葉県	4.9	7	1.78	19	31.5	3	29.6	5
東京都	6.6	1	1.84	10	32.4	1	30.5	1
神奈川県	5.4	6	1.81	12	31.9	2	30.1	2
新潟県	4.1	44	1.39	46	30.8	15	29.3	11
富山県	4.3	37	1.40	45	30.8	15	29.1	19
石川県	4.5	30	1.49	43	30.7	23	29.1	19
福井県	4.5	32	1.54	40	30.6	28	28.9	35
山梨県	4.7	24	1.75	23	31.3	5	29.3	11
長野県	4.6	26	1.62	37	31.3	5	29.5	8
岐阜県	4.4	35	1.56	39	30.6	28	28.7	42
静岡県	4.9	15	1.79	17	31.0	10	29.2	17
愛知県	5.6	3	1.79	15	30.8	15	29.0	26
三重県	4.8	18	1.75	22	30.7	23	28.9	35
滋賀県	4.9	8	1.67	35	30.7	23	29.1	19
京都府	4.9	12	1.73	30	31.3	5	29.7	3
大阪府	5.4	5	2.08	4	31.1	9	29.6	5
兵庫県	4.8	16	1.79	14	30.8	15	29.3	11
奈良県	4.2	42	1.70	32	31.0	10	29.4	9
和歌山県	4.5	31	1.97	6	30.2	41	28.7	42
鳥取県	4.7	21	1.74	24	30.8	15	29.0	26
島根県	4.3	39	1.48	44	30.4	33	29.1	19
岡山県	4.9	11	1.73	29	30.2	41	28.8	40
広島県	4.9	9	1.76	21	30.3	35	28.9	35
山口県	4.2	40	1.74	27	30.1	46	28.6	46
徳島県	4.3	38	1.61	38	30.6	28	29.0	26
香川県	4.8	17	1.82	11	30.2	41	28.9	35
愛媛県	4.4	36	1.74	26	30.2	41	28.7	42
高知県	4.2	41	1.87	8	31.3	5	29.7	3
福岡県	5.5	4	1.99	5	30.7	23	29.4	9
佐賀県	4.5	34	1.63	36	30.2	41	28.9	35
長崎県	4.5	33	1.68	34	30.3	35	29.1	19
熊本県	4.6	25	1.85	9	30.3	35	29.0	26
大分県	4.6	27	1.78	18	30.3	35	29.0	26
宮崎県	4.6	28	2.10	2	29.9	47	28.7	42
鹿児島県	4.7	20	1.88	7	30.4	33	29.0	26
沖縄県	6.1	2	2.53	1	30.3	35	29.0	26

資料出所 *1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成27年 毎年

年齢階級別未婚率(各年10月1日現在)



資料: 「国勢調査」総務省統計局 HP

婚姻件数は減少、離婚件数は増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成27年の婚姻件数は、前年より461組減少して34,757組で、婚姻率は前年と同率で4.9でした。また、離婚件数は、前年より183組増加して12,667組で、離婚率は前年より0.02ポイント増加して1.77でした。

25~34歳の未婚率が男女ともに上昇

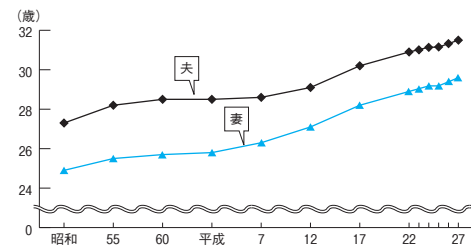
平成27年の平均初婚年齢は、夫が31.5歳、妻が29.6歳で、夫・妻ともに前年より0.1歳上昇しました。「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の未婚率は、25~29歳では男性74.9%、女性63.2%で、前回調査(平成22年)より男性は3.0ポイント、女性は3.1ポイント上昇しました。また、30~34歳では男性49.1%、女性34.5%で、前回調査より男性は0.3ポイント、女性は0.7ポイント上昇しました。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口」(総務省統計局)によるものです。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者(結婚したことのない人)数÷当該年齢(年代)の総人口×100

~平均初婚年齢の推移~



資料: 「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課 HP

本県の平成27年の平均初婚年齢は夫31.5歳、妻29.6歳で、双方とも前年より0.1歳上昇しました。国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」によると、全国の夫婦が理想の子ども数を持たない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(56.3%)に次いで「高齢で生むのはいやだから」が39.8%と2番目に高く、晩婚化が少子化の原因の一つになっていることがわかります。



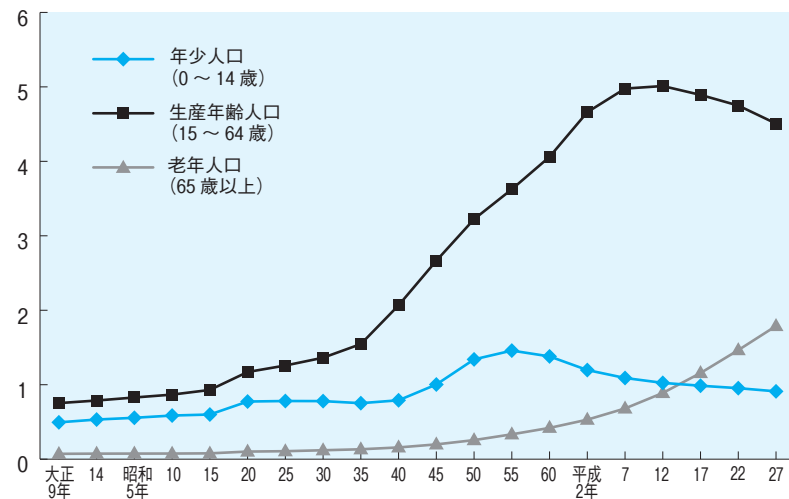
◆国勢調査による世帯数及び人口の推移◆

年次	世帯数	人口(人)			
		総数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
大正9年	237 949	1 319 533	494 776	752 892	71 865
14	253 261	1 394 461	532 213	787 869	74 379
昭和5年	265 465	1 459 172	555 794	828 399	74 979
10	277 548	1 528 854	586 089	867 178	75 587
15	290 509	1 607 927	599 800	929 905	78 220
20	...	2 047 261	774 175	1 170 912	102 174
25	398 779	2 146 445	781 127	1 257 941	107 205
30	423 902	2 262 623	779 877	1 362 837	119 900
35	492 731	2 430 871	752 024	1 545 841	133 006
40	696 821	3 014 983	790 961	2 066 337	157 685
45	993 079	3 866 472	1 002 863	2 665 020	198 589
50	1 323 713	4 821 340	1 340 136	3 223 138	256 014
55	1 584 655	5 420 480	1 458 421	3 624 550	333 874
60	1 751 372	5 863 678	1 380 180	4 060 573	420 099
平成2年	2 044 234	6 405 319	1 196 946	4 660 202	530 539
7	2 289 138	6 759 311	1 090 395	4 976 945	681 172
12	2 482 374	6 938 006	1 024 787	5 011 202	889 243
17	2 650 115	7 054 243	986 361	4 892 253	1 157 006
22	2 841 595	7 194 556	953 668	4 749 108	1 464 860
27	2 971 659	7 266 534	910 805	4 507 174	1 788 735

注)1 人口の総数には、年齢「不詳」を含む年があります。
2 昭和20年は、人口調査による数値です。

資料：「国勢調査」総務省統計局 HP(各年10月1日現在、昭和20年は11月1日現在)

(百万人)



平成27年の世帯数と人口を大正9年(95年前)と比べてみると、世帯数は12.5倍、人口は5.5倍になっています。

上の表の年齢3区分別人口をそれぞれ折れ線グラフ化したものが、下のグラフです。年少人口は、昭和55年をピークに減少に転じ、平成17年には3区分の中で最少となりました。生産年齢人口も、平成12年をピークに減少し始めました。逆に老年人口は緩やかに増加していたものが、平成に入り急増し、ついに平成17年に年少人口を逆転しました。グラフをみると、少子高齢化が急速に進んでいるのがはっきりとわかります。



Ⅱ 健康と福祉

項目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	66.9%	3
喫煙率	23.1%	11
病院数	343施設	6
病床数	62,044床	8
医師数	11,503人	9
1人当たり国民医療費	278.1千円	47
受療率・入院(人口10万対)	723	46
受療率・外来(人口10万対)	4,974	43
(福祉)		
保育所等入所待機児童数	1,026人	6
地域子育て支援拠点数(子ども・子育て支援交付金交付決定ベース)	445か所	1
放課後児童クラブ登録児童数	61,655人	2
介護老人福祉施設数	298	5
被保護実世帯数(月平均)	69,784世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	5,764団体	1

～本編より抜粋～

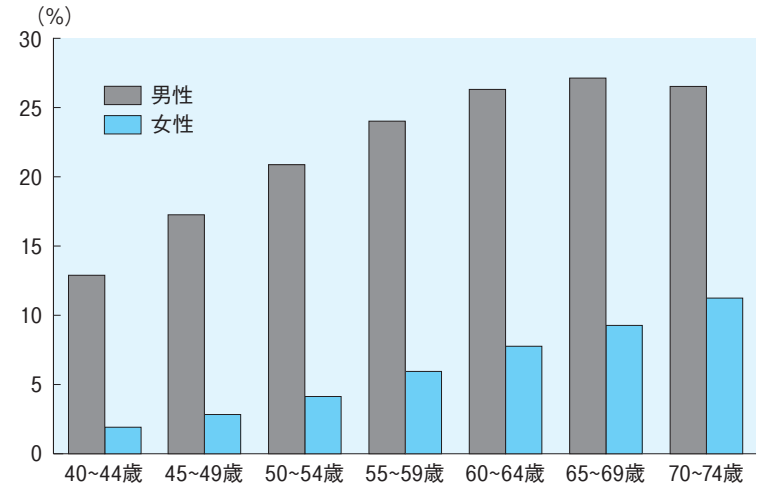


14 健康づくり

単 位	*1 スポーツの行動者率		*2 公共スポーツ施設数		*3 喫煙率		*4 特定健康診査受診率	
	%	順位	か所	順位	%	順位	%	順位
全 国	63.0		53 732		21.6		48.6	
北海道	60.0	33	4 811	1	27.6	1	37.4	47
青森県	49.4	47	805	28	25.9	2	44.1	35
岩手県	55.0	44	986	22	23.4	7	50.0	15
宮城県	60.2	30	1 163	19	24.1	4	56.6	3
秋田県	53.9	46	1 025	21	23.5	6	44.0	37
山形県	57.0	41	727	34	20.9	25	57.7	2
福島県	57.0	41	1 683	7	25.1	3	48.6	19
茨城県	62.3	17	1 406	11	23.3	8	48.2	22
栃木県	63.4	11	1 048	20	22.7	13	46.5	27
群馬県	63.7	9	1 399	13	23.3	10	48.3	21
埼玉県	66.9	3	1 849	5	23.1	11	49.5	17
千葉県	66.0	5	1 671	8	21.8	17	51.6	10
東京都	68.6	1	2 082	3	20.9	24	62.1	1
神奈川県	66.1	4	1 561	10	19.8	35	48.6	20
新潟県	57.2	40	1 660	9	21.7	20	52.8	6
富山県	62.0	22	794	29	19.7	37	54.5	4
石川県	62.1	20	901	25	21.3	21	53.0	5
福井県	57.4	39	633	39	20.5	30	49.1	18
山梨県	65.2	6	757	32	23.3	9	52.8	7
長野県	63.7	9	2 551	2	20.0	31	52.5	8
岐阜県	61.7	24	1 359	14	20.5	28	47.6	24
静岡県	63.3	12	1 402	12	21.7	19	51.2	11
愛知県	65.1	7	1 997	4	21.2	23	50.4	14
三重県	62.1	20	744	33	19.4	42	52.4	9
滋賀県	67.9	2	651	38	19.8	32	49.7	16
京都府	63.3	12	763	31	18.5	44	44.5	34
大阪府	62.9	14	1 333	15	22.3	14	41.5	42
兵庫県	62.6	16	1 246	18	19.2	43	45.4	29
奈良県	64.5	8	468	45	17.0	47	41.2	44
和歌山県	56.9	43	559	42	19.8	33	39.9	46
鳥取県	58.5	36	577	40	19.7	37	44.6	33
島根県	60.9	26	656	37	19.7	39	50.6	13
岡山県	60.3	28	941	24	19.7	40	43.4	38
広島県	62.7	15	1 289	16	20.5	29	42.9	39
山口県	62.3	17	790	30	19.8	34	40.8	45
徳島県	57.5	38	426	46	18.0	46	44.7	31
香川県	59.5	35	567	41	19.4	41	47.3	25
愛媛県	60.2	30	667	36	18.2	45	41.4	43
高知県	54.7	45	399	47	21.9	16	44.7	32
福岡県	59.6	34	1 715	6	23.6	5	44.1	36
佐賀県	57.8	37	531	43	23.1	12	45.3	30
長崎県	60.1	32	848	27	22.3	15	42.7	40
熊本県	60.3	28	977	23	20.9	26	45.9	28
大分県	60.6	27	706	35	21.7	18	50.6	12
宮崎県	61.9	23	857	26	21.3	22	42.4	41
鹿児島県	61.4	25	1 248	17	19.7	36	47.9	23
沖縄県	62.3	17	504	44	20.6	27	47.0	26

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP 平成23年10月 5年
 *2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省 HP 平成20年10月1日 5~6年
 *3 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策情報センター HP 平成25年 3年
 *4 「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」厚生労働省 HP 平成26年度 毎年

特定健康診査受診者におけるメタボリックシンドローム該当者率(平成26年度)



資料：「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」厚生労働省 HP

スポーツの行動者率は全国第3位

「社会生活基本調査(平成23年)」によると、過去1年間にスポーツを行った人は433万人でした。行動者率は66.9%で、前回調査(平成18年)より2.6ポイント低下し、全国第3位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%と最も高くなりました。これを男女別にみると、男性32.4%、女性43.4%と女性が男性を上回りました。

特定健康診査受診率は49.5%、メタボリックシンドローム該当者率は男性が高い

特定健康診査とは、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診で、平成20年4月に始まりました。健診対象者は、実施年度において40~74歳となる医療保険の加入者(毎年度4月1日現在で加入している者)です。

「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」によると、平成26年度の受診率は49.5%で全国第17位でした。また、メタボリックシンドローム該当者率は、女性より男性の方が高く、年齢階級別では、男性は65~69歳、女性は70~74歳が最も高くなりました。

特定健康診査受診率 特定健康診査受診者数÷特定健康診査対象者数(推計値)×100

※特定健康診査対象者数は、都道府県別人口を基にした推計値です。

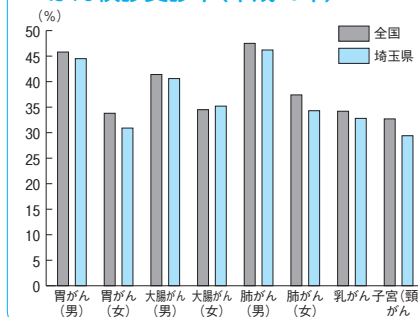
メタボリックシンドローム該当者率

メタボリックシンドローム該当者数÷特定健康診査受診者数×100

※表*1の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*4の数値は、厚生労働省が都道府県へデータを提供後に精査した数値であるため、都道府県が公表している内容と相違している場合があります。

~がん検診受診率(平成25年)~



本県のがん検診受診率は、平成19年から上昇していますが、平成25年では大腸がん(女)以外は全国平均を下回っています。

がんは、かなり進行するまで無症状のこともあります。がん検診では症状のない早期のがんを発見できます。がんは早期に発見すれば治る率も高くなるので、検診の結果、「要精密検査」と判定された場合は、必ず精密検査を受けましょう。

※「がん対策推進基本計画」(平成24年6月8日閣議決定)に基づき、がん検診受診率の算定対象年齢を40歳から69歳(子宮頸がんは20歳から69歳)までとした。

資料：県疾病対策課 HP



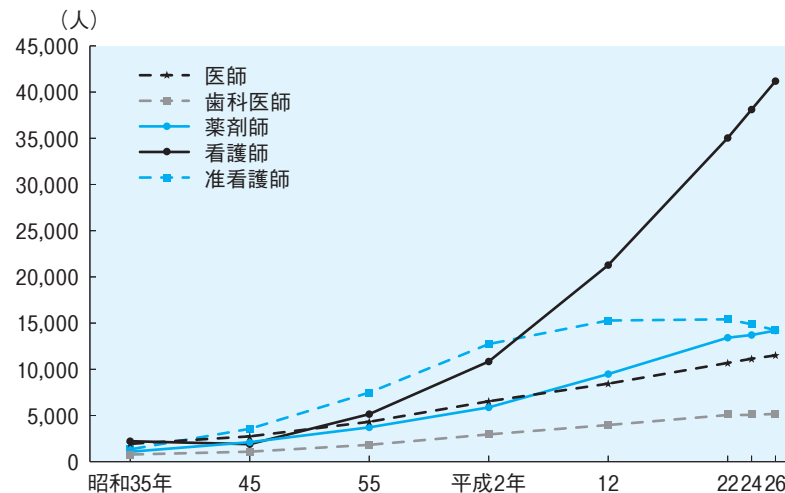
15 医療体制

単 位	*1 病院数		*2 病床数		*3 医師数		*4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8 480		1 565 968		311 205		1 086 779	
北 海 道	566	2	95 749	3	12 987	7	57 732	4
青 森 県	97	34	17 607	33	2 681	36	12 274	34
岩 手 県	91	37	17 496	34	2 622	38	12 938	31
宮 城 県	141	21	25 226	21	5 407	14	18 119	19
秋 田 県	70	41	15 211	37	2 355	41	10 431	39
山 形 県	68	43	14 795	41	2 606	39	10 841	37
福 島 県	127	27	25 570	20	3 810	25	15 431	24
茨 城 県	179	14	31 956	15	5 188	15	19 675	18
栃 木 県	108	29	21 498	25	4 421	20	15 019	26
群 馬 県	130	25	24 646	22	4 509	19	16 560	20
埼 玉 県	343	6	62 044	8	11 503	9	41 184	8
千 葉 県	285	9	58 700	9	11 735	8	38 739	9
東 京 都	648	1	128 166	1	43 297	1	97 383	1
神 奈 川 県	341	7	73 964	5	19 036	3	61 164	3
新 潟 県	132	23	28 794	17	4 646	18	20 967	14
富 山 県	107	31	16 875	36	2 656	37	11 474	35
石 川 県	97	34	18 392	31	3 303	29	13 535	28
福 井 県	70	41	11 097	44	1 982	44	7 958	44
山 梨 県	60	44	10 882	45	1 936	46	7 344	46
長 野 県	130	25	24 115	23	4 786	17	20 439	16
岐 阜 県	102	32	20 819	26	4 262	22	16 100	22
静 岡 県	180	13	38 712	11	7 466	11	29 174	10
愛 知 県	322	8	67 780	6	15 927	4	54 013	6
三 重 県	101	33	20 488	27	3 942	24	14 910	27
滋 賀 県	57	45	14 500	42	3 149	32	12 735	33
京 都 府	172	15	35 953	12	8 516	10	24 637	12
大 阪 府	531	3	107 835	2	24 260	2	72 617	2
兵 庫 県	353	5	64 942	7	13 461	6	47 672	7
奈 良 県	78	40	16 973	35	3 201	30	11 429	36
和 歌 山 県	86	39	13 656	43	2 791	33	9 629	42
鳥 取 県	45	47	8 706	47	1 785	47	6 340	47
島 根 県	51	46	10 775	46	1 947	45	7 890	45
岡 山 県	164	16	28 813	16	5 760	13	20 926	15
広 島 県	243	11	40 393	10	7 453	12	27 352	11
山 口 県	147	19	27 060	18	3 619	27	15 598	23
徳 島 県	113	28	14 848	40	2 463	40	8 436	43
香 川 県	91	37	15 098	38	2 762	34	10 514	38
愛 媛 県	142	20	22 447	24	3 679	26	15 366	25
高 知 県	131	24	18 370	32	2 232	43	9 700	41
福 岡 県	462	4	85 979	4	15 660	5	54 653	5
佐 賀 県	108	29	15 064	39	2 319	42	10 020	40
長 崎 県	154	18	26 599	19	4 170	23	16 379	21
熊 本 県	214	12	35 174	13	5 156	16	21 333	13
大 分 県	157	17	19 981	28	3 177	31	13 482	30
宮 崎 県	140	22	19 207	29	2 730	35	12 865	32
鹿 児 島 県	252	10	34 111	14	4 300	21	20 276	17
沖 縄 県	94	36	18 902	30	3 552	28	13 526	29

資料出所
*1,2 「医療施設調査」厚生労働省 HP
*3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省 HP
*4 「衛生行政報告例」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成27年10月1日
平成26年12月31日
平成26年12月31日
調査周期
毎年
2年
2年

医療従事者数の推移(各年12月31日現在)



資料：「埼玉県保健統計年報」県保健医療政策課 HP

病院数、一般診療所数、歯科診療所数はいずれも増加

「医療施設調査」によると、平成27年10月1日現在の病院数は前年より2施設増加して343（精神科病院49、一般病院294）施設、病床数は62,044床でした。一般診療所の数は32施設増加して4,180施設、病床数は2,866床でした。また、歯科診療所の数は26施設増加して3,528施設でした。

医師数は全国第9位、就業看護師数は全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成26年12月31日現在の医師数は11,503人、歯科医師数は5,177人、薬剤師数は14,190人でした。
「衛生行政報告例」によると、平成26年12月31日現在の就業看護師数は41,184人、准看護師数は14,232人、保健師数は1,878人、助産師数は1,412人でした。

～人口10万人当たりの医師数の推移～

平成26年における本県の人口10万人当たり医療施設に就く医師数は152.8人であり、平成24年(148.2人)に比べ4.6人増加しています。これを全国(233.6人)と比較すると、80.8人少なくなっており、全国第47位です。

これは、医師の数自体は増えているものの、人口の増加に医師の増加が追いつかないためです。このため県では、医師不足の地域での一定期間の勤務などを条件に返還の必要がない奨学金制度を設け、将来埼玉県の医療を担う志のある医学生を支援しています。また、埼玉県総合医局機構を設立し、県の資金で育成した医師を医師不足の地域などへ効果的に派遣したり、県内の病院をローテーションさせるなど、医師不足の解消に努めています。



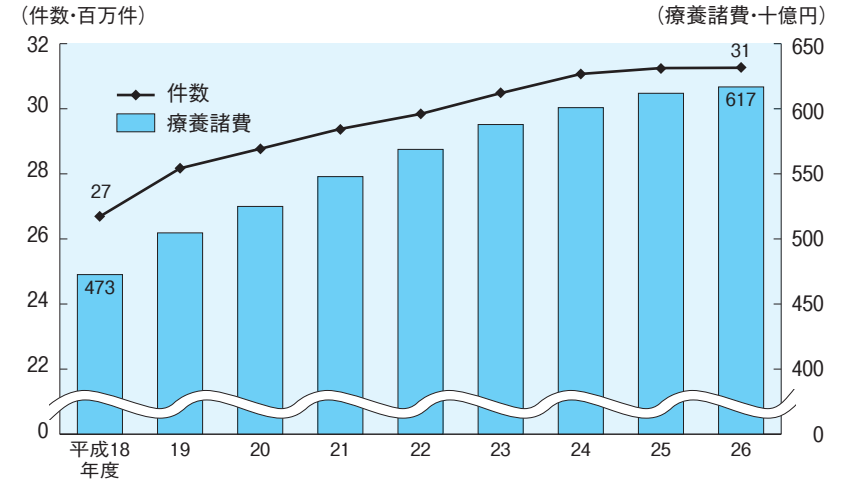
16 医療費

単 位	*1 国民医療費		*2 1人当たり国民医療費		*3 受療率・入院 (人口10万対)		*4 受療率・外来 (人口10万対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	408 071		321.1		1 038		5 696	
北海道	20 613	5	381.7	6	1 448	11	5 028	41
青森県	4 324	31	327.3	25	1 103	26	5 798	21
岩手県	4 069	33	316.9	30	1 135	23	5 492	29
宮城県	6 949	15	298.5	38	900	38	5 656	24
秋田県	3 688	37	355.6	16	1 267	17	5 396	33
山形県	3 712	36	328.2	24	1 110	25	6 287	10
福島県	6 185	21	319.6	29	1 065	28	5 449	30
茨城県	8 483	13	290.6	42	864	40	5 306	36
栃木県	5 807	23	293.3	41	901	37	5 396	33
群馬県	6 010	22	304.1	36	980	32	5 404	32
埼玉県	20 131	6	278.1	47	723	46	4 974	43
千葉県	17 333	9	279.7	46	745	45	4 901	46
東京都	39 679	1	296.3	40	759	43	5 676	23
神奈川県	25 989	3	285.7	45	683	47	5 748	22
新潟県	6 955	14	300.7	37	1 051	29	5 634	25
富山県	3 424	40	320.0	28	1 368	14	4 965	44
石川県	3 854	35	333.4	21	1 310	15	4 921	45
福井県	2 568	45	325.1	26	1 208	20	5 165	38
山梨県	2 649	44	315.0	31	993	31	5 426	31
長野県	6 532	18	309.7	33	970	34	5 122	39
岐阜県	6 386	20	312.9	32	821	42	6 018	14
静岡県	11 004	10	297.0	39	836	41	5 177	37
愛知県	21 569	4	289.3	43	753	44	5 597	27
三重県	5 590	24	306.3	34	953	36	6 539	4
滋賀県	4 084	32	288.4	44	870	39	5 071	40
京都府	8 612	12	330.0	23	1 095	27	4 980	42
大阪府	30 744	2	347.9	19	1 000	30	5 966	17
兵庫県	18 366	8	331.5	22	967	35	6 015	15
奈良県	4 456	29	323.9	27	976	33	5 367	35
和歌山県	3 467	39	357.1	14	1 129	24	6 570	2
鳥取県	1 945	47	338.8	20	1 249	18	5 916	18
島根県	2 548	46	365.6	12	1 397	13	6 013	16
岡山県	6 739	17	350.3	18	1 176	22	5 588	28
広島県	10 102	11	356.6	15	1 210	19	6 215	12
山口県	5 456	26	387.5	4	1 745	5	6 502	8
徳島県	2 896	43	379.1	7	1 705	6	6 256	11
香川県	3 596	38	366.6	11	1 310	15	6 509	7
愛媛県	5 044	27	361.6	13	1 413	12	6 521	6
高知県	3 112	42	421.7	1	2 215	1	6 036	13
福岡県	18 731	7	367.9	10	1 461	10	5 895	20
佐賀県	3 163	41	378.8	8	1 622	8	6 850	1
長崎県	5 497	25	396.6	2	1 812	3	6 525	5
熊本県	6 751	16	376.3	9	1 782	4	6 550	3
大分県	4 477	28	382.3	5	1 627	7	5 619	26
宮崎県	3 914	34	351.3	17	1 497	9	5 908	19
鹿児島県	6 515	19	390.6	3	1 885	2	6 440	9
沖縄県	4 353	30	306.3	34	1 201	21	4 317	47

資料出所
*1, 2 「国民医療費」厚生労働省 HP
*3, 4 「患者調査」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成26年度
平成26年10月
調査周期
3年
3年

国民健康保険療養諸費の推移



注) 件数、療養諸費ともに一般被保険者分と退職者医療分の合計であり、3月～2月ベース。
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省 HP

全国一少ない1人当たり国民医療費

「国民医療費」によると、平成26年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものは、2兆131億円でした。また、1人当たりの国民医療費は約28万円で、全国一少額でした。

受療率(人口10万対)は前回調査より入院・外来ともに低下

「患者調査」によると、推計患者数(調査日当日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を患者の住所地別に人口10万対で表した受療率をみると、入院は723で全国第46位、外来は4,974で全国第43位となり、ともに前回調査より低下しました。

国民健康保険 療養諸費は年々増加

「国民健康保険事業年報」によると、平成26年度の県内市町村分の療養諸費(医療費)は6,168億円で、被保険者1人当たりの療養諸費は305,090円でした。療養諸費の件数及び金額は、ともに年々増加しています。

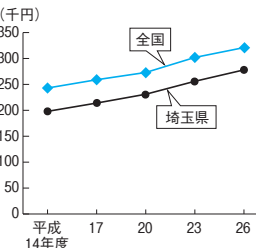
療養諸費 療養の給付、入院時食事療養・生活療養費、訪問看護療養費、療養費、移送費の合計。

※表*2～4の数値を算出するために用いた人口は、「人口推計(平成26年10月1日)」(総務省統計局)の総人口です。

～増え続ける1人当たり国民医療費～

1人当たり国民医療費 (千円)	埼玉県 (千円)	全国 (千円)
平成14年度	198	243
17	214	259
20	231	273
23	256	302
26	278	321

資料: 「国民医療費」
厚生労働省 HP



本県の1人当たり国民医療費は年々増え続け、平成26年度は約278千円でした。12年前の調査時(平成14年度)と比べて、約80千円増加しました。

一方、全国の1人当たり国民医療費は321千円で、約78千円増加しました。



17 感染症・食中毒

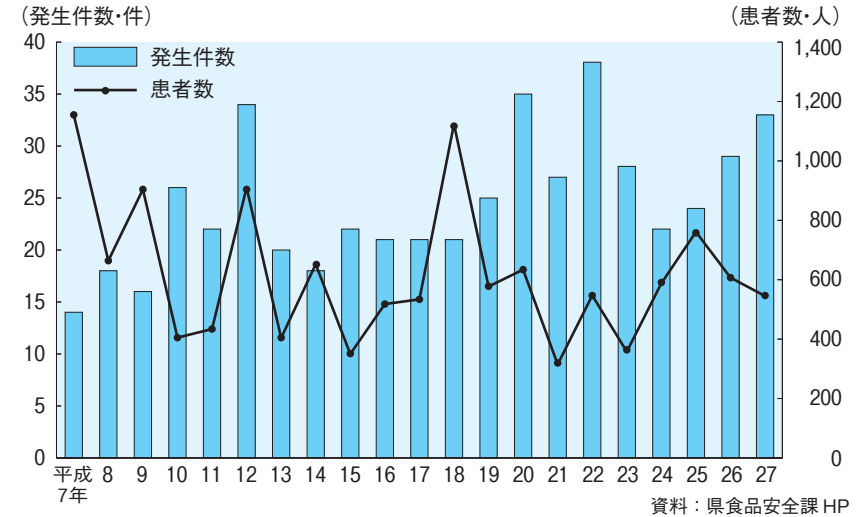
単 位	*1 HIV 感染者累計報告数 (人口10万対)		*2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		*3 新登録 結核患者数		*4 食中毒患者数	
	—	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	14,092		4,151		18,280		22,718	
北海道	5,000	29	203	5	533	9	646	12
青森県	3,709	38	28	35	182	29	116	41
岩手県	2,259	45	132	10	136	37	246	29
宮城県	5,284	27	95	15	198	25	378	18
秋田県	2,218	46	42	30	87	44	287	26
山形県	2,122	47	68	19	82	45	329	22
福島県	3,514	41	68	19	188	27	272	27
茨城県	18,088	3	48	28	345	12	478	15
栃木県	12,273	10	51	27	229	21	188	37
群馬県	9,565	12	104	14	192	26	745	10
埼玉県	6,935	21	264	4	955	5	545	14
千葉県	12,377	9	185	7	878	7	624	13
東京都	49,858	1	362	2	2,306	1	2,258	2
神奈川県	13,325	7	273	3	1,311	3	1,144	4
新潟県	3,891	37	55	25	232	19	431	16
富山県	3,458	42	17	40	125	39	77	43
石川県	6,661	22	28	35	149	35	197	36
福井県	6,076	24	38	31	72	47	39	47
山梨県	12,961	8	29	34	73	46	357	19
長野県	14,367	4	56	24	175	30	184	38
岐阜県	6,957	20	37	32	314	14	747	9
静岡県	10,985	11	382	1	442	10	880	8
愛知県	14,178	6	132	10	1,199	4	2,496	1
三重県	8,219	15	58	22	244	17	716	11
滋賀県	5,155	28	88	16	157	33	268	28
京都府	8,851	14	72	17	376	11	418	17
大阪府	25,917	2	202	6	2,074	2	1,234	3
兵庫県	6,966	18	114	13	945	6	945	7
奈良県	7,849	16	23	38	230	20	213	33
和歌山県	6,385	23	12	44	150	34	208	35
鳥取県	2,439	44	15	43	90	43	341	21
島根県	2,582	43	16	42	102	42	227	32
岡山県	6,965	19	71	18	235	18	151	40
広島県	7,377	17	46	29	324	13	952	6
山口県	4,119	36	57	23	187	28	343	20
徳島県	4,581	32	11	45	106	41	314	23
香川県	5,810	25	17	40	144	36	293	25
愛媛県	5,305	26	10	46	167	31	310	24
高知県	4,743	30	5	47	108	40	65	44
福岡県	9,114	13	168	8	773	8	971	5
佐賀県	3,593	39	54	26	135	38	58	46
長崎県	3,535	40	142	9	217	22	246	29
熊本県	4,292	34	128	12	282	15	175	39
大分県	4,270	35	21	39	199	24	64	45
宮崎県	4,399	33	31	33	161	32	96	42
鹿児島県	4,736	31	68	19	257	16	237	31
沖縄県	14,356	5	25	37	214	23	209	34

資料出所
 *1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会 HP
 *2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所 感染症疫学センター HP
 *3 「結核登録者情報調査年報集計結果」厚生労働省 HP
 *4 「食中毒統計調査」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
 平成27年末
 平成26年
 平成27年
 平成27年

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

食中毒発生状況



食中毒患者数は前年より減少

「エイズ発生動向年報」によると、HIV 感染者累計報告数(昭和60年～平成27年)は502件で、人口10万対でみると6.935でした。また、AIDS 患者累計報告数(昭和60年～平成27年)は341件で、人口10万対でみると4.711でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、平成26年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、264でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果」によると、平成27年の新登録結核患者数は955人で、罹患率(人口10万対の新登録結核患者数)は13.2となり、前年より0.9ポイント減少しました。

「食中毒統計調査」によると、平成27年の食中毒事件数は33件で、患者数は前年より62人減少して545人でした。

※表*1は、平成27年末累計報告数の平成26年10月1日現在人口(総務省統計局 HP)10万対の数値です。

～ノロウイルス感染症・食中毒に気をつけましょう～

ノロウイルスによる感染症・食中毒は年間を通して発生しますが、12月から翌2月にピークを迎える傾向があります。

◆県内の病因物質別食中毒発生状況◆

(単位：件)

	平成24年	25年	26年	27年	28年
腸炎ビブリオ	-	-	-	-	1
サルモネラ	-	-	-	-	2
黄色ブドウ球菌	3	1	-	-	-
ウェルシュ菌	2	1	-	1	3
セレウス菌	-	-	1	-	1
腸管出血性大腸菌	-	-	2	-	-
カンピロバクター	9	3	7	8	12
ノロウイルス	7	14	14	17	11
その他のウイルス	-	2	-	-	-
クドア	-	-	1	-	1
アニサキス	-	-	2	1	2
化学物質	-	-	1	1	2
植物性自然毒	1	3	1	5	-
計	22	24	29	33	35

県食品安全課によると、平成28年のノロウイルスを病因物質とした食中毒発生件数は11件でした。ノロウイルス食中毒の多くは、調理する人の手を介して食品がノロウイルスに汚染され発生します。ノロウイルスの感染や食中毒予防対策としては、手洗い用石鹸を使い、洗い流すことが重要です。二度洗えば、より効果的です。

ノロウイルスが保育園、学校、福祉施設等で発生した場合は、集団発生につながりますので、注意が必要です。県では、食品の大量調理施設に対して衛生管理についての指導を行うとともに、社会福祉施設等の給食施設については、ノロウイルス対策について重点的に指導を行っています。

資料：県食品安全課 HP



18 子供

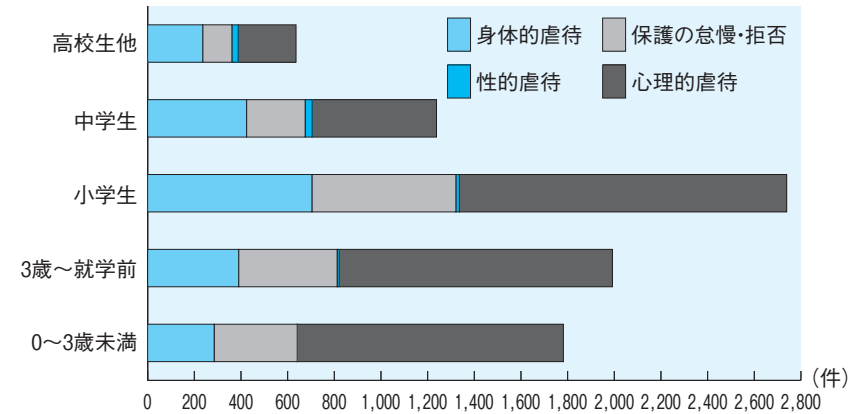
単 位	*1 保育所数		*2 保育所等入所待機児童数		*3 地域子育て支援拠点数 (子ども・子育て支援 交付金交付決定ベース)		*4 放課後児童クラブ 登録児童数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	人	順位
全 国	24 541		23 553		6 818		1 093 085	
北海道	890	8	94	26	352	4	48 497	7
青森県	469	18	-	39	103	24	13 604	28
岩手県	366	27	194	21	84	33	13 379	31
宮城県	373	26	638	9	119	18	22 366	16
秋田県	250	39	33	34	64	40	9 963	39
山形県	246	40	-	39	94	27	12 990	34
福島県	321	30	462	11	96	26	18 449	20
茨城県	531	14	382	13	252	9	33 628	10
栃木県	359	28	155	23	100	25	21 804	17
群馬県	418	22	5	38	133	15	21 637	18
埼玉県	1 059	5	1 026	6	445	1	61 655	2
千葉県	856	9	1 460	3	289	7	49 676	6
東京都	2 050	1	8 466	1	378	3	95 741	1
神奈川県	1 324	2	497	10	244	10	47 357	8
新潟県	702	10	-	39	203	12	22 582	14
富山県	294	33	-	39	77	35	13 353	32
石川県	351	29	-	39	93	28	13 443	30
福井県	271	37	-	39	55	41	9 998	38
山梨県	232	41	-	39	68	38	10 536	37
長野県	574	13	-	39	151	14	22 581	15
岐阜県	422	21	23	35	118	20	15 569	24
静岡県	520	15	449	12	230	11	26 431	11
愛知県	1 286	4	202	20	331	5	50 351	5
三重県	426	20	101	25	119	18	13 083	33
滋賀県	274	36	339	15	87	32	14 624	27
京都府	489	16	64	29	260	8	25 295	12
大阪府	1 301	3	1 434	4	397	2	58 423	3
兵庫県	915	7	1 050	5	308	6	44 071	9
奈良県	199	46	260	18	71	36	13 496	29
和歌山県	207	44	10	37	54	43	7 790	44
鳥取県	187	47	-	39	47	45	6 724	47
島根県	289	34	38	33	42	46	7 869	43
岡山県	415	23	875	8	114	21	18 593	19
広島県	619	11	161	22	129	16	23 302	13
山口県	313	31	65	28	105	22	16 682	22
徳島県	209	43	60	31	49	44	6 768	46
香川県	206	45	324	16	88	30	9 352	42
愛媛県	310	32	110	24	80	34	12 496	35
高知県	255	38	42	32	39	47	6 847	45
福岡県	938	6	948	7	153	13	55 281	4
佐賀県	224	42	18	36	55	41	9 796	41
長崎県	441	19	70	27	104	23	15 548	25
熊本県	592	12	233	19	121	17	16 107	23
大分県	282	35	370	14	69	37	12 245	36
宮崎県	389	25	64	29	68	38	9 929	40
鹿児島県	488	17	295	17	88	30	17 673	21
沖縄県	409	24	2 536	2	92	29	15 501	26

資料出所
 *1 「福祉行政報告例」厚生労働省 HP
 *2 「保育所等関連状況取りまとめ」厚生労働省 HP
 *3 「地域子育て支援拠点事業実施状況
 (子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース)」厚生労働省 HP
 *4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
 平成27年3月1日
 平成28年4月1日
 平成27年度
 平成28年5月1日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

児童相談所の児童虐待通告件数(平成27年度)



資料：県子ども安全課 HP

保育所等入所待機児童数は前年より減少

「福祉行政報告例」によると、平成27年3月1日現在の保育所の施設数は1,059施設、在籍人員は95,069人でした。
 「保育所等関連状況取りまとめ」によると、平成28年4月1日現在の保育所等入所待機児童数は1,026人で、前年に比べて71人減少しました。

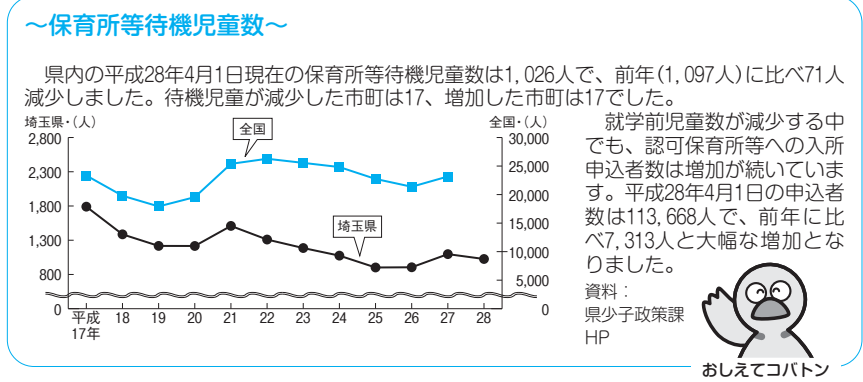
地域子育て支援拠点数は全国第1位

「地域子育て支援拠点事業実施状況(子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース)」によると、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人・NPO法人などが運営する地域子育て支援拠点の数は、平成27年度は445か所です。全国第1位でした。

また、「放課後児童健全育成事業の実施状況」によると、昼間に保護者が仕事等で家庭にいない小学生の放課後の遊び場であり生活の場でもある放課後児童クラブの登録児童数は、平成28年5月1日現在61,655人で、全国第2位でした。

児童虐待通告件数は前年度比19.3%の増加

県子ども安全課によると、平成27年度に児童相談所で受け付けた児童虐待通告件数は8,387件で、前年度(7,028件)に比べて、19.3%の増加となりました。虐待種別でみると、心理的虐待が4,495件で最も多く、全体の53.6%を占めています。次いで身体的虐待が2,039件、保護の怠慢・拒否が1,771件、性的虐待が82件でした。虐待者別にみると、実母が4,200件で最も多く、全体の50.1%を占めており、次いで実父3,227件となっています。



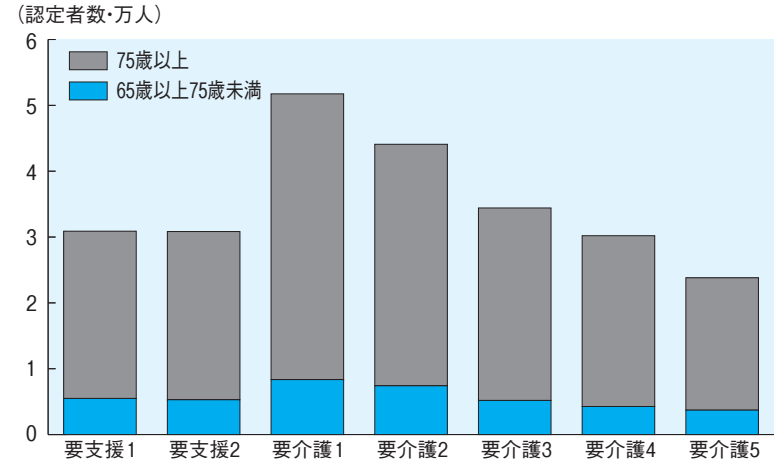
19 高齢者

単 位	*1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		*2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者数の割合		*3 要介護(要支援) 認定者数		*4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	—	順位
全 国	51.4		17.9		6 058 088		6 764	
北海道	52.3	12	19.3	15	300 713	4	315	4
青森県	30.9	47	19.0	22	76 059	28	91	30
岩手県	37.7	36	19.2	17	75 349	29	106	26
宮城県	46.3	44	18.2	29	107 548	17	139	17
秋田県	40.5	44	20.6	6	71 948	30	110	25
山形県	40.4	45	19.0	21	66 108	34	95	28
福島県	42.7	39	18.8	25	104 124	19	126	22
茨城県	48.5	24	14.8	45	116 224	14	195	10
栃木県	52.0	13	15.6	42	80 634	27	119	23
群馬県	51.9	14	17.2	37	93 982	21	138	18
埼玉県	58.2	1	14.1	47	253 999	7	298	5
千葉県	56.7	5	14.7	46	234 037	9	282	7
東京都	57.9	3	18.0	31	545 320	1	432	1
神奈川県	58.0	2	16.2	39	351 709	3	346	3
新潟県	42.3	41	18.7	27	129 752	13	184	12
富山県	45.3	36	18.1	30	59 037	36	76	37
石川県	48.4	25	18.0	33	57 394	38	68	40
福井県	42.2	43	17.9	34	40 078	45	61	42
山梨県	53.5	8	15.7	41	37 457	46	52	43
長野県	49.8	19	17.5	35	110 761	16	146	15
岐阜県	49.5	20	16.1	40	93 217	23	116	24
静岡県	52.9	10	15.4	44	159 387	10	195	10
愛知県	53.2	9	15.5	43	276 722	6	225	9
三重県	47.6	29	18.3	28	93 714	22	134	20
滋賀県	56.9	4	17.0	38	58 085	37	73	39
京都府	51.5	15	19.3	14	137 202	12	137	19
大阪府	55.0	7	20.3	10	466 513	2	349	2
兵庫県	52.4	11	18.8	26	280 635	5	292	6
奈良県	55.3	6	17.3	36	68 237	31	77	35
和歌山県	42.3	41	22.1	1	66 903	33	83	33
鳥取県	44.6	37	19.9	11	33 903	47	39	47
島根県	45.9	35	20.9	3	47 225	42	81	34
岡山県	49.9	18	20.4	7	112 298	15	140	16
広島県	51.1	16	19.6	12	153 255	11	157	13
山口県	49.1	21	19.0	24	86 420	26	89	31
徳島県	46.8	33	20.6	5	48 078	41	63	41
香川県	48.4	25	19.1	20	55 685	39	76	37
愛媛県	42.5	40	20.8	4	89 233	25	95	28
高知県	43.7	38	19.2	18	46 307	43	51	44
福岡県	48.4	25	19.3	13	251 445	8	261	8
佐賀県	48.2	28	19.3	16	44 467	44	51	44
長崎県	47.6	29	22.0	2	90 606	24	106	26
熊本県	48.6	23	20.4	9	105 301	18	132	21
大分県	47.5	31	19.0	23	67 633	32	77	35
宮崎県	50.5	17	18.0	32	59 299	35	87	32
鹿児島県	47.5	31	20.4	8	99 927	20	148	14
沖縄県	48.9	22	19.1	19	54 158	40	51	44

資料出所
*1 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP
*2,3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省 HP
*4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成23年10月
平成26年度末
平成26年10月1日
調査周期
5年
毎年
毎年

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成26年度末現在)



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省 HP

65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成23年の65歳以上のスポーツの行動者率は58.2%で、全国第1位でした。

高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、平成26年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は14.1%で、全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は253,999人でした。このうち第1号被保険者は246,003人、第2号被保険者は7,996人でした。

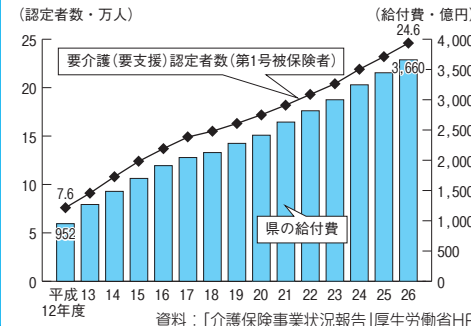
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合

第1号被保険者の中の要介護(要支援)認定者数 ÷ 第1号被保険者数 × 100

介護老人福祉施設数は全国第5位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成26年10月1日現在の介護老人福祉施設数は298で全国第5位でした。

～介護保険制度の実施状況～



高齢化の進行に伴い、介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の高齢化や核家族化など、介護に係わる問題が老後の不安要因にもなっています。そこで、この介護の問題を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から介護保険制度が始まりました。県内の65歳以上(第1号被保険者)の要介護(要支援)認定者数は毎年増加を続けており、これに伴い、県の給付費も年々増加しています。

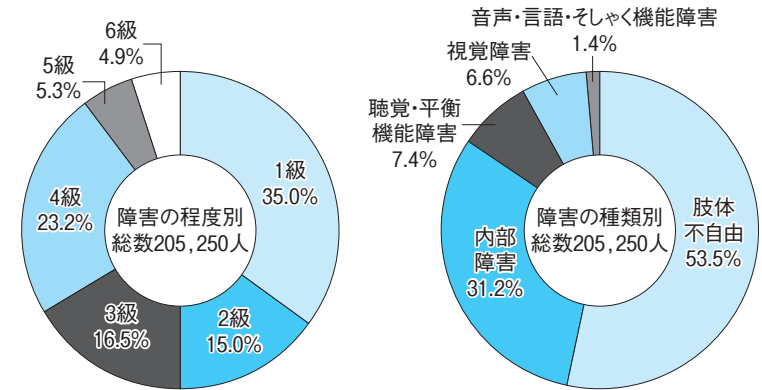


20 障害者

単 位	*1 障害者支援施設数		*2 地域活動支援センター数		*3 身体障害者手帳交付台帳登録数		*4 障害者実雇用率(民間企業)	
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 612		3 183		5 194 473		1.92	
北海道	210	1	181	2	304 371	3	2.06	19
青森県	58	17	38	23	60 587	33	1.98	24
岩手県	45	26	40	22	54 270	35	2.07	18
宮城県	39	29	65	15	82 289	20	1.88	40
秋田県	47	24	26	35	69 245	28	1.90	34
山形県	28	38	26	35	53 950	36	1.96	26
福島県	38	31	30	32	87 634	19	1.90	37
茨城県	76	10	63	16	91 711	17	1.90	38
栃木県	51	20	51	19	70 533	24	1.90	35
群馬県	54	18	83	12	70 117	25	1.90	39
埼玉県	96	4	153	7	205 250	8	1.93	30
千葉県	89	6	154	6	183 917	9	1.86	45
東京都	89	6	170	3	480 798	1	1.84	47
神奈川県	87	8	453	1	270 252	4	1.87	43
新潟県	62	15	105	9	94 910	15	1.93	31
富山県	27	41	24	39	49 344	38	1.96	27
石川県	28	38	31	31	45 087	40	1.88	42
福井県	26	43	17	41	40 697	43	2.31	9
山梨県	28	38	35	28	36 065	46	1.92	32
長野県	59	16	91	11	95 173	14	2.02	21
岐阜県	45	26	30	32	88 865	18	1.95	28
静岡県	73	12	49	20	125 389	11	1.90	36
愛知県	76	10	120	8	239 722	6	1.85	46
三重県	38	31	13	46	73 626	23	2.04	20
滋賀県	24	45	14	45	53 617	37	2.09	17
京都府	50	21	32	30	145 341	10	2.02	22
大阪府	94	5	170	3	389 235	2	1.88	41
兵庫県	109	3	170	3	245 076	5	1.97	25
奈良県	31	33	16	44	68 188	29	2.60	1
和歌山県	27	41	17	41	57 777	34	2.41	6
鳥取県	21	47	9	47	29 199	47	2.11	15
島根県	30	35	37	25	37 498	45	2.17	13
岡山県	48	23	76	14	75 187	22	2.45	4
広島県	63	14	79	13	119 844	12	1.99	23
山口県	49	22	26	35	67 180	30	2.47	2
徳島県	31	33	37	25	37 855	44	2.09	16
香川県	25	44	33	29	46 367	39	1.91	33
愛媛県	46	25	36	27	69 556	26	1.87	44
高知県	29	37	17	41	43 950	41	2.20	11
福岡県	130	2	98	10	225 336	7	1.95	29
佐賀県	22	46	19	40	42 993	42	2.43	5
長崎県	41	28	38	23	76 880	21	2.21	10
熊本県	66	13	54	18	94 570	16	2.19	12
大分県	39	29	28	34	63 912	32	2.46	3
宮崎県	30	35	25	38	64 095	31	2.32	8
鹿児島県	77	9	58	17	97 679	13	2.16	14
沖縄県	52	19	46	21	69 336	27	2.34	7

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1,2 「社会福祉施設等調査」厚生労働省 HP 平成26年10月1日 毎年
 *3 「福祉行政報告例」厚生労働省 HP 平成27年度末 毎年
 *4 「平成28年 障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省 HP 平成28年6月1日 毎年

身体障害者手帳交付台帳登録数構成比(平成27年度末現在)



資料：「福祉行政報告例」厚生労働省 HP

障害者支援施設数は全国第4位

「社会福祉施設等調査」によると、平成26年10月1日現在の障害者支援施設数は96施設で全国第4位、地域活動支援センター数は153施設で全国第7位でした。

障害者支援施設 障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。

地域活動支援センター 障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設。

身体障害者手帳交付台帳登録数 全体の約半数は1級又は2級

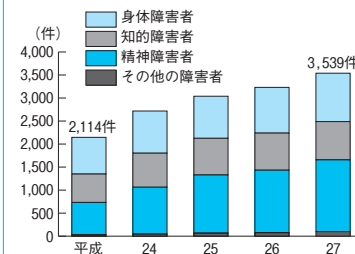
「福祉行政報告例」によると、平成27年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は205,250人(視覚障害13,566人、聴覚・平衡機能障害15,087人、音声・言語・そしゃく機能障害2,771人、肢体不自由109,881人、内部障害63,945人)でした。障害の程度別にみると、1級71,877人、2級30,858人、3級33,826人、4級47,709人、5級10,978人、6級10,002人で、全体の約半数は1級又は2級でした。

※表*1,2は活動中の施設数です。

※表*1の全国の数値は、国の施設数(9)を含みます。

※表*4は従業員規模50人以上の民間企業について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算定された数値です。

～障害者の就職件数～



埼玉労働局によると、平成27年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は、3,539件(身体障害者1,051件、知的障害者831件、精神障害者1,558件、その他の障害者99件)で、6年連続で過去最高を更新しました。就職先の産業別割合は、医療福祉が33.6%で最も高く、次いで卸売業、小売業13.6%、製造業14.4%、複合サービス事業13.6%の順でした。

資料：埼玉労働局 HP



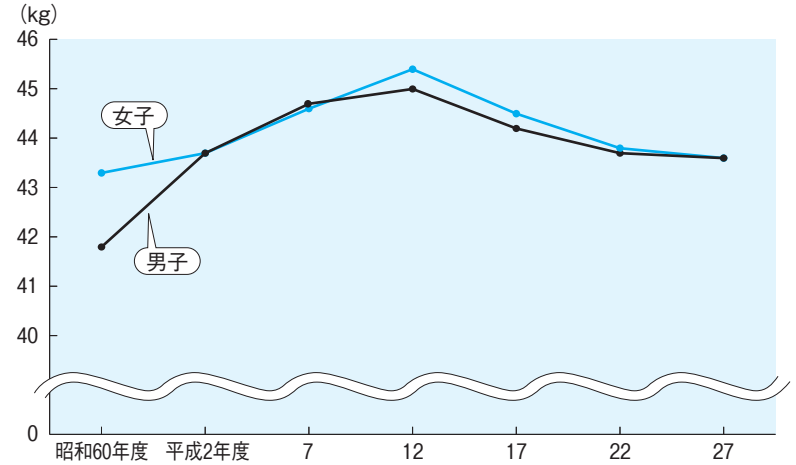
21 学校保健

単 位	*1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		*2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		*3 むし歯(う歯)の被患率 (12歳)		*4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.13		3.51		37.82		2.88	
北海道	13.14	3	3.85	8	51.1	3	3.1	17
青森県	11.31	11	3.26	19	50.1	4	1.1	46
岩手県	12.60	4	2.61	34	42.8	17	1.1	46
宮城県	12.37	7	2.50	38	44.5	12	4.7	2
秋田県	11.85	8	3.07	24	43.2	16	3.2	15
山形県	12.47	6	2.77	28	36.7	32	3.5	10
福島県	12.51	5	3.47	14	43.8	14	3.0	19
茨城県	11.15	13	3.03	25	47.2	7	3.7	8
栃木県	14.24	1	2.75	29	38.4	26	1.9	35
群馬県	10.89	18	3.44	15	38.4	26	3.8	6
埼玉県	9.05	29	3.54	13	30.7	41	2.3	27
千葉県	8.76	33	3.78	9	38.8	25	2.5	25
東京都	7.39	42	3.94	6	35.4	35	4.6	3
神奈川県	7.13	44	4.65	1	31.5	40	1.8	36
新潟県	9.11	28	3.94	6	24.2	47	4.2	5
富山県	8.59	34	2.41	40	36.2	33	3.4	11
石川県	8.77	32	3.08	23	41.8	19	1.6	40
福井県	6.33	46	3.34	17	48.1	5	2.3	27
山梨県	11.04	15	2.64	32	46.8	8	3.6	9
長野県	9.48	24	4.03	5	37.3	29	3.4	11
岐阜県	10.41	19	2.63	33	30.5	42	2.0	32
静岡県	7.47	40	4.48	3	29.8	45	2.8	21
愛知県	7.65	38	3.21	20	29.4	46	5.5	1
三重県	8.90	30	3.73	10	44.0	13	2.0	32
滋賀県	5.38	47	3.60	12	37.3	29	1.5	42
京都府	7.21	43	4.28	4	30.2	43	3.3	13
大阪府	8.06	37	4.58	2	39.7	23	1.5	42
兵庫県	7.57	39	3.73	10	38.3	28	2.7	23
奈良県	7.40	41	2.55	37	37.0	31	2.8	21
和歌山県	9.51	23	2.29	43	36.1	34	1.8	36
鳥取県	8.29	36	2.57	35	40.6	20	3.8	6
島根県	7.06	45	2.71	30	46.6	10	4.5	4
岡山県	9.18	26	3.39	16	34.3	38	2.5	25
広島県	9.42	25	3.19	21	30.2	43	3.2	15
山口県	10.20	21	2.25	44	32.8	39	1.7	39
徳島県	11.45	10	2.57	35	39.7	23	3.1	17
香川県	8.85	31	2.13	45	40.0	22	3.3	13
愛媛県	10.35	20	1.50	47	34.4	37	2.9	20
高知県	9.69	22	3.19	21	43.5	15	1.6	40
福岡県	8.47	35	3.28	18	40.1	21	2.1	31
佐賀県	11.11	14	2.44	39	34.5	36	2.3	27
長崎県	9.13	27	2.71	30	42.4	18	1.8	36
熊本県	10.91	17	2.96	26	46.8	8	2.0	32
大分県	13.60	2	2.05	46	54.3	2	1.2	45
宮崎県	11.60	9	2.31	41	47.4	6	1.4	44
鹿児島県	11.29	12	2.82	27	45.7	11	2.7	23
沖縄県	11.00	16	2.30	42	62.4	1	2.3	27

資料出所 *1~4 「学校保健統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成27年度 毎年

平均体重の推移(12歳)



資料：「埼玉県学校保健統計」県統計課 HP

肥満傾向児の出現率は、16歳が最も高い10.22%

「学校保健統計」によると、平成27年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は9.05%で、全国平均(9.13%)を下回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、6歳、7歳、8歳、11歳、14歳、16歳、17歳で全国平均を上回り、最も高かったのは16歳(10.22%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.54%で、全国平均(3.51%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、最も高かった11歳(3.90%)をはじめ、8歳、9歳、10歳、12歳、13歳、17歳で全国平均を上回りました。

肥満傾向児・痩身傾向児

性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、
-20%以下の者を痩身傾向児といいます。

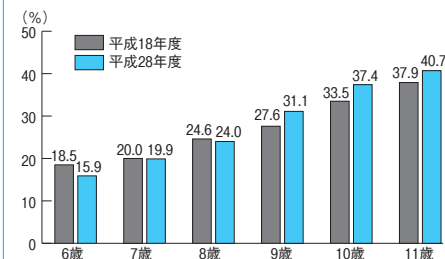
肥満度 = (実測体重 - 身長別標準体重) ÷ 身長別標準体重 × 100 (%)

12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.7本

むし歯(う歯)の被患率(12歳)は30.7%で、全国平均(37.82%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみると、5歳から14歳で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.7本でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は2.3%で、全国平均(2.88%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。

~小学生の裸眼視力1.0未満の者の割合~



県内の小学生の裸眼視力1.0未満の者の割合は、年齢とともに上昇し、11歳では6歳の約2.5倍になっています。また、平成28年度と平成18年度とを比べると、6~8歳では減少しましたが、9~11歳では増加しています。

資料：「学校保健統計」
県統計課 HP



22 生活保護

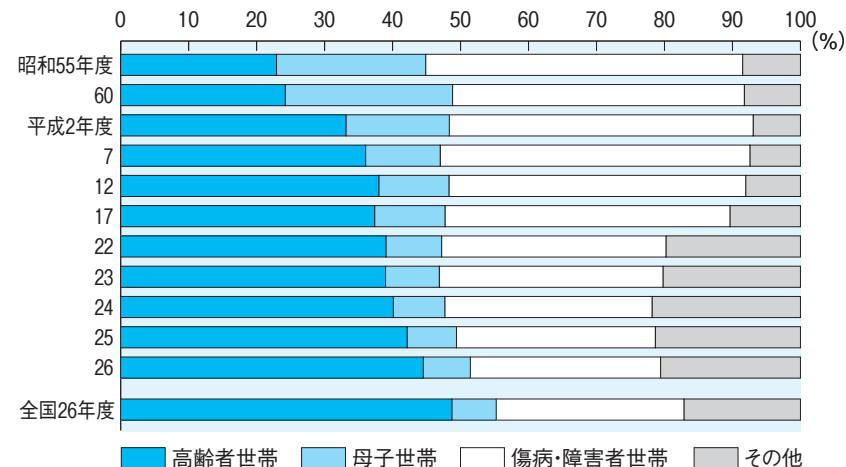
単 位	*1 被保護実世帯数 (月平均)		*2 被保護実人員 (月平均)		*3 保護率 (人口千対)		*4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	世帯	順位
全 国	1 612 340		2 165 895		17.0		18 754	
北 海 道	123 074	3	170 861	3	31.6	2	1 257	4
青 森 県	23 694	14	30 405	16	23.0	7	196	20
岩 手 県	10 594	35	14 214	35	11.1	29	114	35
宮 城 県	20 109	17	27 790	17	11.9	26	264	14
秋 田 県	11 629	32	15 382	31	14.8	21	110	37
山 形 県	5 901	42	7 408	43	6.6	43	72	41
福 島 県	13 079	29	16 830	29	8.7	37	146	29
茨 城 県	20 061	18	26 167	20	9.0	35	258	16
栃 木 県	16 176	22	21 351	22	10.8	30	186	21
群 馬 県	11 600	33	14 719	33	7.4	41	148	28
埼 玉 県	69 784	7	96 230	7	13.3	24	912	6
千 葉 県	61 122	8	81 417	8	13.1	25	829	8
東 京 都	228 604	1	294 877	2	22.0	9	2 671	2
神 奈 川 県	115 553	4	157 456	4	17.3	14	1 593	3
新 潟 県	15 731	24	21 092	23	9.1	34	200	19
富 山 県	3 033	47	3 514	47	3.3	47	33	47
石 川 県	6 360	40	7 626	42	6.6	42	64	43
福 井 県	3 195	46	4 104	46	5.2	46	42	46
山 梨 県	5 245	44	6 726	44	8.0	40	61	44
長 野 県	8 954	37	11 528	38	5.5	45	119	32
岐 阜 県	9 596	36	12 132	36	5.9	44	114	34
静 岡 県	23 502	15	30 455	15	8.2	39	337	12
愛 知 県	60 526	9	79 548	9	10.7	31	912	7
三 重 県	13 148	28	17 561	28	9.6	33	165	23
滋 賀 県	8 140	39	11 651	37	8.2	38	114	36
京 都 府	43 221	10	62 080	10	23.8	6	483	10
大 阪 府	224 292	2	301 539	1	34.1	1	2 679	1
兵 庫 県	77 836	6	107 766	6	19.4	11	816	9
奈 良 県	14 619	26	20 654	25	15.0	19	153	25
和 歌 山 県	12 147	31	15 137	32	15.6	18	132	31
鳥 取 県	5 507	43	7 648	41	13.3	23	73	40
島 根 県	4 666	45	6 145	45	8.8	36	58	45
岡 山 県	18 939	20	26 252	19	13.6	22	228	17
広 島 県	34 162	11	47 941	11	16.9	15	374	11
山 口 県	12 889	30	16 774	30	11.9	27	118	33
徳 島 県	10 881	34	14 566	34	19.1	12	91	38
香 川 県	8 444	38	11 414	39	11.6	28	86	39
愛 媛 県	17 494	21	22 309	21	16.0	17	152	26
高 知 県	15 644	25	20 882	24	28.3	3	136	30
福 岡 県	95 546	5	132 028	5	25.9	4	927	5
佐 賀 県	6 302	41	8 049	40	9.6	32	70	42
長 崎 県	22 170	16	30 954	14	22.3	8	181	22
熊 本 県	19 884	19	26 804	18	14.9	20	260	15
大 分 県	15 944	23	20 525	26	17.5	13	150	27
宮 崎 県	13 806	27	18 055	27	16.2	16	162	24
鹿 児 島 県	24 063	13	32 492	13	19.5	10	209	18
沖 縄 県	25 475	12	34 840	12	24.5	5	301	13

資料出所
*1~4 「被保護者調査」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成26年度

調査周期
毎年

世帯類型別被保護世帯数構成比(各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課 HP

被保護世帯数が22年連続増加

「被保護者調査」によると、平成26年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より1,777世帯増加し、69,784世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は1,325人増加し、96,230人でした。

人口千人当たりの保護率は全国(17.0%)より低いものの、前年度より0.2ポイント上昇し、13.3%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より10世帯減少し、912世帯でした。

保護率

被保護実人員(月平均)÷平成26年10月1日現在推計人口(総務省統計局)×1,000

全国に比べ高いその他の世帯の割合

「埼玉県の生活保護」によると、世帯類型別に被保護世帯数(保護停止中を除く)をみると、全国に比べその他の世帯の割合が高く(埼玉県20.6%、全国17.1%)なっています。これは、平成20年のリーマンショックによる景気悪化に伴い、職を失った人が急増した影響等によるものです。一方、高齢者世帯の割合は低く(埼玉県44.5%、全国48.7%)なっています。

～生活保護受給者チャレンジ支援事業～

経済状況は明るい兆しが見えるものの、長引く不況や高齢化の進行を反映して生活保護受給者は年々増加しています。平成26年度の埼玉県における生活保護受給世帯は69,784世帯(月平均)で、前年度に比べ1,777世帯増加しました。

そこで、本県では平成22年度から「生活保護受給者チャレンジ支援事業」を実施し、教育・就労・住宅の3分野で生活保護受給者の自立を強力に支援しています。

平成27年度は、被保護世帯のうち590人の中学3年生が学習教室に参加し、教室参加者の高校進学率は98.3%になりました。事業開始前の平成21年度の生活保護受給世帯の高校進学率86.9%より11.4ポイント高くなっています。



おしえてコバトン

23 助け合い

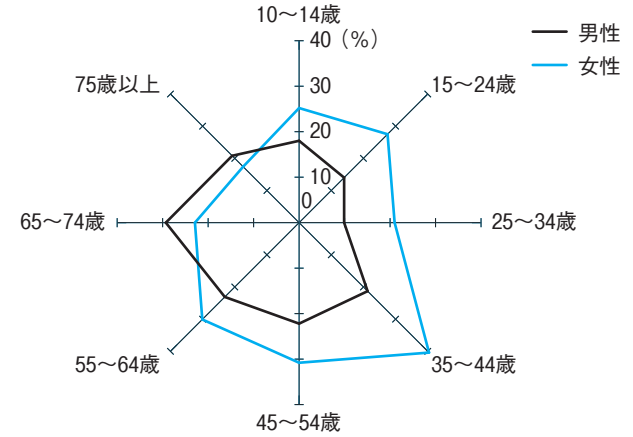
単 位	*1 自主防犯 ボランティア団体数		*2 特定非営利活動促進法 に基づく認証法人数		*3 献血者数		*4 骨髄提供希望者 登録者数	
	団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位
全 国	48 060		51 260		4 909 156		458 352	
北海道	1 565	9	2 113	5	265 247	5	17 030	10
青森県	364	38	406	36	49 222	29	7 579	19
岩手県	389	35	483	30	45 240	33	3 089	38
宮城県	453	28	807	17	87 002	15	16 101	12
秋田県	311	41	340	43	43 251	36	2 755	41
山形県	370	37	434	33	37 141	40	7 450	20
福島県	411	31	888	13	80 740	17	15 258	13
茨城県	1 053	13	802	18	102 757	13	8 286	17
栃木県	1 212	12	626	24	77 419	19	16 678	11
群馬県	861	16	860	16	81 703	16	4 597	28
埼玉県	5 764	1	2 109	6	236 264	6	25 940	2
千葉県	2 554	4	2 005	7	222 456	7	13 491	14
東京都	3 962	2	9 458	1	564 915	1	57 736	1
神奈川県	3 567	3	3 510	3	298 672	3	19 776	6
新潟県	810	17	703	23	90 485	14	9 543	15
富山県	608	25	359	40	39 384	38	3 066	39
石川県	480	27	359	40	44 597	34	4 610	27
福井県	401	33	246	47	31 990	42	2 249	47
山梨県	339	40	459	31	33 453	41	2 259	46
長野県	613	23	991	12	75 274	20	3 683	33
岐阜県	1 219	11	777	20	71 762	22	4 428	30
静岡県	896	14	1 280	11	126 865	10	8 890	16
愛知県	2 406	5	1 944	8	276 036	4	19 333	7
三重県	610	24	713	22	53 877	26	4 554	29
滋賀県	276	42	602	25	46 208	32	3 600	34
京都府	888	15	1 361	10	108 153	12	18 113	8
大阪府	1 841	8	3 576	2	388 571	2	20 748	5
兵庫県	2 394	6	2 188	4	210 279	8	18 078	9
奈良県	760	19	536	27	48 431	30	2 535	43
和歌山県	219	45	384	37	43 199	37	4 917	25
鳥取県	209	46	279	45	23 035	46	2 469	44
島根県	379	36	279	45	22 932	47	3 859	31
岡山県	1 398	10	800	19	79 434	18	6 946	22
広島県	752	20	867	15	125 791	11	7 941	18
山口県	451	29	434	33	51 623	27	3 265	37
徳島県	408	32	347	42	29 417	45	2 326	45
香川県	259	44	380	38	37 570	39	2 662	42
愛媛県	416	30	448	32	51 022	28	5 215	24
高知県	189	47	324	44	30 961	44	3 029	40
福岡県	2 343	7	1 804	9	204 194	9	23 350	3
佐賀県	261	43	376	39	31 956	43	4 635	26
長崎県	510	26	485	29	58 534	24	7 114	21
熊本県	630	22	743	21	74 880	21	6 126	23
大分県	395	34	504	28	46 388	31	3 577	35
宮崎県	344	39	428	35	44 413	35	3 522	36
鹿児島県	800	18	871	14	60 148	23	3 785	32
沖縄県	720	21	572	26	56 265	25	22 159	4

資料出所
 *1 警察庁 HP
 *2 内閣府 NPO HP
 *3 「血液事業の現状」日本赤十字社 HP
 *4 (公財)日本骨髄バンク

調査時点又は期間
 平成27年12月31日
 平成28年9月30日
 平成27年
 平成28年3月末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

年齢階級別ボランティア活動の行動者率(平成23年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

全国最多 自主防犯ボランティア団体数

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動などの防犯活動を行う団体で、本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼んでいます。その多くは、自治会により組織されています。

警察庁によると、平成27年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は5,764団体で、前年より116団体減少しましたが、全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして法人格を取得したNPO法人数は、平成28年9月30日現在2,109法人で全国第6位でした。

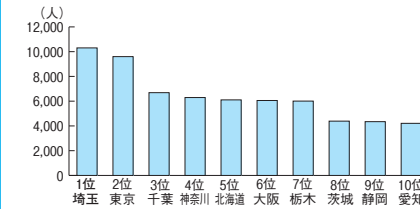
献血の年代別割合は40歳代がトップ

「血液事業の現状」によると、平成27年の献血者数は236,264人でした。このうち成分献血者数は70,919人、400ml献血者数は163,962人、200ml献血者数は41,903人でした。また、年代別に割合をみると40歳代が29.6%で最も多く、次いで50歳代が20.4%となっていますが、60歳代でも8.1%(19,117人)が献血をしています。

(公財)日本骨髄バンクの資料によると、平成28年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は25,940人で、前年より355人減少しましたが、全国第2位でした。

～県内の高校生の献血者数が9年連続日本一～

高校生の献血者数(平成27年度)



資料：「血液事業年度報」日本赤十字社 HP

少子高齢化の進行により、血液製剤を必要とする高齢者が増加する一方、献血を支える若年層が減少し、全国的に輸血用血液が不足しています。

このような状況の中で、県内の高校生の献血者数は平成19年度から27年度まで、9年連続日本一になっています。これは、平成19年から教育委員会と協力し、高校生の献血を増やす取り組みを行い、多くの高校生に協力いただいた成果です。

また日本赤十字社では、献血時に血液検査を実施しています。献血時の血液検査は病気の早期発見などにも役立ちます。健康な血液を多くの方々へ提供していただきながら、同時に自分自身の健康管理にも役立てていただきたいと思います。

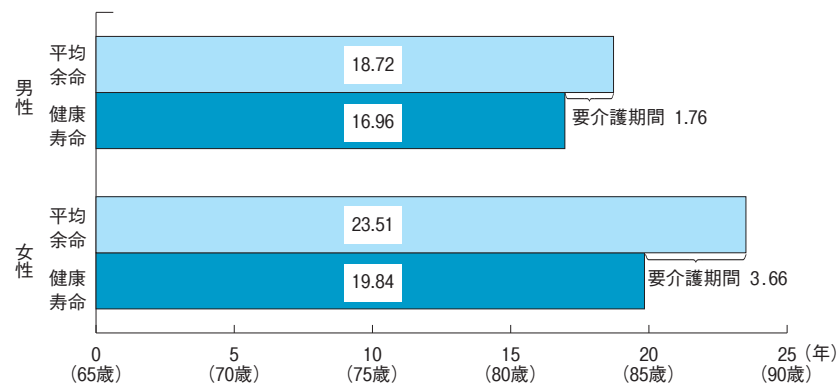


◆健康寿命と平均余命◆

健康寿命とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のことです。埼玉県では、65歳に達した人が健康で自立した生活を送ることができる期間とし、介護保険制度の「要介護2以上」になるまでの期間を算定しています。

平成26年の埼玉県の男性の65歳健康寿命は16.96年でした。65歳平均余命(65歳に達した人が生存できる年数)から65歳健康寿命を引いた期間が要介護期間で、1.76年でした。女性の65歳健康寿命は19.84年で、要介護期間は3.66年でした。

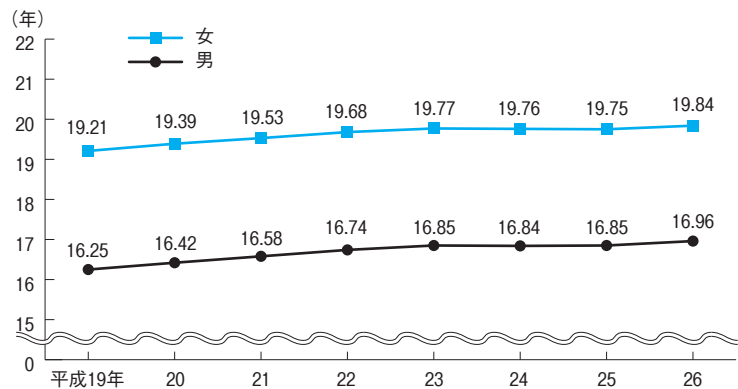
65歳平均余命と65歳健康寿命



注)四捨五入して表記してあるため、女性の要介護期間は65歳平均余命と65歳健康寿命の差と一致しません。

健康寿命の推移をみると、男女ともに上昇傾向が続いていましたが、平成23年以降はほぼ横ばいとなっていました。平成26年は、男女とも再び上昇しています。

65歳健康寿命の推移



資料：県衛生研究所「健康指標総合ソフト」

注)埼玉県の健康寿命は厚生労働省による都道府県別健康寿命とは算定方法が異なります。

Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	820校	6
児童数	375,064人	5
教員1人当たりの児童数	18.4人	2
不登校児童数	1,035人	8
(中学校)		
学校数	446校	5
生徒数	193,238人	5
教員1人当たりの生徒数	15.6人	4
不登校生徒数	4,535人	5
(高等学校)		
学校数	196校	7
生徒数	177,926人	5
教員1人当たりの生徒数	15.8人	4
大学等進学率	56.9%	9
卒業者に占める就職者の割合	14.6%	40
(大学・その他)		
大学数	28校	9
短期大学数	13校	8
特別支援学校数	46校	6

～本編より抜粋～



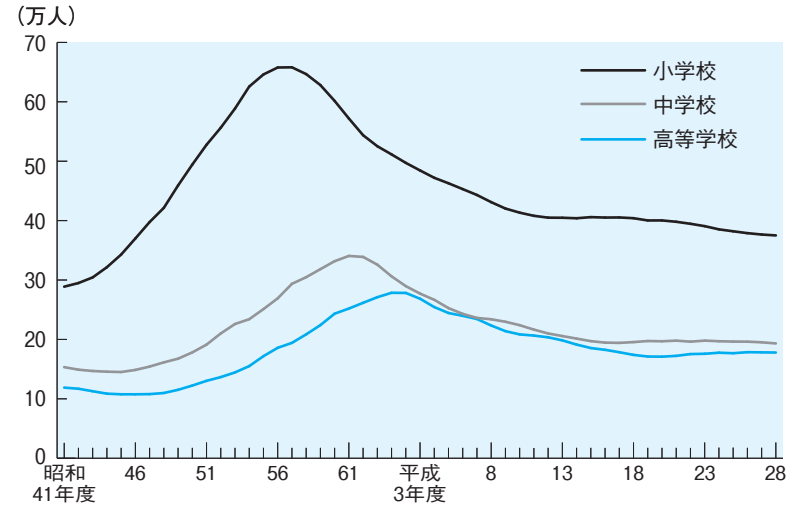
24 小学校

単 位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員1人当たりの児童数		*4 児童1人当たりの経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	20 313		6 483 515		15.5		939 593	
北 海 道	1 074	2	248 124	9	13.0	39	1 175 844	9
青 森 県	293	28	60 644	33	12.7	40	1 127 299	10
岩 手 県	334	25	61 184	32	12.3	42	1 234 130	4
宮 城 県	399	17	118 204	14	15.0	18	1 009 687	24
秋 田 県	202	41	44 909	41	13.2	38	1 242 784	3
山 形 県	262	33	55 152	36	13.5	33	1 186 615	7
福 島 県	461	15	93 675	24	13.3	37	1 196 801	5
茨 城 県	509	12	150 439	12	15.1	16	1 045 541	19
栃 木 県	375	20	103 747	19	14.8	20	957 567	28
群 馬 県	316	27	103 990	18	15.1	14	946 106	31
埼 玉 県	820	6	375 064	5	18.4	2	741 301	47
千 葉 県	816	7	318 489	6	17.4	5	899 251	38
東 京 都	1 339	1	594 053	1	17.8	3	976 925	27
神 奈 川 県	888	5	462 880	2	18.5	1	756 214	45
新 潟 県	484	14	112 133	15	13.4	35	1 195 340	6
富 山 県	193	43	53 112	37	14.7	21	1 034 755	21
石 川 県	212	38	60 503	34	14.7	22	955 623	29
福 井 県	202	41	42 962	42	13.6	30	1 110 985	12
山 梨 県	185	44	42 379	43	13.5	32	1 056 845	18
長 野 県	374	21	111 050	16	15.2	13	978 186	26
岐 阜 県	374	21	109 907	17	15.0	17	894 843	39
静 岡 県	514	11	195 265	10	17.1	6	745 708	46
愛 知 県	976	4	414 657	4	17.5	4	779 148	44
三 重 県	394	19	96 695	23	13.6	29	939 135	32
滋 賀 県	227	36	82 412	26	15.3	12	890 170	40
京 都 府	399	17	130 041	13	15.1	15	925 246	33
大 阪 府	1 015	3	444 586	3	16.2	9	873 006	41
兵 庫 県	771	8	293 190	7	15.9	11	919 515	35
奈 良 県	215	37	70 852	28	14.5	23	922 462	34
和 歌 山 県	267	32	47 469	39	12.4	41	1 111 354	11
鳥 取 県	132	47	29 791	47	11.8	44	1 081 554	15
島 根 県	206	40	35 161	45	11.0	47	1 339 569	2
岡 山 県	403	16	102 067	20	13.8	27	1 033 701	22
広 島 県	492	13	152 080	11	16.0	10	916 937	36
山 口 県	317	26	69 235	30	13.5	34	1 075 652	16
徳 島 県	207	39	36 195	44	11.6	45	1 177 507	8
香 川 県	167	46	52 088	38	14.5	24	1 040 067	20
愛 媛 県	292	29	70 074	29	14.0	25	1 003 817	25
高 知 県	235	35	34 137	46	11.3	46	1 356 450	1
福 岡 県	753	9	276 597	8	16.7	7	844 489	43
佐 賀 県	171	45	46 784	40	13.9	26	1 017 721	23
長 崎 県	343	24	72 271	27	13.4	36	1 101 432	13
熊 本 県	370	23	97 309	22	13.8	28	946 430	30
大 分 県	287	30	60 135	35	13.6	31	1 074 752	17
宮 崎 県	243	34	61 350	31	14.8	19	907 182	37
鹿 児 島 県	534	10	90 843	25	12.3	43	1 095 693	14
沖 縄 県	271	31	99 631	21	16.4	8	867 531	42

資料出所
*1~3 「学校基本統計」文部科学省 HP
*4 「地方教育費調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間
平成28年5月1日
平成26年度
調査周期
毎年
毎年

児童・生徒数の推移(各年度5月1日現在)



注)昭和45年度以前は、国立を含まない数。
資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

小学校の児童数は8年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成28年5月1日現在の小学校数は820校(国立1校、公立814校、私立5校)で、前年度と同じでした。

児童数は375,064人(男子191,930人、女子183,134人)で、前年度より1,514人減少しました。

教員数(本務者)は20,355人で、前年度より73人増加しました。このうち女性教員は前年度より47人減少して12,556人で、全体の61.7%を占めています。

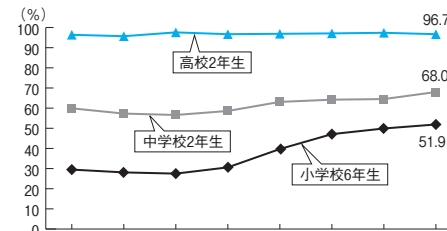
教員(本務者)1人当たりの児童数は18.4人で、前年度より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、小学生1人当たりに地方公共団体が支出した平成26年度の経費(年額)は741,301円でした。

$$\text{教員1人当たりの児童数} = \frac{\text{児童数}}{\text{教員数(本務者)}}$$

※表*1は分校を含みます。

～児童生徒の携帯電話所有率の推移～



「児童生徒における携帯電話の利用状況等に関する調査」によると、平成28年度の小学校6年生の携帯電話(自分専用)所有率は51.9%で、5年連続して増加しています。このうち、44.6%の児童がスマートフォンを持っています。

また、中学校2年生の所有率は68.0%、高校2年生の所有率は96.7%でした。

注)県内各公立小学校6年生、中学校2年生、高校2年生から1クラス抽出(平成27年度からはさいたま市を除く)

資料:県教育局生徒指導課 HP



おしえてコバトン

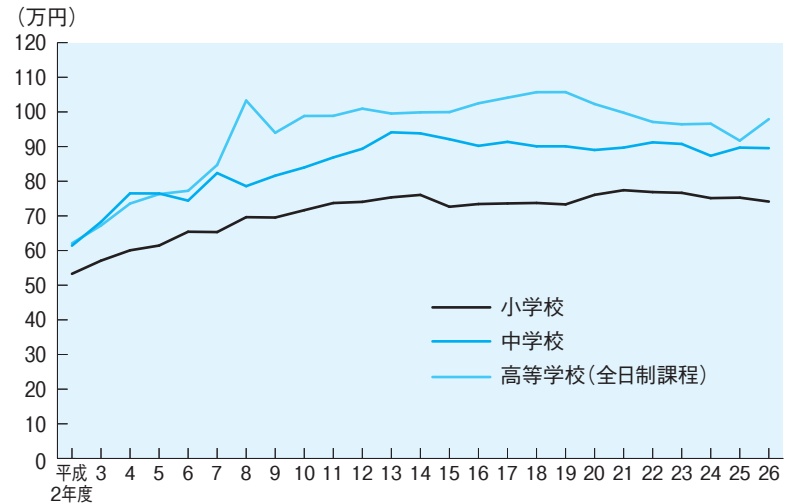
25 中学校

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 生徒1人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10 404		3 406 029		13.5		1 072 523	
北 海 道	622	2	134 328	9	11.0	38	1 363 249	6
青 森 県	165	27	35 505	31	10.9	41	1 274 421	12
岩 手 県	167	25	34 239	32	11.0	39	1 335 097	9
宮 城 県	213	16	62 855	14	12.6	25	1 099 177	29
秋 田 県	117	35	24 714	41	10.8	42	1 386 470	5
山 形 県	101	39	30 544	36	12.7	24	1 445 357	3
福 島 県	232	15	53 377	21	11.8	32	1 293 457	11
茨 城 県	234	14	80 811	11	13.2	18	1 169 885	20
栃 木 県	171	23	55 235	19	12.9	21	1 097 254	31
群 馬 県	169	24	55 957	18	13.4	14	1 134 571	26
埼 玉 県	446	5	193 238	5	15.6	4	895 393	44
千 葉 県	405	7	163 368	6	14.9	5	1 042 198	35
東 京 都	808	1	306 820	1	15.8	2	1 186 782	18
神 奈 川 県	475	4	232 971	3	15.9	1	837 412	46
新 潟 県	238	13	58 851	17	11.9	31	1 358 378	7
富 山 県	83	45	29 312	37	13.6	13	1 079 325	33
石 川 県	91	42	32 309	33	14.2	9	1 107 005	28
福 井 県	84	44	22 710	43	12.0	29	1 193 821	14
山 梨 県	92	41	23 371	42	12.5	26	1 162 754	22
長 野 県	197	18	60 144	15	12.4	27	1 150 016	24
岐 阜 県	191	20	59 474	16	13.3	15	984 180	40
静 岡 県	295	10	103 594	10	14.8	6	873 339	45
愛 知 県	443	6	213 816	4	15.6	3	834 705	47
三 重 県	174	22	51 664	22	12.7	23	1 080 901	32
滋 賀 県	107	37	42 793	26	13.7	12	1 026 483	36
京 都 府	202	17	69 418	13	13.0	19	1 047 929	34
大 阪 府	528	3	238 200	2	14.1	11	983 451	41
兵 庫 県	386	8	152 827	7	14.3	8	936 893	42
奈 良 県	117	35	38 760	27	13.2	17	1 000 599	39
和 歌 山 県	134	33	26 777	39	11.2	37	1 163 993	21
鳥 取 県	63	47	15 853	47	10.7	45	1 495 510	2
島 根 県	102	38	18 727	45	9.6	46	1 442 149	4
岡 山 県	165	27	54 015	20	12.9	20	1 162 538	23
広 島 県	270	11	78 536	12	14.1	10	1 016 899	37
山 口 県	167	25	36 640	29	11.7	34	1 187 872	15
徳 島 県	91	42	19 863	44	10.7	44	1 271 282	13
香 川 県	77	46	27 541	38	12.8	22	1 345 935	8
愛 媛 県	136	32	35 806	30	12.0	30	1 143 765	25
高 知 県	128	34	18 694	46	8.8	47	1 611 710	1
福 岡 県	370	9	139 161	8	14.3	7	1 010 299	38
佐 賀 県	97	40	25 289	40	11.2	36	1 315 689	10
長 崎 県	192	19	38 595	28	11.3	35	1 181 801	19
熊 本 県	176	21	50 078	23	12.1	28	1 097 839	30
大 分 県	140	31	31 153	35	11.8	33	1 187 469	16
宮 崎 県	143	30	31 602	34	10.9	40	1 131 743	27
鹿 児 島 県	242	12	47 035	25	10.8	43	1 186 899	17
沖 縄 県	158	29	49 459	24	13.3	16	936 398	43

資料出所
*1~3 「学校基本統計」文部科学省 HP
*4 「地方教育費調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間
平成28年5月1日
平成26年度
調査周期
毎年
毎年

児童・生徒1人当たりの教育費の推移



資料：「地方教育費調査」文部科学省 HP

中学校の生徒数は5年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成28年5月1日現在の中学校数は、446校(国立1校、公立415校、私立30校)で、前年度より3校減少しました。

生徒数は193,238人(男子99,718人、女子93,520人)で、前年度より1,918人減少しました。

教員数(本務者)は12,419人で、前年度より42人増加しました。このうち女性教員は、前年度より65人増加して5,154人で、全体の41.5%を占めています。

教員(本務者)1人当たりの生徒数は15.6人で、前年度より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、中学生1人当たり地方公共団体が支出した平成26年度の経費(年額)は895,393円でした。

$$\text{教員1人当たりの生徒数} = \text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}$$

※表*1は分校を含みます。

～本県の中学1年生(12歳)の身長と体重～

平成28年度の中学1年生(12歳)の身長と体重を、30年前の昭和61年度及び60年前の昭和31年度と比べると、女子体重の30年前との比較を除いていずれも増加しています。一世代前、二世代前と比べて総じて体格が向上してきていることがうかがえます。

◆ 中学1年生(12歳)の身長と体重(平成28年度) ◆

	男 子			女 子		
	平成28年度	30年前(昭和61年度)と比べると	60年前(昭和31年度)と比べると	平成28年度	30年前(昭和61年度)と比べると	60年前(昭和31年度)と比べると
身長	152.6cm	+2.4cm	+13.1cm	151.9cm	+0.7cm	+10.5cm
体重	44.1kg	+2.2kg	+11.1kg	43.2kg	-0.2kg	+8.1kg

資料：「埼玉県学校保健統計」県統計課 HP



おしえてコバトン

26 高等学校

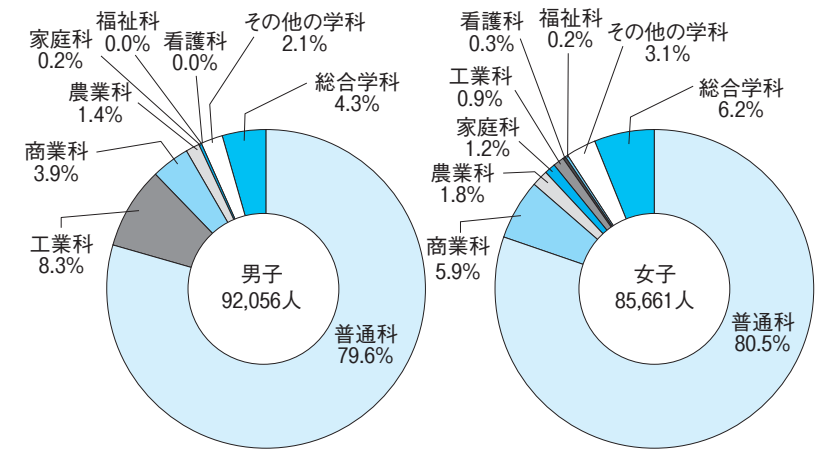
学科別生徒数(本科) 構成比(平成28年5月1日現在)

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	4 925		3 309 342		14.1		1 151 901	
北海道	284	2	129 006	9	12.2	34	1 144 116	25
青森県	80	22	36 620	29	11.9	37	1 419 312	10
岩手県	80	22	35 110	30	11.4	44	1 534 027	2
宮城県	95	17	61 345	14	13.5	21	1 533 113	3
秋田県	55	35	25 530	40	11.6	42	1 452 413	6
山形県	62	31	30 861	36	12.1	36	1 333 157	12
福島県	112	13	53 279	20	12.5	29	1 276 245	14
茨城県	120	12	78 884	11	13.8	15	1 121 763	31
栃木県	76	27	53 802	19	14.5	8	1 073 215	36
群馬県	81	20	52 890	21	13.8	14	1 102 331	34
埼玉県	196	7	177 926	5	15.8	4	979 150	44
千葉県	183	8	152 551	6	15.8	5	951 629	45
東京都	429	1	318 447	1	16.5	1	1 353 766	11
神奈川県	235	4	208 172	3	16.3	2	1 035 111	41
新潟県	104	15	59 454	15	13.4	22	1 195 060	21
富山県	53	36	28 624	37	12.4	32	1 129 885	29
石川県	56	34	32 574	33	13.2	24	1 222 609	19
福井県	36	46	22 839	43	13.6	18	1 243 670	16
山梨県	42	43	25 501	41	13.2	23	1 196 296	20
長野県	101	16	58 584	16	13.0	26	1 124 333	30
岐阜県	81	20	56 508	17	13.9	12	1 056 178	38
静岡県	138	10	100 664	10	14.5	9	1 131 946	27
愛知県	221	5	201 322	4	16.1	3	930 108	47
三重県	73	28	49 843	22	13.5	20	1 033 716	42
滋賀県	61	32	39 718	26	13.8	13	1 038 731	40
京都府	106	14	72 375	13	13.7	16	1 437 956	7
大阪府	257	3	235 580	2	15.6	6	1 044 322	39
兵庫県	207	6	144 943	7	14.0	11	1 141 890	26
奈良県	53	36	36 967	28	14.1	10	940 699	46
和歌山県	49	39	27 857	38	12.6	28	1 024 848	43
鳥取県	32	47	15 461	47	11.6	43	1 420 855	9
島根県	47	40	18 886	46	10.8	46	1 539 774	1
岡山県	86	19	54 851	18	13.5	19	1 163 277	24
広島県	129	11	73 258	12	13.6	17	1 318 946	13
山口県	80	22	34 834	32	11.7	41	1 478 749	5
徳島県	38	45	19 693	44	11.8	40	1 243 244	17
香川県	42	43	26 840	39	12.4	31	1 242 438	18
愛媛県	66	29	35 109	31	12.5	30	1 186 874	22
高知県	46	41	19 431	45	9.6	47	1 489 012	4
福岡県	165	9	132 015	8	15.4	7	1 111 435	32
佐賀県	45	42	25 274	42	11.9	38	1 057 071	37
長崎県	79	26	39 679	27	12.2	33	1 166 238	23
熊本県	80	22	48 811	23	12.7	27	1 088 265	35
大分県	58	33	31 851	35	11.8	39	1 271 902	15
宮崎県	53	36	32 052	34	12.2	35	1 108 977	33
鹿児島県	89	18	46 701	25	11.0	45	1 427 779	8
沖縄県	64	30	46 820	24	13.1	25	1 130 165	28

資料出所
*1~3 「学校基本統計」文部科学省 HP
*4 「地方教育費調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間
平成28年5月1日
平成26年度

調査周期
毎年
毎年



資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課 HP

高等学校の生徒数は2年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成28年5月1日現在の高等学校数は196校(国立1校、公立147校、私立48校)で、前年度と同じでした。課程別にみると、全日制が172校、定時制が5校、併置が19校となっています。

生徒数(専攻科含む)は177,926人(男子92,076人、女子85,850人)で、前年度より301人減少しました。課程別にみると、全日制172,884人、定時制5,042人でした。「埼玉県学校基本統計」によると、本科の生徒数は177,717人で、学科別にみると、普通科が142,225人で最も多く、全体の80.0%を占めています。次いで商業科が8,659人で同4.9%、工業科が8,367人で同4.7%となっています。

教員数(本務者)は11,246人で、前年度より37人増加しました。男女別にみると男性教員が7,889人(全体の70.1%)、女性教員は3,357人(同29.9%)でした。

教員(本務者)1人当たりの生徒数は15.8人で、前年度より0.1人減少しました。また、「地方教育費調査」によると、全日制課程の高校生1人当たりに地方公共団体が支出した平成26年度の経費(年額)は、979,150円でした。

$$\text{教員1人当たりの生徒数} = \text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}$$

※表*1は分校を含み、通信制独立校は含みません。

~18歳の投票率は55.31%~

選挙権年齢が「満20歳以上」から高校生も含まれる「満18歳以上」に引き下げられて、初めての国政選挙(第24回参議院議員通常選挙)が平成28年7月に行われました。

総務省の発表によると、県内の18歳の有権者数は68,271人、投票者数は37,759人で、投票率は県全体の投票率(51.94%)を3.37ポイント上回る55.31%でした。また、本県の18歳投票率は、全国の18歳投票率(51.28%)より4.03ポイント高く、都道府県別にみても5番目に高い投票率となりました。



おしえてコバトン

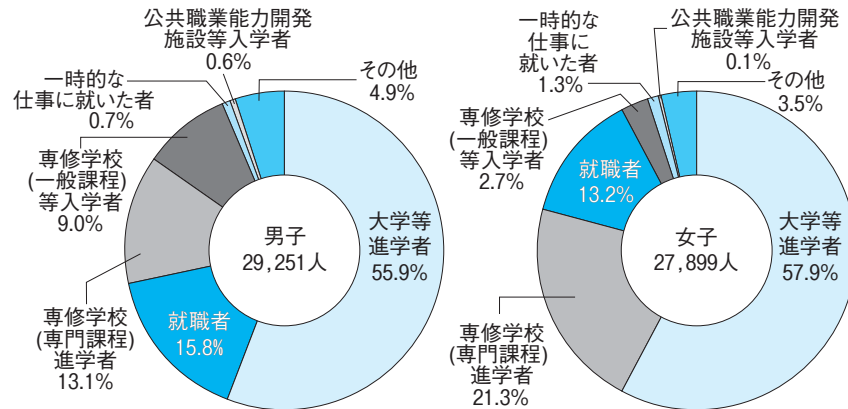
27 高等学校卒業後の進路

単 位	*1 大学等進学率		*2 専修学校(専門課程)進学率		*3 卒業者に占める就職者の割合		*4 就職者のうち県外に就職した割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	54.7		16.4		17.9		18.7	
北海道	43.3	43	22.4	3	23.8	17	7.5	43
青森県	43.7	41	15.3	35	33.0	1	43.3	4
岩手県	44.2	40	19.0	9	28.9	9	33.0	10
宮城県	49.5	27	15.4	34	24.4	15	18.1	27
秋田県	44.6	38	18.0	17	29.8	5	35.2	8
山形県	44.9	37	18.7	11	29.8	5	22.6	18
福島県	45.7	35	18.5	13	29.1	7	18.3	25
茨城県	50.6	23	18.1	16	21.5	28	13.1	32
栃木県	52.1	20	17.3	22	22.8	21	18.2	26
群馬県	52.6	18	17.4	20	19.7	29	10.1	36
埼玉県	56.9	9	17.1	24	14.6	40	26.6	12
千葉県	56.1	11	17.8	19	13.8	42	22.1	19
東京都	66.5	1	12.3	47	6.8	47	9.4	37
神奈川県	61.5	3	16.0	33	8.5	45	21.5	21
新潟県	46.7	32	25.7	2	19.7	29	9.2	38
富山県	52.0	21	16.5	31	22.8	21	4.9	46
石川県	54.7	15	13.8	42	22.1	26	7.3	45
福井県	56.1	11	14.4	39	22.9	20	11.7	34
山梨県	56.4	10	18.2	14	17.1	37	11.3	35
長野県	48.9	29	21.4	4	18.4	33	8.8	40
岐阜県	55.1	13	13.3	44	24.2	16	23.0	17
静岡県	53.1	17	16.8	27	22.2	25	8.0	42
愛知県	58.7	8	12.9	46	19.2	31	3.5	47
三重県	50.5	25	14.9	36	26.6	12	13.3	30
滋賀県	55.0	14	16.7	29	18.0	35	8.9	39
京都府	66.5	1	13.7	43	8.5	45	15.8	29
大阪府	60.5	5	14.7	37	11.6	44	7.4	44
兵庫県	60.6	4	13.9	41	14.2	41	13.2	31
奈良県	58.9	7	14.1	40	12.0	43	36.2	7
和歌山県	49.5	27	18.2	14	21.7	27	23.5	15
鳥取県	43.5	42	18.9	10	24.8	14	21.9	20
島根県	47.1	31	21.1	5	22.7	23	26.2	13
岡山県	50.5	25	16.9	26	23.3	18	18.0	28
広島県	59.9	6	13.0	45	15.4	39	8.4	41
山口県	42.7	45	17.0	25	30.8	3	19.2	23
徳島県	51.7	22	17.4	20	23.3	18	23.2	16
香川県	50.6	23	16.6	30	19.0	32	11.8	33
愛媛県	52.2	19	19.5	8	22.7	23	19.1	24
高知県	47.4	30	17.9	18	17.3	36	34.4	9
福岡県	54.4	16	14.7	37	18.1	34	20.6	22
佐賀県	43.0	44	16.8	27	32.0	2	44.2	3
長崎県	44.6	38	16.2	32	30.5	4	39.8	6
熊本県	46.2	34	18.6	12	25.8	13	42.5	5
大分県	46.4	33	20.5	6	26.8	11	24.6	14
宮崎県	45.2	36	17.2	23	29.1	7	45.2	1
鹿児島県	42.7	45	19.6	7	26.9	10	44.9	2
沖縄県	39.2	47	26.7	1	16.6	38	29.8	11

資料出所 *1~4 「学校基本統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成28年5月1日 毎年

進路別卒業生数構成比(平成28年3月)



注) 就職者には就職進学者を含まない。資料: 「学校基本統計」文部科学省 HP

大学等への進学者数・進学率ともに低下

「学校基本統計」によると、平成28年3月の高等学校卒業生数は57,150人で、前年度より57人増加しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者を含む)は32,513人で、前年度より171人減少しました。また、進学率は前年度より0.3ポイント下がり56.9%となりました。専修学校(専門課程)進学者は9,791人で、進学率は17.1%でした。

卒業者に占める就職者の割合は6年度連続で増加

就職者(就職進学者を含む)は、前年度より123人増加して8,321人でした。卒業者に占める就職者の割合は前年度より0.2ポイント上昇して14.6%となり、6年度連続で増加しました。

また、就職者のうち埼玉県外に就職した者は2,214人で、就職者全体の26.6%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は578人で、前年度より105人減少しました。

卒業者に占める就職者の割合 就職者(就職進学者を含む)÷卒業生×100

～産業別就職状況～

区 分	就職者数			構成比 (%)	区 分	就職者数			構成比 (%)
	就職者数	うち県外就職者	構成比 (%)			就職者数	うち県外就職者	構成比 (%)	
総 数	8,321	2,214	100.0		不 動 産 業、 物 品 買 貸 業	73	26	0.9	
農 業、林 業	58	13	0.7		学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	54	31	0.6	
漁 業	5	4	0.1		宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	385	188	4.6	
鉱 業、採 石 業、 砂 利 採 取 業	3	1	0.0		生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	408	102	4.9	
建 設 業	711	138	8.5		教 育、 学 習 支 援 業	41	16	0.5	
製 造 業	2,979	574	35.8		医 療、福 祉	589	30	7.1	
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	67	32	0.8		複 合 サ ー ビ ス 業	158	29	1.9	
情 報 通 信 業	80	45	1.0		サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	300	114	3.6	
運 輸 業、郵 便 業	535	214	6.4		公 務(他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	464	187	5.6	
卸 売 業、小 売 業	1,253	448	15.1		上 記 以 外 の も の	30	6	0.4	
金 融 業、保 険 業	128	16	1.5						

資料: 「平成28年度学校基本統計」文部科学省 HP

平成28年3月に高等学校(全日制・定時制)を卒業して就職(就職進学者を含む)した8,321人について、就職先を産業別にみると、製造業が2,979人(就職者総数の35.8%)と最も多く、次いで卸売業、小売業の1,253人(同15.1%)、建設業の711人(同8.5%)の順となっています。



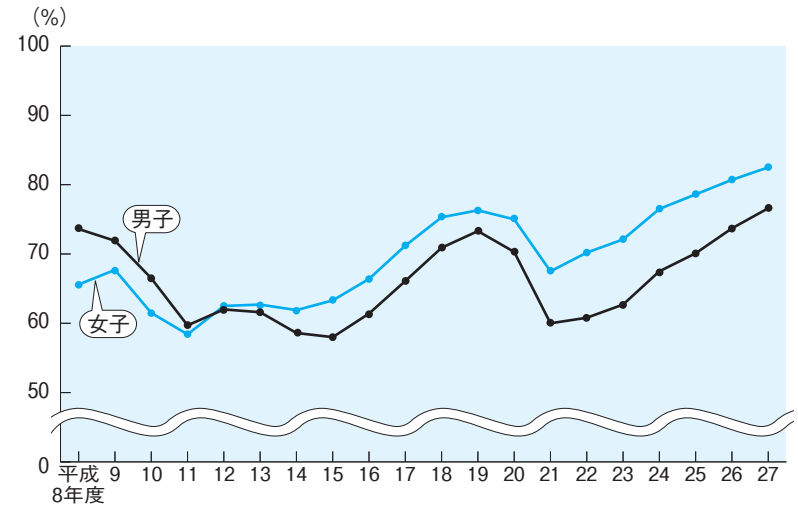
28 大学

単 位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	777		2 873 624		341		128 460	
北海道	37	4	88 214	10	17	5	5 213	7
青森県	10	20	16 059	31	5	17	1 442	26
岩手県	5	36	12 725	37	5	17	1 157	30
宮城県	14	14	56 286	12	4	26	2 386	15
秋田県	7	30	10 180	41	4	26	755	42
山形県	6	34	13 035	36	3	30	1 261	28
福島県	8	27	15 362	33	5	17	1 765	20
茨城県	9	23	38 665	14	3	30	903	35
栃木県	9	23	22 029	22	6	15	1 594	23
群馬県	13	16	31 424	17	8	14	2 001	19
埼玉県	28	9	119 999	8	13	8	4 402	8
千葉県	27	10	111 112	9	10	11	3 723	11
東京都	137	1	746 397	1	38	1	15 041	1
神奈川県	31	8	193 878	3	15	7	6 733	6
新潟県	18	12	31 408	18	5	17	1 502	24
富山県	5	36	11 598	38	2	37	1 131	32
石川県	12	17	29 836	19	5	17	1 646	21
福井県	5	36	10 646	40	2	37	1 149	31
山梨県	7	30	17 224	27	3	30	1 200	29
長野県	9	23	16 712	30	9	13	3 174	13
岐阜県	12	17	21 663	23	11	10	4 311	10
静岡県	14	14	35 994	15	5	17	2 399	14
愛知県	50	3	191 712	4	22	3	8 734	3
三重県	7	30	15 148	34	3	30	1 502	24
滋賀県	8	27	32 480	16	3	30	885	37
京都府	34	6	162 975	5	13	8	4 319	9
大阪府	55	2	236 922	2	25	2	11 448	2
兵庫県	37	4	123 775	6	17	5	6 761	5
奈良県	11	19	22 443	21	4	26	1 646	21
和歌山県	3	43	8 568	45	1	45	410	47
鳥取県	3	43	7 748	46	1	45	538	45
島根県	2	46	7 504	47	1	45	504	46
岡山県	17	13	42 104	13	10	11	3 210	12
広島県	20	11	60 666	11	6	15	2 051	18
山口県	10	20	19 834	25	5	17	942	34
徳島県	4	41	14 388	35	3	30	714	44
香川県	4	41	9 960	42	2	37	753	43
愛媛県	5	36	16 758	29	5	17	1 432	27
高知県	3	43	9 455	43	2	37	846	39
福岡県	34	6	120 080	7	20	4	8 128	4
佐賀県	2	46	8 787	44	3	30	890	36
長崎県	10	20	19 124	26	2	37	881	38
熊本県	9	23	28 425	20	2	37	810	40
大分県	5	36	15 881	32	5	17	2 085	17
宮崎県	7	30	11 393	39	2	37	756	41
鹿児島県	6	34	17 158	28	4	26	2 299	16
沖縄県	8	27	19 890	24	2	37	1 028	33

資料出所 *1~4 「学校基本統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成28年5月1日 毎年

大学卒業後の就職率の推移(各年度3月)



資料：「学校基本統計」文部科学省

大学学生総数の42.4%が女子学生

「学校基本統計」によると、平成28年5月1日現在の大学数は、前年度より2校減って28校(国立1校、公立1校、私立26校)、短期大学数は前年度と同じ13校(全て私立)でした。

大学の学生総数は119,999人で、このうち大学の学部学生数は114,574人、大学院学生数は4,111人でした。学生総数のうち女子学生の数は50,906人で、全体の42.4%を占めています。

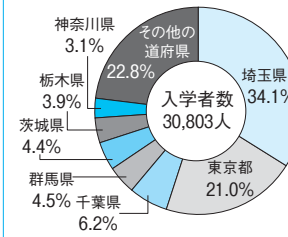
短期大学の学生総数は4,402人で、このうち女子学生の数は4,114人で、全体の93.5%を占めています。

就職率は16年度連続で女子が男子を上回る

卒業後の進路状況を見ると、平成28年3月に大学を卒業した者22,581人(男子12,722人、女子9,859人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は17,881人で、就職率は79.2%となり、前年度より2.5ポイント上昇しました。男女別にみると、男子就職者が9,750人で就職率は76.6%、女子就職者が8,131人で就職率は82.5%となり、16年度連続で女子が男子を上回っています。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,325人、一時的な仕事に就いた者は599人でした。

～関東を中心に全国の高校から集う学生～



資料：「平成28年度学校基本統計」文部科学省HP

平成28年度、県内の大学には全国各地の高校から、30,803人の学生が入学しました。

このうち、県内高校の出身者は10,495人(34.1%)で、全入学者の約3分の1を占めています。県外の高校出身者を見ると、東京都が最も多い6,468人で、次いで千葉県1,918人、群馬県1,392人、茨城県1,364人、栃木県1,193人、神奈川県952人と、隣接都県が続いています。関東地方の高校出身者は、全体の77.2%を占めています。



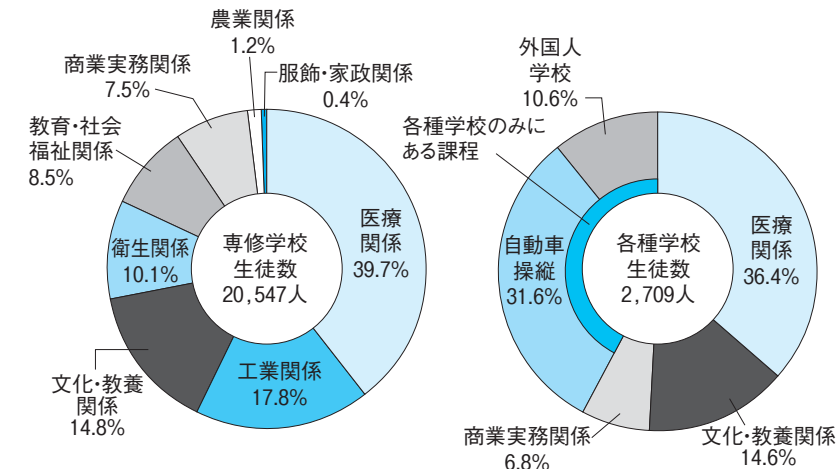
29 幼稚園・その他の学校

単 位	*1		*2		*3		*4	
	幼稚園数		特別支援学校数		専修学校数		各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	11 252		1 125		3 183		1 200	
北海道	459	9	69	2	171	4	54	4
青森県	100	35	20	18	29	35	11	35
岩手県	106	32	16	29	36	30	7	38
宮城県	254	16	25	13	64	16	22	19
秋田県	41	46	15	33	24	40	4	44
山形県	81	40	18	21	21	44	5	41
福島県	293	11	24	14	55	19	12	32
茨城県	283	13	24	14	66	14	12	32
栃木県	131	29	17	26	60	18	21	21
群馬県	175	23	28	12	68	13	24	17
埼玉県	574	5	46	6	107	7	27	14
千葉県	534	6	44	7	99	8	18	25
東京都	1 004	1	71	1	402	1	152	1
神奈川県	676	3	51	3	110	6	13	29
新潟県	101	34	36	11	81	11	5	41
富山県	66	42	15	33	28	36	24	17
石川県	61	44	13	37	29	20	20	23
福井県	88	38	14	36	21	44	17	26
山梨県	62	43	13	37	24	40	13	29
長野県	100	35	20	18	61	17	22	19
岐阜県	184	20	21	17	34	31	36	11
静岡県	430	10	39	8	93	10	27	14
愛知県	492	7	38	9	178	3	75	3
三重県	224	17	18	21	40	27	51	5
滋賀県	156	25	16	29	26	38	11	35
京都府	217	18	24	14	65	15	51	5
大阪府	679	2	51	3	224	2	44	7
兵庫県	578	4	47	5	97	9	81	2
奈良県	183	21	11	43	34	31	32	12
和歌山県	86	39	12	40	23	43	37	10
鳥取県	20	47	11	43	24	40	13	29
島根県	92	37	12	40	21	44	29	13
岡山県	284	12	16	29	52	22	16	27
広島県	266	14	18	21	80	12	27	14
山口県	182	22	15	33	42	25	44	7
徳島県	150	28	12	40	18	47	4	44
香川県	154	26	9	47	27	37	20	23
愛媛県	152	27	10	45	40	27	12	32
高知県	47	45	16	29	26	38	10	37
福岡県	460	8	38	9	171	4	21	21
佐賀県	68	41	10	45	30	34	3	47
長崎県	126	30	18	21	41	26	5	41
熊本県	114	31	19	20	54	20	6	39
大分県	188	19	17	26	46	23	14	28
宮崎県	104	33	13	37	34	31	6	39
鹿児島県	166	24	17	26	45	24	4	44
沖縄県	261	15	18	21	54	20	38	9

資料出所 *1~4 「学校基本統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成28年5月1日 毎年

専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(平成28年5月1日現在)



資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課

続く幼稚園児数の減少

「学校基本統計」によると、平成28年5月1日現在の幼稚園数は574園(国立1園、公立52園、私立521園)で、前年度より16園減少しました。園児数も102,070人(男児51,898人、女児50,172人)と、前年度より4,321人減少しました。なお、幼保連携型認定こども園の園数は45園(全て私立)で、3歳~5歳の園児数は7,534人でした。

特別支援学校数は46校で、前年度より2校増加しました。また、「埼玉県学校基本統計」によると、在学者数は7,375人で前年度より196人増加しました。

専修学校数は107校(国立2校、公立5校、私立100校)で前年度と同じく、生徒数は20,547人(男子9,427人、女子11,120人)で前年度より446人増加しました。

各種学校数は27校(全て私立)で前年度より1校減少しましたが、生徒数は2,709人(男子1,123人、女子1,586人)で前年度より187人増加しました。

※表*1は分園、表*2は分校を含みます。

◆ 県内幼稚園・園児数(各年度5月1日現在) ◆

	合計		国立		県立		市町村立		私立	
	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数
昭和41年度	320	47,762	1	100	1	77	31	3,062	287	44,523
51	629	169,896	1	99	2	156	68	9,403	558	160,238
61	698	130,160	1	100	2	154	81	8,248	614	121,658
平成8年度	674	121,778	1	91	2	162	79	6,866	592	114,659
18	648	120,074	1	91	2	71	71	5,793	574	114,119
28	574	102,070	1	80	-	-	52	3,431	521	98,559

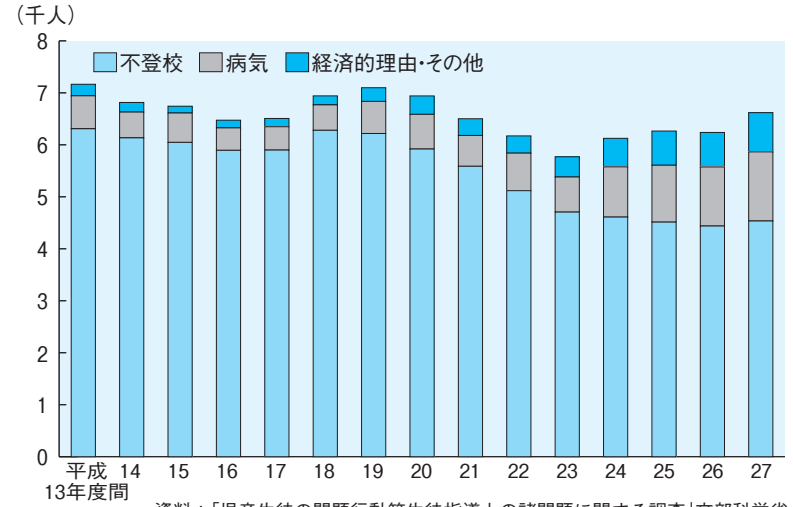
資料：「埼玉県の教育統計」県教育局教育政策課 HP

30 長期欠席

単 位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
	全 国	63 091		27 583		131 807		98 408
北海道	2 286	9	948	9	4 700	9	3 686	9
青森県	297	41	218	33	1 080	33	991	29
岩手県	280	44	190	37	937	39	834	35
宮城県	1 038	18	564	12	2 707	13	2 269	12
秋田県	244	45	114	46	715	44	521	44
山形県	212	47	168	40	781	42	701	40
福島県	695	24	309	26	1 970	20	1 553	21
茨城県	1 517	11	560	15	3 314	11	2 429	11
栃木県	951	19	474	18	2 217	17	1 842	15
群馬県	696	23	416	23	1 737	25	1 561	20
埼玉県	3 020	6	1 035	8	6 619	5	4 535	5
千葉県	3 864	4	1 238	5	6 451	7	4 289	6
東京都	6 578	1	2 782	1	11 388	2	8 852	1
神奈川県	5 200	3	2 350	2	9 303	3	6 943	4
新潟県	687	25	458	20	1 881	21	1 633	19
富山県	405	36	205	35	846	41	601	42
石川県	423	34	322	25	1 087	32	939	31
福井県	239	46	113	47	722	43	524	43
山梨県	433	32	125	44	1 017	36	732	39
長野県	1 208	16	541	17	2 539	15	1 668	17
岐阜県	1 087	17	563	14	2 156	19	1 793	16
静岡県	1 683	10	1 072	7	3 829	10	3 259	10
愛知県	3 627	5	2 208	3	8 062	4	7 084	3
三重県	861	22	450	21	1 878	22	1 532	22
滋賀県	930	20	421	22	1 782	24	1 106	27
京都府	1 358	15	554	16	2 659	14	1 981	14
大阪府	6 174	2	2 086	4	11 840	1	7 934	2
兵庫県	2 915	7	941	10	6 580	6	4 247	7
奈良県	862	21	339	24	1 722	26	1 094	28
和歌山県	507	30	254	31	1 033	35	788	37
鳥取県	295	42	154	43	635	47	434	47
島根県	293	43	192	36	643	46	514	45
岡山県	1 510	12	473	19	2 413	16	1 385	24
広島県	1 415	14	681	11	3 165	12	2 030	13
山口県	542	28	259	30	1 328	29	925	32
徳島県	312	39	119	45	712	45	437	46
香川県	408	35	159	42	998	37	843	34
愛媛県	556	27	186	38	1 259	30	961	30
高知県	429	33	181	39	967	38	674	41
福岡県	2 864	8	1 099	6	6 007	8	4 229	8
佐賀県	395	37	214	34	1 035	34	767	38
長崎県	385	38	219	32	1 356	28	1 132	26
熊本県	462	31	300	28	1 692	27	1 314	25
大分県	520	29	309	26	1 119	31	885	33
宮崎県	306	40	164	41	937	39	809	36
鹿児島県	680	26	292	29	1 803	23	1 490	23
沖縄県	1 442	13	564	12	2 186	18	1 658	18

資料出所 *1~4 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」文部科学省 HP 調査時点又は期間 平成27年度間 調査周期 毎年

中学校における理由別長期欠席生徒数の推移



長期欠席、小・中学校ともに増加

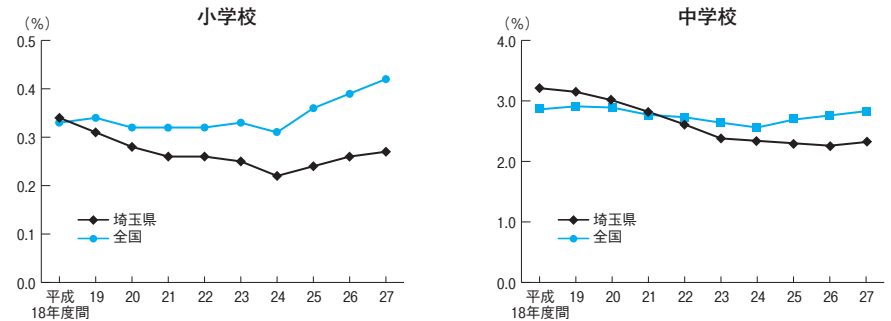
「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」及び「埼玉県学校基本統計」によると、平成27年度間の小学校の長期欠席児童数は3,020人(国立1人、公立3,017人、私立2人)で、前年度間に比べ397人増加しました。理由別にみると、「不登校」が1,035人、「病気」が1,223人、「その他」が762人でした。不登校率は0.27%で、前年度間より0.01ポイント上昇しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は6,619人(国立14人、公立6,450人、私立155人)で、前年度間に比べ381人増加しました。理由別にみると、「不登校」が4,535人、「病気」が1,329人、「その他」が755人でした。不登校率は2.32%で、前年度間より0.06ポイント上昇しました。

不登校率 年度間不登校児童(生徒)数÷当該年度全児童(生徒)数×100

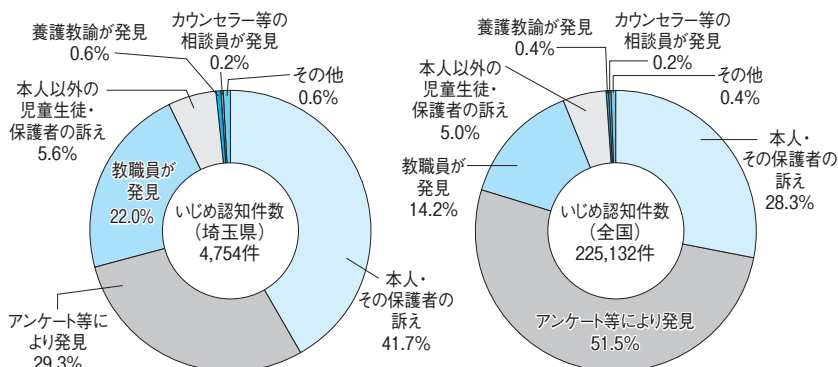
長期欠席者 年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)

◆ 児童・生徒の不登校率の推移 ◆



◆いじめの認知状況等(平成27年度)◆

いじめ発見のきっかけ(国公私立・小中高特別支援学校)

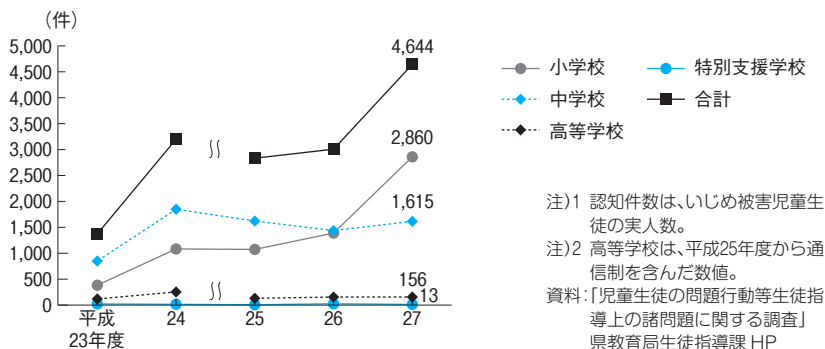


資料：「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」文部科学省 HP

平成27年度の県内小・中・高・特別支援学校(国公私立)のいじめ認知件数は4,754件(うち公立4,644件)で、前年度より1,656件(同1,637件)増加しました。1,000人当たりの認知件数は6.2件と全国で7番目に少なく、いじめの解消率は94.1%でした。

県内でのいじめ発見のきっかけは、本人またはその保護者からの訴えが41.7%と最も多く、次いでアンケート等の取組による発見が29.3%、教職員による発見が22.0%でした。

◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移等◆



平成27年度の県内公立学校のいじめ認知件数を学年別にみると、中1が795件と最も多く、中2(588件)、小5(564件)、小3(536件)、小4(519件)と続きます。

また、「いじめ防止対策推進法」に定める重大事態の発生件数は、平成27年度は小学校1件(第2号：1件)、高等学校2件(第1号：1件、第2号：1件)の合計3件でした。

第1号：いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
第2号：いじめにより児童等が相当期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。